

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月28日

【事業年度】 第27期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社インターネットイニシアティブ

【英訳名】 Internet Initiative Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勝 栄二郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見二丁目10番2号

【電話番号】 03 - 5205 - 6500

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 渡井 昭久

【縦覧に供する場所】 株式会社インターネットイニシアティブ関西支社  
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目7番28号)  
株式会社インターネットイニシアティブ名古屋支社  
(愛知県名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号)  
株式会社インターネットイニシアティブ横浜支店  
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目15番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第26期	第27期
決算年月	2017年4月1日	2018年3月	2019年3月
売上収益 (千円)		176,233,321	192,430,185
営業利益 (千円)		6,769,617	6,022,987
税引前利益 (千円)		6,872,196	5,842,984
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)		4,422,923	3,520,566
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)		7,648,143	2,902,764
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	68,036,472	74,528,732	76,271,438
総資産額 (千円)	137,957,682	155,162,729	167,289,196
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,509.89	1,653.88	1,692.27
基本的1株当たり当期利益 (円)		98.15	78.11
希薄化後1株当たり当期利益 (円)		97.82	77.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.3	48.0	45.6
親会社所有者帰属持分利益率 (%)		6.2	4.7
株価収益率 (倍)		22.0	28.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)		14,663,819	25,152,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)		14,296,789	8,687,589
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		717,512	5,889,750
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	21,747,209	21,320,004	31,957,789
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,212 (49)	3,203 (49)	3,353 (49)

(注) 1. 当社は、第27期より国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

回次	米国会計基準				
	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	123,050,115	140,648,008	157,789,059	176,050,649	192,332,340
営業利益 (千円)	5,075,238	6,140,354	5,134,307	6,762,202	6,208,392
法人税等及び持分法による投資損益調整前当期純利益 (千円)	5,138,992	6,193,334	5,427,160	7,840,123	4,912,611
当社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,322,081	4,038,282	3,166,510	5,108,949	2,715,179
包括利益 (千円)	3,618,881	3,452,000	4,635,102	7,854,112	2,431,055
当社株主に帰属する資本額 (千円)	62,504,402	64,845,207	66,741,871	73,270,057	75,404,315
総資産額 (千円)	108,705,315	117,834,904	137,395,149	153,448,819	166,851,638
1株当たり当社株主に帰属する資本額 (円)	1,360.50	1,411.13	1,481.16	1,625.95	1,673.03
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	72.31	87.88	69.36	113.37	60.24
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (円)	72.20	87.71	69.18	112.99	60.00
当社株主に帰属する資本比率 (%)	57.5	55.0	48.6	47.7	45.2
株主資本当社株主に帰属する当期純利益率 (%)	5.4	6.3	4.8	7.3	3.7
株価収益率 (倍)	27.5	26.3	29.0	19.0	37.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,912,373	12,051,588	7,367,692	13,261,764	23,444,691
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,072,744	8,376,828	7,375,821	13,037,325	6,869,247
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,283,499	5,201,357	2,492,099	748,178	5,898,641
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	21,093,633	19,569,095	21,958,591	21,402,892	32,076,232
従業員数 (人)	2,835	2,980	3,104	3,203	3,353
(外、平均臨時雇用者数)	(30)	(48)	(49)	(49)	(49)

(注) 1. 第27期の諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

2. 営業収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	90,687,076	105,176,238	123,685,435	139,436,288	156,674,395
経常利益 (千円)	4,573,063	4,342,534	3,181,105	3,573,516	3,709,481
当期純利益 (千円)	3,217,785	2,884,071	2,520,398	3,516,760	2,627,881
資本金 (千円)	22,960,636	22,970,278	22,970,278	22,972,583	22,979,490
発行済株式総数 (株)	46,701,000	46,711,400	46,711,400	46,713,800	46,721,400
純資産額 (千円)	58,498,789	60,190,592	61,333,007	66,090,481	66,551,925
総資産額 (千円)	92,685,173	101,961,936	121,163,429	137,068,258	146,677,926
1株当たり純資産額 (円)	1,269.69	1,305.43	1,355.35	1,459.68	1,468.72
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	27.00	27.00	27.0
(うち、1株当たり中間配当額) (円)	(11.00)	(11.00)	(13.50)	(13.50)	(13.50)
1株当たり当期純利益 (円)	70.04	62.77	55.21	78.04	58.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	69.93	62.63	55.06	77.80	58.07
自己資本比率 (%)	63.1	59.0	50.6	48.0	45.1
自己資本利益率 (%)	5.6	4.9	4.1	5.5	4.0
株価収益率 (倍)	28.4	36.9	36.4	27.6	38.4
配当性向 (%)	31.4	35.1	48.9	34.6	46.3
従業員数 (人)	1,673	1,751	1,865	1,904	1,955
(外、平均臨時雇用者数)	(25)	(24)	(29)	(30)	(28)
株主総利回り (%)	80.8	94.6	83.5	90.5	94.9
(比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価(注)4 (円)	2,700	2,554	2,464	2,620	2,880
最低株価(注)4 (円)	1,802	1,910	1,514	1,881	1,996

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 自己資本利益率は、期中平均純資産額に基づき計算しております。

3. 各期の株価収益率は、各々、東京証券取引所市場第一部における各期の最終取引日の当社普通株式の株価終値に基づき計算しております。

4. 東京証券取引所市場第一部における当社普通株式の最高・最低の取引株価を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1992年12月	日本におけるインターネットの商用化を目的とし、資本金18百万円にて東京都千代田区永田町に設立、設立時の社名は㈱インターネットイニシアティブ企画。
1993年5月	社名を現在の㈱インターネットイニシアティブに変更。
1993年7月	インターネット接続サービスの提供を開始。
1994年2月	郵政省(現、総務省)より特別第二種電気通信事業者(現、電気通信事業者(*))として登録認可。
1994年10月	本社を東京都千代田区三番町に移転。
1995年1月	インターネットでの映像音声の配信、コンテンツ(*)作成及びサーバ(*)構築等を行う㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズ設立(当社元連結子会社)。
1995年11月	アジア地域におけるインターネットバックボーン(*)網の運用及びインターネット接続サービスを提供する㈱アジア・インターネット・ホールディング設立(当社元持分法適用関連会社)。
1996年3月	米国でのインターネットバックボーン網の運用及びインターネット接続サービスを提供するIJJ America Inc.設立(当社連結子会社)。
1996年11月	システムインテグレーション(*)を提供する㈱アイアイジェイテクノロジー設立(当社元連結子会社)。
1997年5月	本社を東京都千代田区神田錦町に移転。
1997年9月	日本電信電話㈱(現、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱)グループと合併にて、相互接続ポイント(*)の運営等を行うインターネットマルチフィールド㈱設立(当社持分法適用関連会社)。
1998年2月	国内営業基盤強化及び経営効率化のため、地域関連会社5社(1994年10月から1995年8月にかけて順次設立した持分法適用関連会社)を吸収合併、資本金を842百万円に増資。
1998年2月	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート及びコールセンター等のサービスを提供する㈱ネットケア設立(現、㈱IJJエンジニアリング)(当社連結子会社)。
1998年4月	インターネットにかかわる技術研究の促進を目的とし、当社社内組織として技術研究所設置。
1998年10月	通信キャリア(*)である㈱クロスウェイ コミュニケーションズ設立(当社元持分法適用関連会社)。
1999年8月	米国ナスダック市場に当社の米国預託証券(ADR)(*)を登録(米国公開)し、資本金を7,082百万円に増資。
1999年8月	IPv6(*)によるインターネット接続サービスを開始。
2003年3月	本社を東京都千代田区神田神保町に移転。
2003年8月	当社持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ及びその連結子会社が会社更生手続開始の申立。
2003年9月	第三者割当増資により12,000百万円の資本調達、資本金を13,765百万円に増資。この増資により当社は主要引受先である日本電信電話㈱の持分法適用関連会社。
2003年12月	㈱クロスウェイ コミュニケーションズがエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱との間で営業譲渡契約を締結。
2004年10月	㈱アイアイジェイテクノロジーの100%子会社として2004年9月に設立された㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ(当社元連結子会社)が、㈱ヤマタネより証券システム部門の営業を譲り受け、営業を開始。
2005年10月	㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズの当社への吸収合併(合併に先立ち、㈱アイアイジェイメディアコミュニケーションズは、同社事業の一部を㈱アイアイジェイテクノロジーへ吸収分割)。
2005年10月	㈱アジア・インターネット・ホールディングの当社への吸収合併。
2005年12月	東京証券取引所マザーズ市場に当社普通株式を上場し、資本金を16,834百万円に増資。
2006年2月	コナミ㈱と合併にて、インターネットポータルサイト(*)の運営を行う㈱インターネットレポリューション設立(当社持分法適用関連会社)。
2006年8月	資本準備金及び資本金の額の減少(無償減資)により、当社の個別財務諸表における繰越損失を解消。
2006年10月	2006年8月に設立されたネットチャート㈱(当社連結子会社)が、ネット・チャート・ジャパン㈱の事業を譲り受け、営業を開始。
2006年12月	当社普通株式の上場市場を東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部へ変更。
2007年5月	簡易株式交換により、㈱アイアイジェイテクノロジー及び㈱ネットケアの両社を完全子会社化。㈱アイアイジェイテクノロジーの完全子会社化に伴い、㈱アイアイジェイフィナンシャルシステムズ及びIJJ America Inc.も間接所有を含め完全子会社。

年月	事項
2007年6月	パナソニック ネットワークサービス(株)が同社のインターネットサービスプロバイダー及び法人向けソリューション事業を新設分割し設立した(株)ハイホーの全株式を取得し子会社化(当社連結子会社)。
2007年7月	ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等を行うタイハイコンピュータ(株)(現、(株)トリニティ)へ出資(当社持分法適用関連会社)し、平田機工(株)(同社の親会社)との合弁運営を開始。
2007年7月	ATM(*)運営事業を行う(株)トラストネットワークス設立(2007年10月より当社連結子会社)。
2008年1月	(株)NTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、仮想移動体通信事業者(MVNO(*))形態にて法人向けモバイルデータ通信サービスの提供を開始。
2008年6月	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行う(株)IIJイノベーションインスティテュート設立(当社連結子会社)。
2009年12月	クラウドコンピューティングサービス(*)「IIJ GIO」のサービス提供を開始。
2010年4月	(株)アイアイジェイテクノロジーの当社への吸収合併(本件吸収合併に先立ち、同日付けにて、(株)アイアイジェイテクノロジーは(株)アイアイジェイフィナンシャルシステムズを同社へ吸収合併)。
2010年9月	AT&TジャパンLLCより、WAN(*)サービスの提供を始めとする国内ネットワークアウトソーシング関連事業等を承継した同社新設子会社の全株式を取得し、完全子会社(株)IIJグローバルソリューションズとして事業を開始。
2011年4月	外気冷却コンテナユニットによるデータセンター(*)を、島根県松江市に開設。
2012年1月	子会社(株)IIJグローバルソリューションズにて、中国においてネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等を行う艾杰(上海)通信技術有限公司設立(当社連結子会社)。
2012年2月	LTE(*)通信等を可能とするSIMカード(*)を用いた廉価な個人向け高速モバイルデータ通信サービスの提供を開始。
2012年4月	システムインテグレーション等を営む海外子会社5社を傘下に有するエクスレイヤ・グローバル(株)を当社の子会社とし、連結子会社(株)IIJエクスレイヤとして事業運営を開始。
2012年7月	子会社(株)IIJグローバルソリューションズにて、タイにおいてシステムインテグレーションの提供等を行うIIJ Global Solutions (Thailand) Co., Ltd. 設立(当社連結子会社)。
2013年7月	公募増資により資本金を21,835百万円に増資。
2013年8月	公募増資に関連したオーバーアロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資により資本金を22,958百万円に増資。
2014年1月	(株)IIJエクスレイヤの当社への吸収合併。
2014年7月	本社を東京都千代田区富士見に移転。
2014年12月	システム開発、運用及びサービスサポート等に係わる人材供給及び役務提供事業を行う(株)竜巧社ネットウエアの全株式を取得し完全子会社化(当社連結子会社)。
2015年1月	インドネシアのBiznet Networks(正式名: PT.Supra Primatama Nusantara)と合併にて、インドネシアにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うPT Biznet Gio Nusantara設立(当社持分法適用関連会社)。併せて、当社及び子会社(株)IIJグローバルソリューションズにて、インドネシアにおいてクラウド関連サービスの運用等を提供するPT.IIJ Global Solutions Indonesia設立(当社連結子会社)。
2015年11月	クラウドコンピューティングサービス「IIJ GIOインフラストラクチャーP2」(*)のサービス提供を開始。
2016年2月	タイのT.C.C. Technology Co., Ltd.と合併にて、タイにおいてクラウドコンピューティングサービスの提供を行うLeap Solutions Asia Co., Ltd. 設立(当社持分法適用関連会社)。
2016年11月	ベトナムにおいてベトナムのFPT Telecom Joint Stock Companyとクラウドコンピューティング事業を協同推進するため、クラウド関連サービスの運用保守等を行うIIJ Global Solutions Vietnam Company Limitedを設立(当社連結子会社)。
2016年12月	日本テレビ放送網(株)と合併にて、国内向け動画配信プラットフォームサービスの提供及び放送システムの構築・運用を行うJOC DN(株)設立(当社持分法適用関連会社)。2017年4月に在京キー局他民間放送局14社が参画。
2017年12月	個人向け固定インターネット接続サービスを主とする完全子会社(株)ハイホーの全株式を譲渡。
2018年1月	大手金融機関他の国内リーディング企業18社と合併にて、デジタル通貨(*)の取引・決済サービスを提供する(株)ディーカレット設立(当社持分法適用関連会社)。
2018年3月	国内初のフルMVNO(*)として、「IIJモバイルサービス/タイプ1(*)」の提供を開始。
2019年4月	システムモジュール型(*)工法を取り入れた白井データセンターキャンパスを、千葉県白井市に開設。
2019年4月	米国ナスダック市場における当社ADRの上場を廃止。

本書(上表を含む)において(\*)を付した用語については、巻末に記載の用語集をご参照ください。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 当社グループの事業の概要

当社は、国内におけるインターネットサービスプロバイダー(\*) (以下、「ISP」といいます。) の先駆けとして1992年12月に設立され、以来、国内インターネット関連市場の拡大にあわせ、インターネットに関わる事業展開を進めてまいりました。

当社及び当社の連結子会社(以下、あわせて「当社グループ」といいます。) は、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤とし、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、信頼性及び付加価値の高いネットワークサービス(インターネット接続サービス、WANサービス及びアウトソーシングサービス)の提供、システムインテグレーションの受託及び機器販売等の多様なネットワーク関連役務を、複合的に組み合わせ提供しております。また、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスにて、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することによりATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を営んでおります。当社は、電気通信事業法に基づく電気通信事業者であります。

当社は、当連結会計年度末(2019年3月31日)現在、連結子会社16社及び持分法適用関連会社8社を有しており、これらの関係会社と連携して事業を推進しております。

当社グループの事業セグメント、役務の概要、当社及び当社関係会社各社の事業の概要は、以下のとおりであります。

#### 事業セグメント及び役務の内容

当社グループは、主力事業としてインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及びネットワークに関連する機器の販売等のネットワーク関連役務を提供する「ネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業(以下、「ネットワークサービス及びSI事業」といいます。)」と、当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスが展開する「ATM運営事業」との2つの事業セグメントを有しております。

事業セグメントの名称	各事業セグメントを構成する役務の内容
ネットワークサービス及びSI事業	法人向け及び個人向けインターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス、システムインテグレーション及び機器販売
ATM運営事業	銀行ATM及びそのネットワークシステムの構築及び運営

#### 当社グループの役務の概要

役務区分	各役務の概要
ネットワークサービス	法人向けインターネット接続サービスは、主として当社が、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対して、多様なインターネット接続サービスを提供するものであります。また、個人向けインターネット接続サービスは、当社が、個人向け高速モバイルデータ通信サービス等各種インターネット接続サービスの提供を行っております。 WANサービスは、主として連結子会社である㈱IJグローバルソリューションズ及び当社が、主として法人及び官公庁等の顧客に対して、専用線、広域イーサネット(*), IP(*)-VPN(*)及びインターネットVPN等の通信サービスを活用して、顧客の当社と支店或いは支社間など地理的に離れた拠点を接続しデータをやり取りする広域ネットワークを提供するものであります。 アウトソーシングサービスは、主として当社が、主としてセキュリティ(*)関連サービス、ネットワーク及びサーバの運用管理等のアウトソーシングサービス、データセンターサービス並びにクラウドコンピューティングサービス等の提供を行うものであります。
システムインテグレーション	システム構築は、主として当社が、ネットワークシステム(*)の設計、コンサルテーション、開発、構築及び顧客への通信機器、モバイル端末、自社開発した「SEIL(ザイル) (*)」等の顧客用サービスアダプタ(*)等の販売を行なうものであります。 システム運用保守は、主として当社が、当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用保守を行うものであります。
ATM運営事業	連結子会社㈱トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るものであります。

## 当社及び主要なグループ会社の事業の概要

会社名	事業の概要
当社	インターネット接続サービスの提供、高速モバイルデータ通信サービスの提供、セキュリティ、VPN等のネットワーク、サーバ、クラウドコンピューティング、データセンター関連の各種アウトソーシングサービスの提供、ネットワーク或いはシステム構築等にあたってのネットワーク或いはシステムの設計、コンサルテーション、開発、構築、機器調達及び運用保守等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な連結子会社	
会社名	事業の概要
(株)IIJイノベーションインスティテュート	インターネットを含むネットワークシステムに関連する新技術等の研究開発とそれに関連する研究受託を行っております。当社の連結財務諸表において、システムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IIJエンジニアリング	ネットワークの運用監視、カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)IIJグローバルソリューションズ	WANサービスの提供等の国内ネットワークアウトソーシングサービス及び国際ネットワーク関連サービスの提供、並びに、システムインテグレーションの提供を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)トラストネットワークス	ATMネットワークの運営事業を行っております。当社の連結財務諸表において、ATM運営事業に区分される役務(ATM運営事業セグメント)を提供しております。
ネットチャート(株)	機器の導入・設定、ネットワーク導入時の配線工事、アプリケーションのインストール・運用サポート等のLAN(*)関連を中心としたネットワーク構築事業を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
(株)竜巧社ネットウエア	法人向けのシステム開発、運用及びサービスサポート等に関わる人材供給及び役務提供を行っております。当社の連結財務諸表において、主としてシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ America Inc.	当社グループの米国ネットワーク拠点として米国インターネットバックボーン網の構築及び運用、米国におけるインターネット接続サービス等の提供、システムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ Europe Limited	欧州におけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポールにおけるインターネット接続サービス等の提供、ネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国におけるネットワーク或いはシステムの構築及び運用保守、クラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。当社の連結財務諸表において、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションに区分される役務(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)を提供しております。
主要な持分法適用関連会社	
会社名	事業の概要
インターネットマルチフィード(株)	日本電信電話(株)グループとの合併にて設立され、相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等を行っております。
(株)インターネットレポリューション	コナミ(株)の連結子会社であり、ゲーム基盤の運営業務受託等を行っております。
(株)トリニティ	平田機工(株)の連結子会社であり、ポイント管理システムの開発、構築、販売及びアウトソース受託等の事業を行っております。
JOC DN(株)	在京キー局を含む民間放送局等との合併にて、国内向けの動画配信プラットフォーム事業を行っております。
(株)ディーカレット	大手金融機関他の各業界を代表する国内リーディング企業との合併にて、デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等を行っております。



当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の役務別の売上高、売上高構成比及び売上総利益は、以下のとおりであります。

役務区分	IFRS					
	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		
	売上収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)	売上収益 (千円)	構成比 (%)	売上総利益 (千円)
ネットワークサービス	108,083,658	61.3	19,526,174	118,626,271	61.6	17,368,817
システムインテグレーション	64,118,979	36.4	7,177,290	69,652,389	36.2	9,780,489
ATM運営事業	4,030,684	2.3	1,665,281	4,151,525	2.2	1,825,392
合計	176,233,321	100.0	28,368,745	192,430,185	100.0	28,974,698

(注) 1. 売上収益(売上高)には、消費税等は含まれておりません。

2. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

当社グループは、主として国内にて、ネットワークサービス及びSI事業に関連する前記の各役務を複合し、例えば、顧客の複数拠点間を接続するインターネット接続サービスまたはVPNサービス他のWANサービスを提供し、データセンターにて顧客のサーバ等を預かり、顧客のルータ(\*)等ネットワーク機器を運用管理し、顧客の電子メールシステム等の運営のアウトソーシングを受け、セキュリティ等に関するアウトソーシングサービスを提供し、それらのネットワークシステムを設計、構築及び運用するシステムインテグレーションを受託するというように、信頼性及び付加価値の高いネットワーク関連サービスを開発し、ソリューション及びシステムインテグレーションという切り口で、複合的に顧客へ提供することを推進しております。

当社グループは、ネットワークサービス及びSI事業の一部として、クラウドコンピューティングサービスの提供に注力しております。当社グループは、2009年度より、クラウドコンピューティングサービスの提供を開始しており、継続的にサービスラインアップの拡充、サーバ及びネットワーク設備等の増強、データセンターの拡充、マーケティング及びプロモーションの強化等に努めております。

当社グループは、ネットワークサービスの一部として、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスの提供に注力しております。格安SIM(\*)による安価なデータ通信及び電話サービスの市場が拡大しているなか、法人向けモバイルサービスにおきましては、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するMVNE(\*)案件等の推進並びにフルMVNO推進による新たな法人需要の開拓を推進しております。個人向けモバイルサービスにおきましては、販売代理店網の拡大、サービススペックの見直し及びサービスラインアップの充実等を推進しております。

当社グループは、主として国内企業の海外進出ニーズに対応していくために、米国、欧州及びアジアに現地法人10社を有し、海外でネットワークサービス及びシステムインテグレーションを提供するための事業基盤を強化しております。米国と英国でのインターネット接続サービスの提供、海外拠点を接続するWANサービスの提供、海外でのシステムインテグレーション、米国、欧州、中国、シンガポール、インドネシア、タイ及びベトナムにおけるクラウドコンピューティングサービスの提供等を行っております。

また、当社の連結子会社(株)トラストネットワークスが、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。

## (2) 当社グループの事業の特徴

### 当社グループの事業の変遷

当社は、インターネットがまだ普及していなかった1992年12月に、インターネットに関わる技術者を中心に日本にインターネットという新しい通信手段を普及するとの構想により、日本のISPの先駆けとして設立されました。設立当時、日本におけるインターネットに関わる技術者の層は薄く、産学共同にて研究開発活動をしていた「WIDEプロジェクト」(\*)がインターネットに関する諸技術の蓄積として有力なものでありました。当社は、このような研究開発活動に携わっていた技術者を中心として設立され、インターネットに関連する技術力の集積を事業基盤として、設立以来信頼性の高いインターネット関連サービスの提供を追求し、今日のインターネットの普及に貢献し、マーケットをリードしてきたものと認識しております。

当社の事業開始当初は、ISPは個人向けのものも含め数えるほどであり、強い競争はなく、当社は順調に顧客基盤を広げていきました。顧客のニーズは、当初はインターネット接続サービスの利用が中心でしたが、インターネットが普及するにつれ、インターネットに関わるネットワークシステムの構築、運用保守の提供等へと複合化、多様化してまいりました。インターネットの普及及び顧客ニーズの多様化は急速に広がり、そのような市場を捉えていくために、当社は関係会社を設立することによって、当社企業集団として事業範囲を拡大してまいりました。

当社は、「IIJ」という呼称にてインターネットに関連する市場に浸透しております。当社は、上述の事業変遷より「技術のIIJ」との市場認知がなされているものと認識しており、今後もより広く定着させていきたいと考えております。

当社は、連結子会社他と協働して、当社グループとして顧客に対し総合的なネットワークソリューションを提供しております。また、中長期的な事業拡大を展望し、新規事業開発及びM&A等による事業領域の拡大並びに事業パートナーとの事業連携を推進しております。(詳細は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 2 沿革」及び「第一部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」をご参照下さい。)

### 技術力の蓄積

当社グループの強みは、インターネット分野における幅広い技術力の蓄積であると認識しております。インターネットに関連する技術力とは、ネットワーク及びサーバの設計、構築及び運用、ルータ等ネットワーク機器の運用、セキュリティの実施、新たな技術への適応、新ネットワークサービス及びソリューションの開発或いはコンサルティング等の知識、経験、ノウハウ及び遂行能力であると認識しております。

当社グループは、インターネットに関わる諸技術を組み合わせ、広帯域及び広範囲のネットワークシステムを設計、構築及び安定的に運用し、大量のトラフィック(\*)を安定的に処理し、セキュリティ及び障害対策等を施した信頼性の高いサービスを開発し提供する、また顧客ニーズにあったサービス及びソリューションを開発し提供するという技術力を基盤とし、役務提供を行っております。

### 顧客基盤

当社グループは、設立以来、技術力をセールスポイントとして、主としてネットワークシステムの信頼性を重んじる法人及び官公庁を中心に営業活動を行ってまいりました。前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在における当社グループの官公庁を含む法人顧客数は、各々約11,000社及び約12,000社でありました。当連結会計年度における法人顧客数の増加は、主として法人向けモバイルデータ通信サービスの利用顧客の増加によるものであります。

(3) 当社グループの役務の内容

ネットワークサービス

<インターネット接続サービス>

当社グループは、インターネット接続サービスを提供し、対価として継続的な通信料金の収入を得ております。インターネット接続サービスは、顧客のLANやコンピュータ端末と、当社グループのネットワークを、通信キャリアが提供するアクセス回線(\*)又は網により接続することにより提供されます。当社グループは、次項の「(4) 当社グループのネットワーク」に記載のとおり、大容量のネットワークを構築し、設立時から蓄積された運用技術力をもってこれを運用することにより、安定した高速のインターネット接続サービスを提供しております。当社は、日本のISPで初めてインターネット接続サービスにサービス品質保証制度(SLA)(\*)を導入いたしました。また、日本で初めて、インターネットの次世代のプロトコル(\*)であるIPv6によるインターネット接続サービスの商用提供を開始いたしました。当社グループは、インターネット接続サービスにおいて、帯域、アクセス回線、IPアドレス(\*)の割当数、DNSサーバ(\*)運用の有無、ルータ運用の有無及び価格等により仕様を分け、サービスラインナップを揃えております。

a)法人向けインターネット接続サービス

法人向けインターネット接続サービスは、当社グループが提供するインターネット接続サービスのうち、「IPサービス」、「IIJデータセンター接続サービス」、「IIJモバイルサービス」、「IIJモバイルMVNOプラットフォームサービス」等の法人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IPサービス及びIIJデータセンター接続サービスは、広範囲な帯域の選択が可能であり、Gbps(\*)超の広帯域のサービス提供も可能なIPアドレスの割当数等にも制約がない単価の高いフルスペックのサービスで、主として大規模な法人及び官公庁等に提供しております。IIJデータセンター接続サービスは、顧客設備のデータセンターへの収容にあたりデータセンターにおいてインターネット接続サービスを提供するものであります。IIJモバイルサービスは、主として(株)NTTドコモ(以下、「NTTドコモ」といいます。)から卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて、法人向けにモバイルデータ通信サービスを提供するものであります。IIJモバイルMVNOプラットフォームサービスは、MVNO事業者へモバイルネットワークのインフラストラクチャー及び周辺システムを提供するものであります。

b)個人向けインターネット接続サービス

個人向けインターネット接続サービスは、当社が自社ブランドで提供する「IIJmioサービス」及び「OEM」(\*)等の個人向けの各種インターネット接続サービスであります。

IIJmioサービスは、様々な機能を組み合わせることができるカスタマイズ型のサービスであります。当社グループは、利用者に対して、LTE通信等を可能とするSIMカードを用いた音声機能付きモバイルデータ通信サービス及びBフレッツ(\*)等による固定データ通信サービス等を提供しております。

OEMは、通信事業者等が個人向けインターネット接続サービス等を提供する際に、当社グループがネットワーク及びサービスの運営等の提供を行うものであります。

当社グループのインターネット接続サービスの契約数及び契約総帯域の年次推移は、以下のとおりであります。

<インターネット接続サービスの契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注)1>

	第26期末	第27期末
	(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数合計	1,414,809	1,757,761
IPサービス(1 Gbps以上)(注)2	709	743
IPサービス(1 Gbps未満)(注)2	1,299	1,265
IIJモバイルサービス(法人向け)	1,339,586	1,675,123
MVNOプラットフォームサービス(注)3	824,731	1,047,856
その他	73,215	80,630
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,363,531	1,400,928
IIJ提供分(注)3	1,363,531	1,400,928
IIJmioモバイルサービス	1,005,092	1,062,921

	第26期末	第27期末
	(Gbps)	(Gbps)
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注)3	3,120.2	3,897.2

- (注)1.法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス(法人向け)」及び「IIJ提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約数を表示しております。
- 2.IPサービスの契約数には、データセンター接続サービスの契約数を含めております。
- 3.法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド(\*)対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。
- 4.当社グループは、本書提出時からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、過去の開示数値と異なる数値となっております。

<WANサービス>

当社グループは、主として当社の完全子会社である(株)IIJグローバルソリューションズ(以下、「IIJグローバル」といいます。)及び当社にて、WANサービスを提供しております。WANサービスは、主として通信キャリアが提供する専用線、広域イーサネット、IP-VPN及びインターネットVPN等の法人向け通信サービスを調達して顧客の複数拠点間を接続する広域ネットワークを構築し提供するものであり、顧客の要望がある場合には、当該広域ネットワークの運用監視等を併せて提供するものであります。当社グループは、特定の通信キャリアや通信機器メーカーに依存することなく、顧客のニーズに応じて各社のサービス及び機器を効果的に組み合わせることにより、顧客ニーズに合致するWANサービスを提供しております。

### <アウトソーシングサービス>

当社グループは、インターネット接続サービス及びWANサービスと合わせ、アウトソーシングサービスを提供しております。アウトソーシングサービスは、顧客のネットワークシステムを運用管理する等、より有効にネットワークシステムを活用することを企図したものであります。当社グループのアウトソーシングサービスは、主としてセキュリティ関連、ネットワークアウトソーシング関連、サーバアウトソーシング関連、データセンター関連、「I1J G10ホスティングパッケージ」等のパッケージ型クラウドコンピューティングサービス及びその他に大別でき、その概要は下表のとおりであります。

当社グループは、法人及び官公庁等の業務運営におけるインターネット利活用の重要度及びネットワークシステムの信頼性に対するニーズは増加していると認識しております。当社グループは、このようなニーズの増加に応じ、保有する技術力を基に優位性を発揮することができ、また、より発揮していきたいと考えております。

区分	各サービスの概要
セキュリティ関連	不正アクセス及び攻撃等に対するセキュリティシステムの提供及び運用監視、セキュリティオペレーションセンター(*)による24時間365日のセキュリティ監視、迷惑メール(*)対策アプリケーションサービス及びソリューションの提供、脆弱性の診断、セキュリティポリシー(*)策定支援及び社内教育等のセキュリティ支援等
ネットワークアウトソーシング関連	VPNサービスの提供及びネットワーク機器の設定、運用保守並びにそれらの仕組みの一括提供等
サーバアウトソーシング関連	電子メールサーバ、ウェブサーバ及び配信サーバ等の機能の提供並びに電子メールシステム等の運用管理等
データセンター関連	データセンターに顧客のサーバ等を設置し、機器管理及び運用監視機能等を提供
パッケージ型クラウドコンピューティングサービス	「I1J G10ホスティングパッケージ」等のシステム構成をパッケージ化したクラウド型ホスティングサービス(*)の提供
その他	カスタマーサポート、コールセンター等のアウトソーシングの受託等

### システムインテグレーション

当社グループは、システムインテグレーションとして、法人及び官公庁等のインターネット、イントラネット(\*)及びWAN等のネットワークシステムについて、コンサルテーション、設計、システム開発、システム構築及びシステム運用等のアウトソーシング受託等を行っております。対象となるシステムは、企業内部及び拠点間のネットワークシステムの設計及び構築、オンライン証券(\*)等電子商取引システム、アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)(\*)向けシステムの開発・運用及び当社が構築した顧客システム及びクラウドコンピューティングサービスとして顧客が利用する当社サーバ設備等の運用等、多岐に渡ります。

また、当社グループは、各役務の提供に付随し、顧客に対してネットワーク機器等の提供が必要となる場合には、機器販売を行っており、機器の仕入販売のほか当社が自社開発したSEIL等の顧客用サービスアダプタの販売、モバイルデータ通信サービスの顧客へのスマートフォン、タブレット等の端末の販売を行っております。

### ATM運営事業

当社の連結子会社である㈱トラストネットワークスがATM運営事業を行っております。ATM運営事業は、銀行ATM及びそのネットワークを構築し運営することにより、ATM利用に係る手数料収入を得る事業モデルであります。

#### (4) 当社グループのネットワーク

##### ネットワーク

当社グループはバックボーン回線を通信キャリアより賃借のうえ、ネットワーク機器等を設置したデータセンター間を接続すること等により、インターネットバックボーン網を運用しております。当社のインターネットバックボーン網は、当社グループが信頼性及び付加価値の高い多様なネットワーク関連サービスを安定的に提供し続けるための基盤となるものであります。そのため、性能と耐障害性を重視した設計とし運用をしております。

原則として、国内の各接続拠点(NOC(\*)及びデータセンター)は、他の二接続拠点と複数の高速デジタル通信回線を経由し異なるバックボーンルータ(\*)にて接続しております。また、各バックボーン回線の容量は、通過するトラフィックのピーク時点においても余裕のある帯域を確保しております。当社グループのインターネットバックボーン網は、これらにより、単一の通信回線、バックボーンルータ、通信キャリアの通信設備、或いは当社グループの接続拠点における何らかの障害が発生した場合でも、可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計としております。

このような設計に基づき、2019年3月末現在、主要拠点である東京及び大阪を含む国内拠点を結ぶ大容量のインターネットバックボーン網を運用しております。相互接続に関しては、WIDEプロジェクトが主催するdix-ie (Distributed IX in EDO)(\*)という相互接続ポイント運用プロジェクトに、プロジェクト発足当時から参加し相互接続を行っております。また、持分法適用関連会社であるインターネットマルチフィールド(株)が運営する相互接続ポイントであるJPNAP(\*)に、当社の東京の複数の拠点及び大阪の拠点より大容量回線にて接続しており、また、国内主要ISPとピアリング(\*) (相互接続)を実施しております。

米国内のインターネットバックボーン網は、当社の連結子会社であるIIJ America Inc.にて、国内と同様な考えに基づき設計され構築及び運用されております。米国の複数の主要相互接続ポイントに接続をしており、米国及び他国の主要なISPとピアリングを実施しております。日米間のインターネットバックボーン網は、複数の異なる国際通信キャリアから調達した国際バックボーン回線を、日本と米国にて複数の拠点で接続しており、日米間においても耐障害性の高いネットワークの運用を行っております。

欧州へのインターネットバックボーン網は、日英間をロシア経由で直接接続することにより伝送遅延を低減するとともに、米国と欧州を接続することで2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。

アジアにおけるインターネットバックボーン網は、日本、香港及びシンガポールの3カ国を各々接続することにより2つの経路を利用可能とし、一方の経路で何らかの障害が発生した場合でも可能な限り品質を劣化させることなく動作し続けられる設計で構築されております。これらの海外インターネットバックボーン網は、英国、シンガポール、香港において各々主要な相互接続ポイントに接続をしております。

当社グループは、MVNO形態にて、法人及び個人向けモバイルデータ通信サービスを提供しております。モバイルデータ通信サービスの提供に必要なモバイル通信網については、NTTドコモ等の通信キャリアより卸電気通信役務の提供を受けており、契約回線数やトラフィックの状況等を踏まえて必要な帯域をNTTドコモ等より借り受け、運営しております。

## データセンター

当社グループは、2019年3月末現在、国内にて21ヶ所(東京(7ヶ所)、大阪(3ヶ所)、横浜(2ヶ所)、名古屋(2ヶ所)、札幌、仙台、埼玉、京都、松江、福岡(2ヶ所))、海外にて5ヶ所(ニューヨーク、サンノゼ、ロサンゼルス、ロンドン、シンガポール)のデータセンターを運営しております。そのうち、松江を除く25ヶ所については、他事業者のデータセンター設備を利用する態様で運営しております。

自社所有のデータセンターとしては、島根県松江市において、クラウドコンピューティングサービス用の設備として、外気冷却コンテナ型データセンターを運営しております。また、千葉県白井市において、システムモジュール型(\*)データセンターである白井データセンターキャンパスを、2019年5月に開所しております。

当社グループは、原則として、各データセンター間を大容量のバックボーン回線で接続することにより障害時のバックアップや各々のデータセンターにおける負荷分散を可能とし、耐障害性を高めております。また、データセンター内における回線の二重化や大規模なシステムを収容可能な電源、耐震または免震構造、セキュリティ管理等の環境を備えております。当社グループは、データセンターにて、インターネット接続サービスの提供、ネットワーク機器及びサーバ等の運用監視、システムインテグレーションの提供等、顧客のシステムを預かり運用管理を行う体制を整えております。

## (5) 事業系統図

当社グループの事業の概要を系統図で示すと、下記のとおりであります。



(注) ◎は当社の連結子会社であります。

上記の他に、その他の関係会社(上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社)として、日本電信電話㈱(以下、「NTT」といいます。)があります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
(連結子会社)					
(株)IIJイノベーション インスティテュート (注)5	東京都千代田区	75	インターネット関連技 術開発等(ネットワ ークサービス及びSI事業 セグメント)	100.0	取締役の兼任2名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ の業務委託
(株)IIJエンジニアリング (注)5	東京都千代田区	400	ネットワークシステム の運用監視、カスタ マーサポート、コール センター等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の業務委託、当社への人 員出向
(株)IIJグローバルソ リューションズ (注)2、5	東京都千代田区	490	ネットワークサービス 及びシステムインテグ レーションの提供等 (ネットワークサー ビス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 4名、当社からの人員出 向、当社サービスの購 入、当社からの業務受 託、当社の仕入、当社へ の人員出向
(株)トラストネットワー クス	東京都千代田区	100	銀行ATMサービスの提 供等(ATM運営事業セグ メント)	80.6	取締役及び監査役の兼任 2名、当社からの人員出 向、当社サービス等の購 入、当社への金銭貸付
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市	55	ネットワーク構築、運 用保守及びネットワ ーク関連機器の販売等 (ネットワークサー ビス及びSI事業セグメン ト)	100.0	取締役及び監査役の兼任 2名、当社サービスの購 入、当社への金銭貸付、 当社からの業務受託
(株)竜巧社ネットウエア	東京都千代田区	10	システム開発、運用及 びサービスサポート等 に係わる人材供給及び 役務提供等(ネット ワークサービス及びSI 事業セグメント)	100.0	取締役及び監査役の兼任 3名、当社からの業務受 託、当社への金銭貸付
IIJ America Inc. (注)5	米国 カリフォルニア州	8,460千USD (米ドル)	米国でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業セ グメント)	100.0	取締役の兼任1名、当社 からの人員出向、当社 サービスの購入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託
IIJ Europe Limited	英国 ロンドン	143千GBP (英ポンド)	欧州でのネットワー クサービス及びシステム インテグレーションの 提供等(ネットワー クサービス及びSI事業セ グメント)	100.0	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ の金銭貸付、当社への サービスの販売、当社へ の業務委託
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,345千SGD (シンガポ ールドル)	シンガポールでのネッ トワークサービス及び システムインテグレー ションの提供等(ネッ トワークサービス及び SI事業セグメント)	100.0 (49.6)	当社からの人員出向、当 社サービスの購入、当社 からの金銭借入、当社へ のサービスの販売、当社 への業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合又は被 所有割合(%) (注)1	関係内容
艾杰(上海)通信技術有限公司	中国 上海	10,630千USD (米ドル)	中国でのネットワークサービス及びシステムインテグレーションの提供等(ネットワークサービス及びSI事業セグメント)	100.0 (100.0)	当社の仕入
その他6社 (注)3					

(持分法適用関連会社)					
㈱ディーカレット (注)5	東京都千代田区	2,615	デジタル通貨の取引・決済サービスの提供等	35.0	取締役及び監査役の兼任4名、当社サービスの購入
インターネットマルチフィード㈱ (注)5	東京都千代田区	490	相互接続ポイントの運営、通信事業者向けのIPv6インターネット接続機能の提供等	34.0	取締役及び監査役の兼任3名、当社からの人員出向、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
㈱トリニティ (注)5	東京都千代田区	380	ポイント管理システムの開発及び構築並びにポイント管理サービスの提供等	33.8	取締役及び監査役の兼任3名、当社サービスの購入、当社へのサービスの販売
㈱インターネットレポリューション	東京都港区	100	ゲーム基盤の運営業務受託等	30.0	取締役の兼任1名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
JOC DN㈱ (注)5	東京都港区	99	国内向けの動画配信プラットフォームサービスの提供等	20.0	取締役及び監査役の兼任2名、当社からの人員出向、当社サービスの購入
その他3社 (注)4					

(その他の関係会社)					
日本電信電話㈱ (注)6	東京都千代田区	937,950	NTTグループの持株会社	26.9(4.5)	

(注)1. 議決権の所有割合又は被所有割合は間接所有を含んだ割合であり、括弧内は間接所有の議決権の割合であります。

2. ㈱IIJグローバルソリューションズは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりません。

<主要な損益情報等(日本基準、個別)>

2019年3月期(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(1) 売上高	30,719百万円
(2) 経常利益	668百万円
(3) 当期純損失	48百万円
(4) 純資産額	8,996百万円
(5) 総資産額	15,922百万円

3. その他の連結子会社6社は、IIJ Deutschland GmbH、IIJ Global Solutions(Thailand) Co.,Ltd.、IIJ (Thailand) Co., Ltd.、IIJ Global Solutions Hong Kong Ltd.、IIJ Global Solutions Vietnam Company Limited及びPT.IIJ Global Solutions Indonesiaであります。
4. その他の持分法適用会社3社は、㈱ケーアイエス、PT.BIZNET GIO NUSANTARA及びLeap Solutions Asia Co., Ltd.であります。
5. 本書提出日現在、当社の代表取締役会長である鈴木幸一は、当社の連結子会社について、㈱IIJエンジニアリングの代表取締役会長、IIJ America Inc.のChairman of the Board、㈱IIJイノベーションインスティテュートの取締役及び㈱IIJグローバルソリューションズの取締役を兼務しております。また、当社の持分法適用関連会社について、JOC DN㈱の代表取締役会長、インターネットマルチフィード㈱の代表取締役社長並びに㈱トリニティ及び㈱ディーカレットの取締役を兼務しております。
6. 日本電信電話㈱は、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

部門別の従業員数は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	2,383(22)
営業部門	559(2)
管理部門	411(25)
合計	3,353(49)

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当連結会計年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 当社グループは、「ネットワークサービス及びSI事業」及び「ATM運営事業」との区分にてセグメント情報を開示しております。上記の部門別従業員数のうち「ATM運営事業」に従事する従業員数は以下のとおりであり、その他の従業員は「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

<ATM運営事業に従事する従業員の内訳>

部門の名称	従業員数(名)
技術・サービス部門	4(-)
営業部門	5(-)
管理部門	2(-)
合計	11(-)

## (2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,955(28)	37.6	8.5	6,698.4

(注) 1. 従業員数として、職員及び契約社員の総数を記載しております。受入出向社員は含んでおりません。なお、括弧内はアルバイト社員数(当事業年度における平均臨時雇用人員数)であり、外書きで示しております。

2. 平均年間給与は、職員及び契約社員を対象に算出しており、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 提出会社の従業員のうち1名が(株)トラストネットワークスへ出向し、「ATM運営事業」に従事しております。その他の従業員は、「ネットワークサービス及びSI事業」に従事しております。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しており、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、以下のとおりであります。

技術革新によりネットワークインフラを発展させる

インターネット技術のイニシアティブを取り続け、ネットワーク社会が持つ無限の可能性を切り開いていく。

ネットワーク社会を支える仕組み(ITサービス)を提供する

社会インフラを支えるための高信頼性、高付加価値なITサービスの開発、提供を行なうことにより、ネットワーク社会が最適に運営されることに貢献していく。

自己実現する職場の提供(多様な才能・価値観を有する人材が活躍出来る場)

技術革新や社会貢献に積極果敢に挑戦する人材が集まり、誇りとやりがいをもって自律的に能力を発揮出来る場を提供していく。

この経営理念に基づき事業運営することにより、継続的に当社グループの企業価値を増大し、また企業グループとしての社会責任を果たしていきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高の構成、収益性、財務の健全性等に注視しつつ事業活動の推進を図っております。増収率、売上総利益率、営業利益率、ROE等の指標を参考とし、売上高の増加、売上原価、販売管理費及び設備投資水準の管理、事業及びサービス分野毎の採算管理等による収益性の向上に務めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが係わるICT(\*)関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、ビッグデータ(\*)やIoT(\*)に代表される企業活動におけるICT利活用の拡大、情報漏洩等によるセキュリティ需要の高まり、個人向けMVNOサービス市場の拡大等により、競争環境は激化しつつも、中長期にて非常に大きな市場成長機会があるものと想定しております。

このような環境のなか、当社グループは、2017年3月期を初年度とする2021年3月期までの5ヵ年中期計画を策定し、大幅な事業成長を実現すべく、これに沿い取り組んでおります。以下が計画の要旨であります。

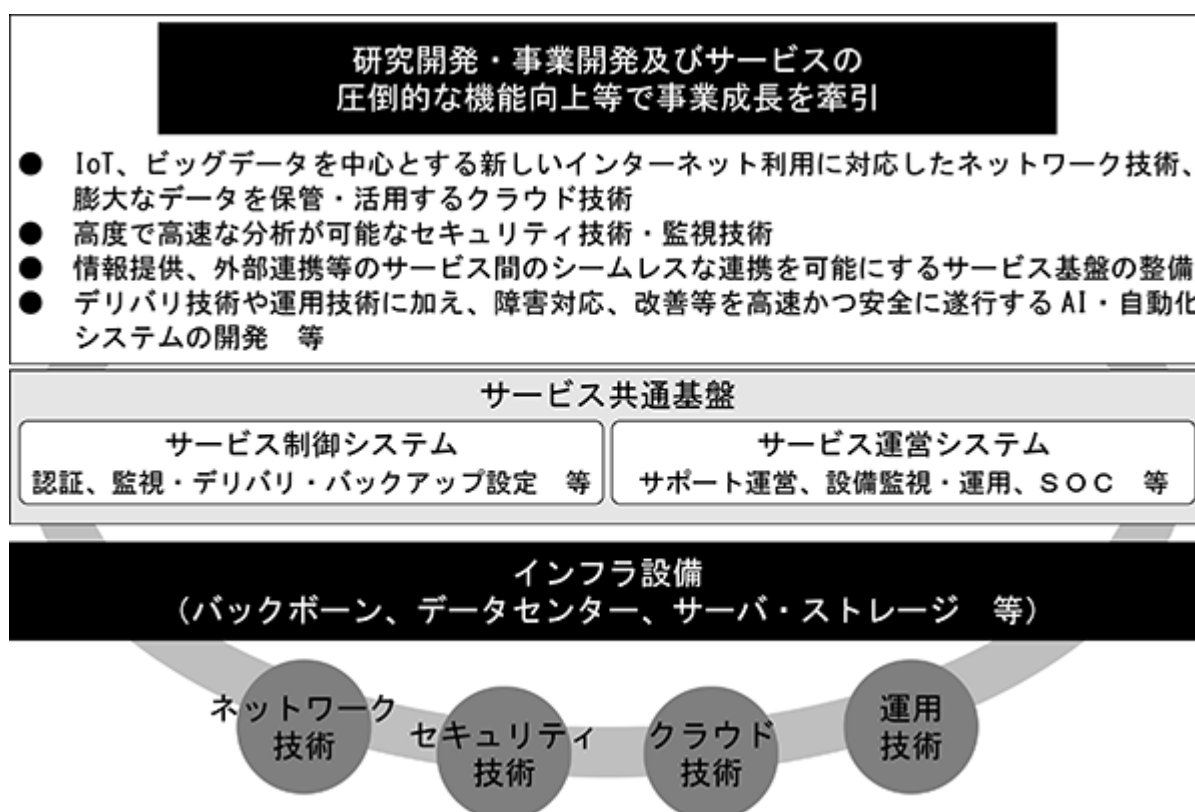
#### 経営ビジョン

国内最大級のネットワークとサーバインフラストラクチャーを運営し、信頼性及び付加価値の高いサービスを主軸に、法人顧客の求めるIT環境を提供し続ける。

積極的な技術開発と高度な運用技術により、競争優位性を発揮し続ける。

培ってきたインターネット関連技術を基に新たな領域に挑戦し続ける。

それらにより、長年に渡る持続的な事業成長を実現している。



#### 業績目標

2021年3月期の売上高を2,200億円規模とする。

増収に伴うスケールメリット（主に売上総利益規模の増加）により、早期に営業利益100億円を超え、営業利益の2桁増益年率を継続していくことを目指す。

## 基本戦略

法人向けITサービス戦略として、企業のシステム利用形態に即した「ネットワーククラウドサービス」、「システムクラウドサービス」を基幹サービスとしてワンストップで提供のうえ、システムインテグレーション機能を付加し、従来からのオンプレミスや大型請負に代表されるシステムインテグレーション取引からサービス及びアウトソーシング利用への需要変化を的確に捕捉する。サービス拡販を目指し、現状の直接販売に加え、間接販売にも注力していく。

MVNO事業やセキュリティ事業等の現状競争優位を發揮している分野をより推し進める。

- MVNO事業においては、市場拡大と共に、M2MやIoT分野における新たな法人需要の取り込み、個人への直接及び代理店販売の増加、MVNEによる販売チャネルの大幅拡大等により、契約回線数を増加させ、スケールメリットを享受することを目指す。
- 企業向けセキュリティ事業においては、新たにSOC事業領域を確立し、ネットワーククラウド及びシステムクラウドサービスとして提供されるセキュリティ機能と併せ、更なる優位性を發揮する。また各種産業や家庭等の安心安全に向けた商材も開発していく。

長期に渡る持続成長を実現するため、新たな領域として、4K(\*)伝送等に向けた配信事業、M2M及びIoT関連事業、海外事業開発、ヘルスケア事業開発等にも注力する。

### (4) 対処すべき課題

当社グループは、事業の成長に関連して、以下を含む、様々な対処すべき課題があるものと認識をしております。当社グループの事業成長の要は、法人顧客需要に合致した或いはそれを引き出すICTサービスラインアップの適切適時の拡充であり、継続したサービス及び事業の開発が重要であります。技術及び営業部門の一層の連携により、これを効果的に推し進める必要があります。事業成長を支えていく優秀な人材の継続獲得と育成も重要であり、これらを含めて、積極的な事業展開に継続して取り組んでまいります。

当社グループは、事業成長のために継続的な事業投資を行っており、新たなサービスの提供開始から十分な売上高計上までに一定期間を要する等で、利益水準に先行的費用が内包される傾向があると認識しております。当期におきましては、前期末に開始したフルMVNOサービスに係る固定費の増加がありました。そのようななか、期中においては、ネットワークサービスの売上高積み上げ、システムインテグレーション粗利率の改善等で期初の想定以上に利益増加が進みましたが、例年3月に確定する(株)NTTドコモによるMVNOに係る接続料(定額通信料)の単価の年次低減が従来比小さく、遺憾ながら減益との結果となりました。次期におきましては、フルMVNOサービスの売上高積み上げによる利益反動増やシステムインテグレーション粗利率の継続増加等により利益の改善を図ってまいります。中長期においては、IoTの普及に併せ、法人向けのモバイル関連サービスとクラウドコンピューティング、セキュリティ関連サービスやシステムインテグレーション等との複合案件で競争優位性を一層發揮し、売上成長と併せた利益向上を目指してまいります。モバイル関連サービスの収支につきましては、法人のデータ通信トラフィック及び売上高を増加しパターンの異なる法人及び個人のデータ通信トラフィックをバランス良く吸収することでネットワーク収容効率を向上していくことを展望しております。

## 2 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載のない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

当社グループは、本書提出時からIFRSを適用しております。本件につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 8.その他 (2) IFRSに基づく連結財務諸表について」をご参照ください。

### 1. 当社グループの事業展開について

#### (1) 事業展開について

当社グループの売上高の大半は国内の顧客からのものであり、2019年3月期の売上高に占める国内売上高は約96%であります。国内景気の低迷、経済情勢の変化等により、企業のネットワークサービスの需要、システム投資及び支出意欲の動向、個別案件の進捗状況や採算等が影響を受ける可能性があります。特に、システムインテグレーションは国内景気及び設備投資の状況に強く影響を受ける傾向があります。景気動向、投資意欲の減退等の様々な要因により、顧客の需要が当社グループの想定どおりに伸張しない或いは減退する場合、また、変化の速い市場へ適切に対応できない等で品質面の差別化が困難となり価格低下や契約解除が進む場合は、当社グループの想定どおりに売上及び利益を拡大或いは維持することが困難となり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。そのような場合は見通しどおりの配当を実施しない可能性があります。

当社グループは、インターネットに関わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、主として法人及び官公庁等の事業用にネットワークを利用する顧客に対し、信頼性及び付加価値の高い法人向けネットワークサービス及びシステムインテグレーションを複合的に提供することを基本方針としております。当社グループが、技術優位性を維持できず、競合他社に対し差別化要素があるネットワークサービスの開発及び提供やシステムインテグレーションの提供を継続して行えない場合は、当社グループの想定どおりに事業を展開することが困難となる可能性があります。

法人向けネットワークサービスの原価は、回線費用、減価償却費、人件費、外注費、地代家賃等の売上増減とは直接的に連動しないものが多く、新たなサービスの開発や設備投資及び人員の増加等により順次増加する傾向にあります。法人向けネットワークサービスにおける継続的取引について、特に大口顧客によるサービス提供契約の全部又は一部の解約や大幅な価格の見直しが生じる場合、売上が想定どおりに伸張しない場合は、増加費用を賄うことが困難となる可能性があります。

主としてシステム運用保守売上に区分されるクラウドコンピューティングサービスの原価は、減価償却費、ライセンス費用、人件費、外注費、地代家賃等の売上増加に先行して生じるものが多く、設備の継続追加や新たなサービスの開発、人員の増加等により継続増加する傾向にあります。クラウドコンピューティングサービスの売上が想定どおりに伸張しない場合、既存顧客の全部又は一部の解約や大幅な価格の見直しが生じる場合は、増加費用を賄うことが困難となる可能性があります。

個人向けネットワークサービスでは、法人向けネットワークサービスに比べ相対的に市場変化が速く、売上及び利益の変動が大きくなる可能性があります。当社グループの個人からの認知度は高くなく、個人向けモバイルサービスでは、代理店による販売やMVNEとの他社へのサービス提供による間接販売を特に推進しております。個人向けモバイルサービスについて、MVNO市場が想定より拡大しない或いは拡大に時間を要する場合、競合により顧客獲得が想定どおりに伸張しない或いは販売価格が下落する場合、代理店及びMVNE提供先とその販売規模が増加しない或いは減少する場合、マーケティング費用が想定より増加する或いは効果的なマーケティングができず顧客獲得が進展しない場合、安定したサービス提供ができず当社の信頼性が失墜する場合、サービス品質維持等のため接続料、通信料及び減価償却費等が想定以上にかかる場合、モバイル通信キャリアによるデータ通信料の帯域当たり単価がさほど低下せず想定より乖離する場合は、当社グループの想定どおりに売上及び利益を拡大或いは維持することが困難となる可能性があります。

販売管理費について、事業の状況に応じ人件関連費用、地代家賃、販売手数料、広告宣伝費等が想定以上に増加する可能性があります。

## (2) 事業投資等について

当社グループは、中長期を見据えた継続的な成長のために、新たなサービス及び事業の開発等の事業投資を積極的に行っており、人材獲得や機器等取得及びソフトウェア開発を含む設備投資を強化しております。2018年3月期末及び2019年3月期末における従業員数は各々3,203名及び3,353名であり、2018年3月期及び2019年3月期における従業員数の増加は各々99名及び150名でありました。2018年3月期及び2019年3月期におけるファイナンス・リースによる資産の取得を含む設備投資額は各々20,744百万円及び15,083百万円であり、減価償却費等は各々13,412百万円及び15,629百万円でありました。

当社グループは、2009年12月よりクラウドコンピューティングサービスの提供を開始し、顧客需要及び機能の継続強化等に対応するため、データセンター、サーバ、記憶装置、通信機器及びソフトウェアの購入並びに開発等に継続的に投資を行っており、減価償却費等の費用が先行的に生じております。2018年3月期及び2019年3月期におけるクラウドコンピューティングサービス関連売上高は各々179.4億円及び201.3億円であり、各期における国内のクラウドコンピューティングサービスに係る設備投資額は各々79億円及び22億円でありました。

当社は、クラウドコンピューティングサービスの設備を含み、今後の事業拡大に伴い必要となる設備を収容するため及び東日本地区に分散するサービス設備の一定規模を集約するために、千葉県白井市に、需要に応じ拡張が可能なシステムモジュール型の自社データセンターを建設し、2019年5月より第1期棟の稼働を開始いたしました。2018年3月期及び2019年3月期における白井データセンターに係る設備投資額は各々12億円及び21億円でありました。

当社は、2008年1月より主としてNTTドコモから卸電気通信役務の提供を受け、MVNO形態にて法人及び個人向けにモバイルサービスを提供しております。2018年3月期及び2019年3月期におけるモバイルサービス関連売上高は各々353.3億円及び419.6億円であり、2018年3月期末及び2019年3月期末における契約回線数は各々235万回線及び275万回線でありました。モバイルサービス関連売上及び契約回線数等の規模増加に伴い、NTTドコモ等から賃借するモバイルデータ通信回線の帯域を増加する必要があり、販売代理店に対する販売手数料及び広告宣伝費も増加いたします。当社は、フルMVNOとのサービスを2018年3月に開始しており、顧客管理システム他への設備投資による減価償却費及びNTTドコモのネットワーク改修に伴う接続料の追加等で月額約1億円の固定費用がサービス開始時より生じております。2019年3月期におけるフルMVNO関連サービスの売上高は6.6億円であり、売上は伸長しておりますが、費用が先行しております。

当社グループは、主として海外に進出する国内企業のネットワーク及びシステム利用ニーズに対応するため、クラウドコンピューティングサービスを含むネットワークサービス及びシステムインテグレーション提供との国際事業を行っております。本書提出日現在、当社は、海外連結子会社10社及び海外持分法適用関連会社2社を有しており、米国や欧州に加え、IT関連市場の成長が見込まれるアジア地域(シンガポール、タイ、中国、香港、インドネシア及びベトナム)にて事業を行っております。2018年3月期及び2019年3月期における国際事業の売上高は各々62.0億円及び77.2億円で、営業利益は各々0.4億円及び0.9億円でありました。当社及び㈱IJJグローバルソリューションズは、2019年3月期末迄に海外連結子会社及び持分法関連会社に総額4,498百万円の資本供与を行い、2019年3月期末において海外連結子会社5社に総額315百万円を貸し付けております。当社グループは、他地域でも海外子会社の設立及び現地事業者との合併等による拠点追加を行う可能性があります。国際事業は、国内事業よりも相対的に、制度、経済、宗教、文化、地政学及び外交等に係る不確実性を伴うものと想定しております。また、十分に対応しているとの認識ではありますが、不十分な統制により米国のFCPA(連邦海外腐敗行為防止法)等に違反する或いは現地法制等へ適切に対応できない場合は、事業に影響を及ぼす可能性があります。

後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 3. 当社グループの事業運営について (2) グループ経営について」に記載のとおり、当社の連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しており、ATM機器の設置にあたりATM機器を取得及び保有しております。



## (3) 通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部への依存について

当社グループは、インターネット接続サービス等の提供にあたり、通信回線を外部から調達しております。バックボーン回線についてはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)(以下、「NTTコミュニケーションズ」といいます。)及びKDDI(株)(以下、「KDDI」といいます。)等、アクセス回線についてはNTT東日本、NTT西日本及び地域電力系通信キャリア等、MVNO形態にて提供するモバイル通信回線についてはNTTドコモ及びKDDIより調達をしており、通信回線の安定的な提供をこれらの通信キャリアに依存しております。当社の国内バックボーン回線費用に占めるNTTコミュニケーションズからの調達割合は、2019年3月期において49.5%であり、モバイル通信回線の多くはNTTドコモより調達しております。

当社グループは、ネットワークに使用するルータ等通信機器のいくつかの製品を主として米国の特定購入先から調達しており、購入先である第三者に依存しています。第三者から調達している機器等について、現在は経営上の重要な懸念があるわけではありませんが、セキュリティに関連する疑義が提示される等にて実質的に利用が困難となり代替機器等の調達が必要となる可能性があります。

当社グループは、データセンター等の施設設備、事務所設備の多くを第三者より賃借しております。また、電力料金の高騰が生じ、データセンター設備調達先とのその負担の調整或いは顧客への転嫁等の対応が取れない若しくは電力供給が不安定となり或いは不足し、電力調達に追加的費用が生じる可能性があります。

これまでにそのような事象は発生しておりませんが、当社グループの通信回線、ネットワーク機器、施設設備等の外部第三者への依存について、当該第三者から提供される役務に大きな混乱があり代替手段の調達ができない或いは当該第三者が良質の製品を適切な期間内に納入できない場合は、当社グループの提供する役務が長時間にわたり中断する或いは遂行できない等の事象が発生し、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(4) 当社グループが提供するサービスの信頼性について

サービス品質の維持及び適正な運用について

当社グループは、提供サービスの品質維持及び改善のために、想定を超えてサーバ、通信機器及びソフトウェア等への投資の増加或いは賃借する通信回線及びインフラストラクチャーの増強が必要となる可能性があります。当社グループはこれまで、このような設備等の管理を適切に行っているものと認識しておりますが、設備等の管理を適切に実行できずにサービスの品質が低下し、当社グループのサービスの差別化が適切に行えない或いは当社グループの想定を超える設備投資が必要となる若しくは過度に設備投資等を行う場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

サービスの中断の可能性について

当社グループのネットワーク及びシステムは、火災、地震及びその他の自然災害、電力不足、停電、通信障害、並びにテロ等の当社グループがコントロールし難い事由により、停止或いは遅延等の影響を受ける可能性があります。当社グループは、重大なセキュリティ事故を回避できるよう適切な策を講じていると認識しておりますが、コンピュータクラッキング(\*)、コンピュータウイルス、人的過失及びインターネット利用者等の偶発的又は故意による行為等に起因するサービスの中断が、当社グループのサービスの提供を妨げる可能性があります。当社グループのネットワーク及びシステムは、通信回線の二重化等の耐障害性を重視した設計としておりますが、サービスの提供が中断し当社グループの信用失墜又は事業機会の逸失が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報等顧客情報の取り扱いについて

当社グループは、モバイルサービスに係る個人情報を含む国内外の顧客情報を保有及び管理しております。当社グループはこれらの情報資産の適切な管理に注意を払っており、また、個人情報の保護に関する法律やこれに関連する総務省及び経済産業省制定のガイドラインの要求事項遵守等に努めております。外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、顧客情報の漏洩、消失、改竄又は不正利用等が発生し、当社グループがそのような事態に適切に対応できず信用失墜又は損害賠償による損失が生じた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。欧州連合(EU)において、2018年5月25日より個人情報保護を目的とする新たな規則であるGDPR(一般データ保護規則 General Data Protection Regulation)が施行されました。当社の連結子会社IIJ Europe Limitedは、当社グループ内で統一された情報管理ルールを文書化したBCR(拘束的企業準則 Binding Corporate Rules)を英国の監督機関に申請し承認取得に向けた対応を進めておりますが、意図せず規則に違反し高額な制裁金が課された場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 技術革新について

インターネットを含む通信サービス業界においては、技術、業界標準、顧客ニーズ及び競合環境の変化が速く、頻繁に新商品及び新サービス等の導入がなされております。新技術を使用したサービスの導入又は新たな業界標準の確立等により、当社グループの提供する既存のサービスの市場性が低下する可能性があります。当社グループは、技術優位性を維持していくために技術研究開発に注力しておりますが、重要な新技術の利用権の取得、変化する技術及び業界標準の導入或いは顧客ニーズに合った新サービスの開発、導入及び品質確保等ができない或いは研究開発に当社グループが想定する以上の時間と費用が必要となる場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 外部環境について

### (1) 価格競争について

ネットワークサービスにおける価格競争は厳しく、また、システムインテグレーションにおける競合も激しく、競合他社はサービスの開発及びマーケティングを強化しております。低価格競争が進展する場合は、ネットワークサービス及びシステムインテグレーションの売上が想定どおりに増加しない或いは利益水準が悪化する若しくは販売促進のために多額の費用を投じる必要が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

### (2) ネットワーク関連コスト等について

バックボーン等の通信回線費用、通信機器に係わる費用、ネットワークオペレーションセンター等のネットワーク運営費用、ネットワーク運営に係わる人件関連費用等のネットワーク関連コストは固定的な費用が主ですが、これらの変動が当社グループの損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。インターネットトラフィックの急激な増加等が生じた場合、バックボーン回線の調達単価の上昇により回線調達費用が増加する場合、当社グループが想定するよりも大容量の通信回線が必要となった場合、必要とする通信回線が調達できない、或いは過度に通信回線を契約した場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。当社グループは、国際回線及び通信機器等の一部費用を外貨建てで支払っており、円建てで支払っているものについてもその価格は外貨建てで算定されるものもあります。

当社グループは、モバイルサービスの提供にあたり、NTTドコモ等の無線通信キャリアより卸電気通信役務の提供を受け、当該役務に対して「電気通信事業法」及び総務省が策定する「第二種指定電気通信設備接続料規則」に基づき算定された帯域当たり単価と契約帯域を掛け合わせた通信接続料を支払っております。帯域当たり単価は毎年改定され、2018年3月期及び2019年3月期におけるNTTドコモの利用契約帯域に係る帯域当たり単価は、2018年3月期のNTTドコモの費用実績及び需要他に基づき2019年3月に改定され、前年単価比5.0%減（2018年3月の改定では前年単価比18.2%減）でありました。上述の無線通信キャリアの運営要領により、当社グループは、現状では年度末に単価が確定し通知をされるまで期中において一定の想定で単価減少を見込む費用処理をする必要があり、年度末に見込みと確定した単価の差異により、費用の変動が生じる可能性があります。契約回線数及び通信トラフィックの増加に伴い、無線通信キャリアとの契約帯域を増加する必要があり、通信接続料は継続増加する傾向にあります。通信接続料の帯域当たり単価が上昇或いは想定より低下しない或いは通信トラフィックの増加等により想定よりも多くの契約帯域が必要となる場合は、当社グループの損益状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 外注について

当社グループは、外注人員を活用しており、外注単価が上昇する、適切な外注工程管理ができない、外注費用に見合う売上を計上できない或いは必要となる外注人員を確保できない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

#### (4) 競合について

当社グループの法人向けネットワークサービスの主な競争相手は、NTTコミュニケーションズ及びKDDI等を含む通信キャリア及びそれらの関係会社等であり、また、システムインテグレーションにおける主な競争相手は、日本電気(株)、富士通(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ及びそれらの関係会社等を含むシステムインテグレーター(\*)等であり、これら競合他社の中には、当社グループに比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤及び高い知名度等を有している企業があり、また、M&A遂行等にて競争力をより強化する可能性があります。これら競合他社の中には、当社グループよりも低価格でサービスを提供するものや当社グループでは提供していないサービスを提供するもの等があります。競合先の営業方針及び価格設定は、当社グループの属する市場に影響を与える可能性があり、これらの競合先に対し効果的に差別化を図れず当社グループが想定しているとおりの事業進展が図れない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのクラウドコンピューティングサービスにおける競争相手は、上記の競合先の他にAmazon Web Services, Inc.やMICROSOFT CORPORATIONを含む外資系等があり、それらの競合先は多大な経営資源をクラウドコンピューティング及びアウトソース関連事業に投入する可能性があります。クラウドコンピューティングサービスについて、当社グループが競合他社との差別化を有効に図ることができない、想定する売上や利益を確保できない或いはクラウドコンピューティングサービスへの投資が効果的なものとならなかった場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社グループのMVNEを含む個人向けモバイルサービスの主な競争相手は、NTTドコモ、KDDI、ソフトバンクグループ(株)を含む無線通信キャリア及びそれらの関係会社並びにMVNO事業者であり、競合他社の多くは、当社グループに比べ高い知名度或いは大きな資本力等を有しており、積極的な広告宣伝活動、低価格でのサービス提供及びその他のサービスとの組み合わせ販売による顧客囲い込み等を行っております。競合他社の新規参入も含め競合が強まる可能性もあり、当社グループがこれらの競合先に対し効果的に差別化を図れず想定とおりの事業進展が図れない場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

なお、当社グループとNTTグループとの競合の状況については、後記の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 4 . NTTグループとの関係について (4) NTTグループとの競合について」に記載のとおりであります。

### 3. 当社グループの事業運営について

#### (1) 人的資源の確保

当社の代表取締役会長兼CEOの鈴木幸一、代表取締役社長兼COOの勝栄二郎をはじめとする当社グループ各社の経営陣の事業運営に関する能力は、当社グループの事業推進にとって重要であります。また、当社グループの提供するサービスの安定的な提供は、当社グループの技術部門及びその他のスタッフによる継続した勤務に依存しております。当社グループの事業規模拡大に伴い、グループ従業員数は増加し人件関連費用は増加しており、継続して技術、営業及び企画管理面の人的資源を適切な時期に適切に確保していく必要があります。当社グループが、必要とする能力のある経営陣及び従業員を確保又は維持できない、必要以上の人員採用等で人件関連費用を適切にコントロールできない、労働市場環境及び法令改定等で想定よりも人件関連費用が増加する場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### (2) グループ経営について

当社は、連結子会社及び持分法適用関連会社各社と協働し相乗効果を発揮した経営を目指しており、密接な事業連携のため、当社グループ各社の役員には当社役員及び従業員が一部兼務をしており、当社から従業員の出向も行っております。本書提出日現在、当社は関係会社として連結子会社16社、持分法適用関連会社8社を有しており、各社の損益状況は、連結子会社は当社グループの連結財務諸表に結合され、持分法適用関連会社は持分法損益として当社グループの連結財務諸表に取り込まれております。各社の事業状況により、当社の保有する関係会社株式の価値は変動する可能性があります。関係会社の損益状況が芳しくなく損失が大きい場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

当社は、持分法適用関連会社であった㈱クロスウェイ コミュニケーションズ(以下、「クロスウェイ」といいます。)へ投融資を行いました。2003年8月のクロスウェイの会社更生手続き開始の申立により投融資全額が損失となりました。当社グループは、2003年3月期及び2004年3月期にて、クロスウェイに関する持分法損失、投資及び預託金(拘束預金)並びに貸付金に対する評価損失及び貸倒損失として、各々12,667百万円及び1,720百万円を計上いたしました。

当社は、2010年9月に、主としてWANサービス等を提供するIIGグローバルを、AT&TジャパンLLCより9,170百万円にて取得し、当社の完全子会社といたしました。2018年3月期及び2019年3月期の連結業績におけるIIGグローバルに係る売上高は各々28,985百万円及び30,073百万円であり、営業利益は各々472百万円及び713百万円でありました。2019年3月期末におけるIIGグローバルに係るのれん及び償却対象の無形資産の残高は合計で3,545百万円であり、同社が、想定どおりに売上或いは利益を達成できず将来に渡り当該のれん及び無形資産に見合う価値がないと判断する場合は、これらについて減損損失を計上する可能性があります。

2007年7月に設立した連結子会社㈱トラストネットワークスは、銀行ATM及びそのネットワークシステムを構築、運営のうえATM利用に係る手数料収入を得るATM運営事業を推進しております。当社は、本書提出日現在において、同社に対し累計2,575百万円を出資(出資比率:79.5%)しております。2018年3月期及び2019年3月期におけるATM運営事業セグメントの売上高は各々4,031百万円及び4,151百万円であり、営業利益は各々1,510百万円及び1,622百万円でありました。ATM運営事業において、ATM台数や利用者数が減少する、消費意欲減退等によりATM利用回数が減少する、関係各所との良好な関係を維持できない等の場合は、同社事業の継続が困難となる可能性があります。

当社は、2016年12月に、CDNサービスを提供するJOCDN㈱を合併会社として99百万円を出資(出資比率50.0%)し、新規設立いたしました。

当社は、2018年1月に、デジタル通貨の取引と決済を行う㈱ディーカレットを合併会社として1,830百万円を出資(出資比率35.0%)し、新規設立いたしました。

当社は、当社グループ各社との協働効果を継続し或いは更に発揮するために、各社に対する出資比率の引き上げ、金融支援の提供、保証の供与、グループ編成の変更を行う可能性があります。当社は新規事業の立ち上げにあたり、関係会社の新設或いは資本参加をする可能性があります。当社グループは、事業規模、顧客基盤及びサービス提供領域の拡大等のためM&A等の資本取引を行う可能性があります。当社グループの資本戦略の遂行にあたり、間接或いは直接金融による資金調達が必要となる可能性があります。

当社が支配的持分を有していない持分法適用関連会社について、当社及び連結子会社と当該関連会社との戦略に乖離が生じる場合は、当社の利害はこれら関連会社又はこれら関連会社の当社以外の株主の利害から乖離し、グループとして連携した事業運営ができず相乗効果を発揮できない可能性があります。

#### 4. NTTグループとの関係について

##### (1) NTT及びNTTコミュニケーションズの出資経緯等について

NTT及びNTTコミュニケーションズと当社グループとの資本取引は、1996年1月の当社の資本強化のための第三者割当増資におけるNTTの資本参加、1997年9月のインターネットマルチフィード(株)のNTT(その後、NTTの組織改編によりいずれもNTTコミュニケーションズに株主が変更。)との合併設立、2003年9月のクロスウェイブの会社更生手続開始による財務損失を補うためのNTT及びNTTコミュニケーションズを主要引受先とする第三者割当増資の実施等があります。NTTは、当社のその他の関係会社に該当し、2019年3月期末現在、NTT及びNTTコミュニケーションズはあわせて当社の議決権比率の26.9%を所有しております。

##### (2) NTTグループとの人的関係について

本書提出日現在、当社の取締役会は、社外取締役5名を含む13名により構成されております。そのうち、社外取締役(非常勤)である海野忍は、NTT出身者であります。社外取締役として当社の経営執行監視機能を担っており、当社の社外取締役への従事にあたり資本的關係又は取引關係その他の利害關係を取り決めたことはありません。

##### (3) NTTグループとの取引関係について

当社は、インターネット接続サービス等の提供にあたり、アクセス回線等についてNTT東日本及びNTT西日本、国内バックボーン回線及び国際バックボーン回線並びにデータセンター施設設備等についてNTTコミュニケーションズ、モバイル通信回線及び設備等についてNTTドコモの提供するサービスを多く利用しております。2019年3月期における、これらに係る費用は34,082百万円でした。

当社は、設備の調達にあたり、リース会社とリース取引を行っており、2019年3月期末におけるNTTファイナンス(株)に係るリース債務は3,026百万円でした。

NTTグループとの商取引は、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決めは存在していません。

##### (4) NTTグループとの競合について

NTTグループにおいて、当社グループ同様のネットワークサービス及びシステムインテグレーション営む企業として、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、NTTセキュリティ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・ピー・シー コミュニケーションズ、(株)NTTぷらら等があります。

これらNTTグループ各社とは、一部の案件で一定の競合が生じることはありますが、当該競合について特段の調整事項は存在せず、当社グループとして自主性をもった経営を推進しております。

## 5. 業績等について

### (1) 業績の変動について

当社グループの年間、半期及び四半期における売上及び営業損益の規模並びに計上時期は、国内景気の動向、企業のシステム投資及び支出の動向、ネットワークサービスにおける継続的な売上の積み上げ、システムインテグレーションにおける案件数及び規模と利益率、クラウドコンピューティング及びモバイルサービスの収支、ネットワーク関連コストの推移、モバイルサービスにおけるデータ通信料単価の低減率の想定及び実績の状況、減価償却費の推移、有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失等の有無と規模、販売管理費の推移状況、M&Aを含む資本取引の影響等により変動し、税引前利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益の規模並びに計上時期は、営業利益の変動に加え、金融収益及び費用の規模、持分法適用関連会社に関する持分法投資損益の変動、税効果を含む法人所得税費用の認識額、非支配持分損益等により変動し、当社グループの年間、半期及び四半期の業績は当社グループの今後の業績予想の目安とはならない可能性があります。

当社グループの業績結果は、事業等のリスクに記載する事象或いはその他の事象等により、開示する業績見通しから乖離する可能性があります。当社グループは、2014年3月期、2015年3月期及び2017年3月期において連結業績予想修正との適時開示を行っております。新たなサービス及び事業に係わる投資及び費用の増加に対する当該売上の規模及び計上時期は、概して変動しやすい傾向があります。

当社グループは、2016年5月13日付の2016年3月期決算短信にて、2017年3月期を初年度とする2021年3月期までの中期計画を公表しました。当該中期計画における業績目標は、売上及び費用等を項目毎に積み上げて算出したものではなく、立案時点からの市場、経済状況及び競合状況の変化等により達成できない可能性があり、当社グループは、2019年2月7日付の2019年3月期第3四半期決算短信にて当該中期計画の一部修正を行いました。

## (2) システムインテグレーションについて

システムインテグレーションの売上は、一時売上であるシステム構築(機器売上を含む)と継続売上であるシステム運用保守により構成されております。一般に、システム構築の取引は、多数の国内企業の決算月である3月末に偏重する傾向があります。当社グループの四半期毎の売上及び損益の変動は、特にシステムインテグレーションにおいて大きく、売上及び利益の金額は第4四半期に増加する傾向があります。当社グループがシステムインテグレーションにより売上及び利益を計上する能力並びにかかる売上及び利益を実現する時期、特に大口案件における売上実現の時期及び利益の変動は、当社グループの売上、損益状況及びその変動に影響を及ぼす可能性があります。

システムインテグレーションにおいては、運用保守案件では継続的な売上計上が期待されますが、新規構築案件の案件数の状況や運用保守契約内容の見直し等により、売上及び損益が変動する可能性があります。クラウドコンピューティングサービス関連の案件が増加した場合、構築におけるハードウェアの売上部分が減少し、売上規模が変動する可能性があります。大規模な構築案件では、一般的に検収までの期間が長くなることがあり、より緻密なプロジェクトの進捗管理が求められ、また、案件獲得のため顧客に価格競争力のある提案をすることで収益性が低下する等の競合による利益率低下の可能性があります。システムの不具合、仕様の変更、想定外の人員稼働等の要因により当社グループが適切にプロジェクトの進捗管理を行うことができない場合は、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。システムインテグレーションにおいては外注を活用しておりますが、外注単価が上昇し、或いは適切な外注工程管理ができず、若しくは外注費用に見合う規模の売上を計上できない場合等には、適正な利益水準を確保できず、また案件単位にて赤字となる可能性があります。当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。当社グループが、システムインテグレーションの案件の完遂に必要な技術者、外注先を含むソフトウェア開発要員を適切に確保できない場合は、売上計上が遅延し、或いは契約が解消される可能性があります。また、顧客のデータを適切に取り扱うことができなかつた場合は、訴訟の提起等の可能性があります。

## (3) 有形固定資産、のれん及び無形資産の減損損失の計上について

当社グループは、主としてネットワークサービス及びシステムインテグレーション事業に係る、通信機器、サーバ機器、データセンター等の構築物、事業用ソフトウェア等の資産、また、バックオフィスシステム、事務所附帯設備等の資産を保有しております。事業の状況に重要な変化が生じている場合は、減損テストの実施により、これら有形固定資産或いは無形資産が毀損していると判断され減損損失を計上する可能性があります。

当社グループは、M&A等の資本取引を行った場合に、連結財政状態計算書にのれん及び顧客関係等の無形資産を計上する場合があります。2019年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書におけるのれんの残高は6,082百万円でありました。また、償却対象の無形資産である顧客関係の残高は2,316百万円でありました。2019年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書における顧客関係のうち、IIGグローバル及び2010年4月に吸収合併した㈱アイアイジェイテクノロジーに係る残高は各々1,257百万円及び1,058百万円でありました。事業の状況に重要な変化が生じている場合は、減損テストの実施により、のれん及び無形資産が毀損していると判断され減損損失を計上する可能性があります。

## (4) M&Aについて

当社グループは、今後も事業規模拡大のために、人材、顧客基盤、アプリケーション関連技術、海外事業基盤等の経営資源の拡充及び当社グループとのシナジー効果の発揮等を目的として、M&A取引を実行する可能性があります。M&A取引実行にあたって過大な経営資源を投入した場合、取引条件が良好ではない場合、想定する業績やシナジー効果が達成されない場合、適切なM&A取引を実行できず事業拡大のための経営資源を十分に確保できない可能性があります。



(5) 保有投資有価証券の価値の変動について

当社グループは、当社の関係会社以外にも、事業関係の強化を目的とした事業会社に対する出資、資金運用を目的とした株式等への投資、主として非上場企業へ投資を行う投資事業有限責任組合(ファンド)等へ投資をしております。2019年3月期末現在の当社グループの連結財政状態計算書における保有投資有価証券の残高の内訳は、上場株式7,619百万円、非上場株式1,379百万円及びファンド出資金2,199百万円等でありました。当社グループは、今後も新たに投資有価証券を取得する可能性があります。当社グループが保有する投資有価証券の価値は、各々の時価、経営状況等により変動し、それらの公正価値の変動は包括損益または純損益として認識されます。保有株式については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産として会計処理され、保有株式の公正価値の変動に伴う含み損益或いは売却に伴う実現損益(税効果後)は連結損益計算書において純損益として認識されません。投資有価証券を処分するにあたり経済的に有利な条件で処分できるかどうかは定かではなく、処分金額の規模及びタイミングの変動により当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

## 6. 法的規制等について

### (1) 電気通信事業法について

当社及び当社グループの一部は、電気通信事業者として総務省に届出を行っており、電気通信事業法の規制を受けております。当社らの業務に関し通信の秘密の確保に支障があるとされた場合、その他当社らの業務の方法が適切でないとされた場合は、総務大臣より業務方法の改善命令その他の措置がとられる可能性があります。

また、当社は総務省への届出を行っている電気通信事業者(届出電気通信事業者)であり、総務省への登録を必要とする電気通信事業者(登録電気通信事業者)と比べて行政の監督は相対的に緩やかなものですが、電気通信事業法において、国民生活に重要な役割を果たす優良かつ大規模なサービスを提供する者として総務大臣が指定された事業者は、登録電気通信事業者と同等の規制の適用を受ける制度が定められています。当社は現時点でかかる指定を受けておりませんが、近い将来当該指定を受ける可能性が高いと認識しております。指定を受けた後はより強い監督を規制当局から受けることとなり、当社の業務遂行が適切でない場合は、前記の業務方法の改善命令等の措置がとられる可能性があります。

このほか、近年、電気通信事業法においては消費者保護対策が強化されており、電気通信事業者及び取次代理店(媒介等業務受託者)を対象とした、説明義務の強化、初期解除制度の導入、取次代理店の監督義務導入などの措置が為され、規制強化が行われています。当社又は取次代理店において業務の方法が適当でないとされた場合は、前記の業務方法の改善命令等の措置がとられる可能性があります。

### (2) インターネット等に関する法的規制について

インターネットに関する法的規制については既に多くの制度が存在しますが、インターネット上の違法及び有害情報への対処の強化、サービス利用者の本人確認厳格化、青少年保護対策等の観点を中心に、規制強化の必要性が継続的に主張されており、これらの点について、具体的な対処義務を電気通信事業者に課する制度が検討、実施される可能性があります。制度の内容次第では、対応するための多くの処理コストや設備投資が発生する可能性があります。

一方で、インターネットの利用用途の多様化や役割を利用する当事者関係の複雑化により、第三者の権利への侵害を防ぐために通信の秘密にどこまで関与することが許されるのかといった著作権法等の既存の法令に関して明快に解釈することが困難な事象も増加しつつあります。当社グループがこれらに対する対応等を誤り当社グループの信用が毀損した場合や、法令解釈が不明確であることを理由に当社の顧客が新規投資を抑制する行動をとる可能性があります。

また、個人向けサービスの契約者数が増加傾向にあり、消費者保護法を始めとする消費者保護関連法令が適用される事業領域が拡大しています。これらの法令に当社グループ又は当社グループの取次代理店等が違反した場合、行政による不利益処分、法的責任の追及及び企業イメージの悪化等を招く可能性があります。

このほか、当社グループの事業に関わる法規制或いは施策等が新設又は強化された場合等には、当社グループの事業運営の自由度や迅速性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 外国法について

当社は、日本国外に関係会社を有しており、かかる関係会社において当該国の法令を遵守するよう努めておりますが、国によっては、当該国の当該関係会社の行為に限定されず、企業集団全体に適用される法制度を設けている場合があります。例えば、米国のFCPA、EUのGDPR等が挙げられますが、当社グループとしてそれらの法制度への対応を誤った場合、多額の罰金が課せられる等の可能性があります。これらにつきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 1.当社グループの事業展開について (2) 事業投資等について」及び「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク 1.当社グループの事業展開について (4) 当社グループが提供するサービスの信頼性について 個人情報等顧客情報の取り扱いについて」もご参照ください。

(4) 知的財産権等について

当社グループは、第三者の特許権その他の知的財産権を侵害することのないよう万全を期しておりますが、万が一、第三者の知的財産権を侵害した場合は、損害賠償の負担が生じる可能性があります。また、当社の役務に関わる基盤技術の重要な一部について第三者の特許取得が認められた場合或いは将来特許取得が認められた第三者の技術が基盤技術の重要な一部を構成することとなった場合は、当社グループは、事業遂行の必要上これらの特許権者に対してライセンス料を負担する必要性が生じる可能性があります。

当社グループは、サービスの開発及び運用にあたりオープンソース(\*)ソフトウェアを積極的に活用しておりますが、オープンソースソフトウェアについてはライセンス条件の法的位置付けに不明点がある等の問題があり、予期しない利用上の制約が発生する可能性があります。

また、当社グループは自社が保有する知的財産権について適切な保護管理策を講じており、今後も講じていく考えであります。第三者が当社グループの知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難でもあり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 訴訟等について

本書提出日現在、当社グループの財政状況に大きな影響が及ぶ当社グループに対する訴訟は提起されておませんが、将来に亘り、サービスの不具合、システムインテグレーションの瑕疵や納期遅延、知的財産等第三者の権利の侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えい若しくは毀損、不適切な消費者対応、不適切な人事労務管理又は当社の株式等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。

これらの訴訟を起こされ、当社グループの責に帰すものと認められた場合は、また訴訟を起こされることにより当社グループの事業に対する信頼感が損なわれた場合は、当社グループの経営成績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 7. 今後の資金需要について

当社グループの2019年3月期末における現金及び現金同等物の残高は31,958百万円と、前年同期末比10,638百万円の増加となりました。また、当社グループの2019年3月期末における銀行借入残高は26,750百万円と前年同期末比2,000百万円増加し、ファイナンス・リース負債(1年内返済予定を含む)残高は18,034百万円と前年同期末比1,469百万円増加いたしました。

当社グループの設備投資は増加しており、今後もネットワーク設備、クラウドコンピューティングサービス関連設備、バックオフィス関連設備等の維持、更新及び拡張に関わる投資及び費用、サービス開発及び運営並びに事業開発に関わる投資及び費用、自社データセンター建設に関わる投資及び費用、人員拡大に伴うオフィススペース拡張等に関わる投資及び費用、事業拡大に伴う運転資金の増加、グループ事業拡大のための投融資及びM&A取引等に資金が必要となる可能性があります。当社グループは、通信機器等の購入は、リース取引による調達を主体としております。事業環境の変化に起因して、当社グループの事業において想定を上回る資金需要が生じる可能性があり、今後のリース取引を含む資金調達について、当社グループにとって好ましい条件で実行できる保証はなく、それが当社グループの事業進展の制約要因となる可能性があります。

## 8. その他

### (1) 株式の希薄化について

当社は、2013年7月に公募増資にて4,700千株、2013年8月に公募増資に関連したオーバーアロットメントによる売出しにかかる第三者割当増資にて700千株の新株を発行いたしました。今後も、将来の戦略的M&Aや大規模事業投資等を目的とした資金需要に応じて、新株、新株予約権付社債又は新株予約権等を発行する可能性があり、これらの発行及び行使により当社の1株当たりの株式価値に希薄化が生じる可能性があります。

当社は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の退職慰労金及び退職金の代替として、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。当該新株予約権の概要は、後記の「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

### (2) IFRSに基づく連結財務諸表について

当社グループは、本書提出時からIFRSを適用しております。2019年3月期の決算短信及び定時株主総会事業報告書における連結財務諸表は米国会計基準を適用しており、本書におけるIFRSによる連結財務諸表とは業績数値等が異なります。詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記38. 初度適用」をご参照ください。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

#### (1) 経営成績の状況

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結業績の概要

当連結会計年度におけるわが国の景気は、輸出や生産で一部弱含みがありました。個人消費の持ち直し、設備投資の増加、雇用情勢の改善等があり、緩やかに回復いたしました。先行きにつきましては、雇用や所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復が期待されますが、通商問題や中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があります。

当社グループが係わる法人ICT関連市場におきましては、クラウドコンピューティングの普及を始めとする企業情報システムの変化、企業活動におけるIoT等のICT利活用の進展、情報漏洩等に対応するセキュリティ需要の高まり等を背景に、信頼性の高いネットワーク及びシステムへの需要は継続して増加していくものと認識しております。

このような市場環境のなか、当社グループは、当連結会計年度において、インターネットに係わる技術力と優良法人顧客基盤を基に、信頼性及び付加価値の高いサービスを開発のうえ総合的に提供し、企業の情報ネットワークシステムに関連するアウトソーシング需要を取り込むとの従来からの戦略を継続して推進いたしました。特に、法人向け各種サービスの機能強化に注力することで差別化をより発揮し、法人向けストック売上高(\*)を順調に積み上げました。

具体的には、ネットワークサービスにおいて、法人向けインターネット接続サービスでは、ネットワークインフラストラクチャーを継続拡張しながら、顧客の契約帯域増加等で安定増収を継続しつつ、セキュリティやクラウドコンピューティング関連サービス等の複合提供を進めました。モバイル関連サービスでは、フルMVNOサービスの継続開発及び販促に注力し、「IoT応援パック(\*)」「IIJmio IoTサービス(\*)」「チップ型SIM(\*)」等の提供を開始しました。前期末より提供開始したフルMVNOサービスは、法人向けでは公共施設や工場等でのカメラ接続等の需要が多く、個人向けでは海外販売網拡張で訪日外国人向けトラベルSIMの販売が伸長し、売上高は目標を超過し6.6億円となりました。また、MVNE戦略他による個人向け回線の獲得も進め、モバイル提供回線総数は274.5万回線(前年同期末より40万回線増加)、モバイル関連総売上高は前年の353.3億円から419.6億円へと増加いたしました。機能追加が容易なクラウド型ネットワークサービスである「IIJ Omnibusサービス(\*)」では、SD-LAN(\*)等の機能拡張で企業のネットワーク更新需要等を捉え、年増収率83.2%と伸長しました。セキュリティ関連サービスでは、「IIJ C-SOCサービス(\*)」「IIJ セキュアエンドポイントサービス(\*)」「仮想デスクトップ(\*)サービス」等の追加や機能拡充を行い、セキュリティ関連月額サービスの売上高は141.1億円、システム構築を含めたセキュリティ関連総売上高は167.7億円となりました。IoT関連分野では、フルMVNO、クラウド、セキュリティ、ネットワーク構築等の総合力により、住宅、交通、工場及び農業分野等を中心に案件が増加し、事例を積み上げました。その他のアウトソーシングサービスやWANサービスにおいても、企業のネットワークシステム関連需要は根強く、堅調に売上推移いたしました。また、システムモジュール型データセンターである「白井データセンターキャンパス」が予定通りに本年5月初に開所し、クラウドコンピューティングやIoTの普及により増大するデータ需要を吸収しつつ、分散する東日本地区のデータセンター及びサービス設備を順次集約することで費用効果を実現し、今後のストック売上高増加に対応してまいります。

システムインテグレーションにおいては、企業のシステム構築需要は、ネットワーク基盤、情報系基盤、セキュリティ、BtoCシステム、仮想デスクトップやクラウドに付帯する個別構築等で引き続き全般的に活況で、システム構築売上高(機器販売を含む)は前年同期比6.4%増、それに伴うシステム運用保守とのストック売上高は前年同期比10.2%増となりました。システム運用保守に一部含まれるクラウドコンピューティング関連サービスでは、企業内システムの継続的なクラウド移行需要に対応し、「IIJ GIO移行ソリューション(\*)」「IIJマネージドデータベースサービス(\*)」「IIJ統合運用管理サービス(UOM)(\*)」等の付加機能の追加や拡充を行い、クラウド関連売上高は、前年同期の179.4億円から計画通りの201.3億円へと継続増加いたしました。

国際事業においては、立ち上げ途上であったアジア子会社群が事業進展とともに計画通りに全体で黒字化し、国際事業全体の売上高は77.2億円、営業利益は0.9億円となりました。

新規事業においては、デジタル通貨を扱う持分法適用関連会社(株)ディーカレットが、金融庁による仮想通貨交換業者登録の再開以来新規事業者として初めての登録を受け、本年4月より投資家向けの仮想通貨取引サービスを開始いたしました。今後、取引サービスの拡充と(株)ディーカレットの法人株主他と連携した決済基盤サービスの展開を進めてまいります。配信事業では、民放各局との合併の持分法適用関連会社JOCN(株)が、放送事業者や大規模動画配信事業者向けにCDN(\*)サービスを提供し動画需要とともに提供帯域が順次拡大しつつあり、今後の映像配信や伝送のIP化に向け備えております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、法人向けストック売上高の積み上げ、MVNE等によるモバイル関連サービス売上高の伸長、システムインテグレーションの継続増収等により、連結子会社(株)ハイホー売却による約13

億円の減収影響を吸収し、前年同期比9.2%増の192,430百万円(前年同期 176,233百万円)となりました。そのうち、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.8%増の118,626百万円(前年同期 108,084百万円)、システムインテグレーション売上高(機器販売を含む)は、前年同期比8.6%増の69,652百万円(前年同期 64,119百万円)、ATM運営事業売上高は、前年同期比3.0%増の4,152百万円(前年同期 4,031百万円)となりました。

売上原価につきまして、ネットワークサービス売上原価は、前年同期比14.3%増の101,257百万円(前年同期 88,557百万円)、システムインテグレーション売上原価(機器販売を含む)は、前年同期比5.1%増の59,872百万円(前年同期 56,942百万円)、ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.7%減の2,326百万円(前年同期 2,365百万円)となり、売上原価総額は前年同期比10.5%増の163,455百万円(前年同期 147,864百万円)となりました。

売上総利益につきまして、期中において、法人向けストック売上高の積み上げ及びシステムインテグレーションにおけるSE(\*)の稼働率向上等により期初想定以上に利益増加が進んだものの、2019年3月に確定したモバイル関連サービスの調達原価の一部である(株)NTTドコモによる接続料(定額通信料)の単価の年次低減が前年比5.0%減と従来比小さく、期初想定利益水準に対し20.5億円のマイナス影響を及ぼし、ネットワークサービス全体の売上総利益が縮小しました。ネットワークサービス売上総利益は、前年同期比11.0%減の17,369百万円(前年同期 19,526百万円)、機器販売を含むシステムインテグレーション売上総利益は、前年同期比36.3%増の9,780百万円(前年同期 7,177百万円)、ATM運営事業売上総利益は、前年同期比9.6%増の1,825百万円(前年同期 1,665百万円)となり、売上総利益総額は前年同期比2.1%増の28,974百万円(前年同期 28,368百万円)となりました。売上総利益率は、15.1%(前年同期 16.1%)となりました。

販売管理費等(販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他の収益及びその他の費用)は、広告宣伝費、人件関連費用、モバイル関連サービスに係わる販売手数料及び固定資産除却損の増加等があり、前年同期比6.3%増の22,952百万円(前年同期 21,599百万円)となりました。

これらより、当連結会計年度における営業利益は、前年同期比11.0%減の6,023百万円(前年同期 6,770百万円)となりました。税引前利益は、前年同期比15.0%減の5,843百万円(前年同期 6,872百万円)となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比20.4%減の3,521百万円(前年同期4,423百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上高は、前年同期比9.3%増の188,634百万円(前年同期 172,553百万円)となり、営業利益は前年同期比15.4%減の4,599百万円(前年同期 5,438百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の売上高は、前年同期比3.0%増の4,152百万円(前年同期 4,031百万円)となり、営業利益は前年同期比7.4%増の1,623百万円(前年同期 1,510百万円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比12,126百万円増加し、167,289百万円となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、現金及び現金同等物、営業債権、棚卸資産及び前払費用の増加、その他の金融資産の減少等により、前連結会計年度末比13,128百万円増加の78,971百万円となりました。非流動資産は、その他の投資の減少及び無形資産の増加等により、前連結会計年度末比1,002百万円減少の88,318百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債は、営業債務及びその他の債務、借入金、繰延収益及びその他の金融負債の増加等により、前連結会計年度末比10,767百万円増加の52,904百万円となりました。非流動負債は、繰延収益の増加、1年以内返済予定の借入金の流動負債への振替、繰延税金負債の減少等により、前連結会計年度末比513百万円減少の37,265百万円となりました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,743百万円増加の76,271百万円(前連結会計年度末74,529百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、31,958百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益5,843百万円、減価償却費及び償却費15,629百万円に対して、営業債権の増加、前払費用の増加等で営業資産及び負債の増減にて6,568百万円の収入となり、法人所得税の支払い3,421百万円等もあり、25,152百万円の収入(前連結会計年度 14,664百万円の収入)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,080百万円の支出、ソフトウェア等の無形資産の取得による5,400百万円の支出、セール・アンド・リースバック取引等による有形固定資産の売却での3,071百万円の収入、その他の投資の売却による収入565百万円等があり、8,688百万円の支出(前連結会計年度 14,297百万円の支出)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,000百万円、その他の金融負債の支払い7,322百万円、2018年3月期の期末配当金及び2019年3月期の中間配当金の合計1,217百万円の支払い等により、5,890百万円の支出(前連結会計年度718百万円の支出)となりました。

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション(含む機器販売)	60,959,155	8.9
合計	60,959,155	8.9

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス並びにATM運営事業において生産を行っておりませんので、これらに係る生産実績の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績及び受注残高は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション (構築及び機器販売)	28,954,777	12.2	7,839,843	12.1
システムインテグレーション(運用保守)	45,347,299	5.0	43,274,709	9.3
合計	74,302,075	7.7	51,114,552	9.7

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 当社グループは、ネットワークサービス及びATM運営事業において受注生産を行っておりませんので、これらに係る受注実績及び受注残高の記載事項はありません。なお、各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における役務区分別の販売実績は、以下のとおりであります。

役務区分	当連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ネットワークサービス売上高合計	118,626,271	9.8
うち、法人向けインターネット接続サービス	33,185,825	18.6
うち、個人向けインターネット接続サービス	25,234,295	1.9
うち、WANサービス	30,990,637	5.8
うち、アウトソーシングサービス	29,215,514	12.1
システムインテグレーション売上高合計	69,652,389	8.6
うち、構築及び機器販売	27,882,017	6.4
うち、運用保守	41,770,372	10.2
ATM運営事業売上高	4,151,525	3.0
合計	192,430,185	9.2

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前年同期比の欄の%表示は、対前期比での増減率を記載しております。

3. 各役務と事業セグメントの関連につきましては、本書の「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照下さい。



(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

当社は当年度より、従前の米国基準に替えてIFRSを適用しております。また、前年度の財務数値についても、IFRSに組替えて比較分析を行っております。文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社が判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。

これらの見積及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

詳しくは、後記の連結財務諸表の注記をご参照ください。

## (2) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の経営成績の分析

## 連結経営成績サマリー

## &lt; 主要な連結経営指標 &gt;

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
営業収益合計	176,233	192,430	9.2
ネットワークサービス売上高	108,083	118,626	9.8
システムインテグレーション売上高(注1)	64,119	69,652	8.6
ATM運営事業売上高	4,031	4,152	3.0
売上原価合計	147,864	163,455	10.5
ネットワークサービス売上原価	88,557	101,257	14.3
システムインテグレーション売上原価(注1)	56,942	59,872	5.1
ATM運営事業売上原価	2,365	2,326	1.7
売上総利益合計	28,368	28,974	2.1
ネットワークサービス売上総利益	19,526	17,369	11.0
システムインテグレーション売上総利益(注1)	7,177	9,780	36.3
ATM運営事業売上総利益	1,665	1,825	9.6
販売管理費等(注2)	21,599	22,952	6.3
営業利益	6,770	6,023	11.0
税引前利益	6,872	5,843	15.0
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,423	3,521	20.4

(注) 1. システムインテグレーションには機器販売を含んでおります。

2. 販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他の収益、その他の費用の合計額を記載しております。

## &lt; セグメント情報 &gt;

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
連結営業収益	176,233	192,430
ネットワークサービス及びSI事業	172,553	188,634
ATM運営事業	4,031	4,152
セグメント間取引消去	351	356
連結営業利益	6,770	6,023
ネットワークサービス及びSI事業	5,438	4,599
ATM運営事業	1,510	1,623
セグメント間取引消去	178	199

## 概要

当連結会計年度における当社グループの売上収益(売上高)は、法人向けストック売上高の積み上げ、MVNE等によるモバイル関連サービス売上高の伸長、システムインテグレーションの継続増収等により、連結子会社(株)ハイホー売却による約13億円の減収影響を吸収し、前年同期比9.2%増の192,430百万円(前年同期 176,233百万円)となりました。

売上総利益につきまして、期中において、法人向けストック売上高の積み上げ及びシステムインテグレーションにおけるSEの稼働率向上等により期初想定以上に利益増加が進んだものの、2019年3月に確定したモバイル関連サービスの調達原価の一部である(株)NTTドコモによる接続料(定額通信料)の単価の年次低減が前年比5.0%減と従来比小さく、期初想定利益水準に対し20.5億円のマイナス影響を及ぼし、ネットワークサービス全体の売上総利益が縮小し、売上総利益は、前年同期比2.1%増の28,974百万円(前年同期 28,368百万円)となりました。

営業利益につきましては、ネットワークサービスの粗利減少及び販売管理費等の増加等により、前年同期比11.0%減の6,023百万円(前年同期 6,770百万円)となり、税引前利益は前年同期比15.0%減の5,843百万円(前年同期 6,872百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比20.4%減の3,521百万円(前年同期4,423百万円)となりました。

セグメント別では、当連結会計年度のネットワークサービス及びシステムインテグレーション(SI)事業の売上高は、前年同期比9.3%増の188,634百万円(前年同期 172,553百万円)となり、営業利益は前年同期比15.4%減の4,599百万円(前年同期 5,438百万円)となりました。当連結会計年度のATM運営事業の売上高は、前年同期比3.0%増の4,152百万円(前年同期 4,031百万円)となり、営業利益は前年同期比7.4%増の1,623百万円(前年同期 1,510百万円)となりました。

## 経営成績の分析

当社グループの売上の大部分がネットワークサービス及びSI事業からのものであることより、役務別の分析により記載しております。

### 売上収益

当連結会計年度における売上高は、前年同期比9.2%増の192,430百万円(前年同期 176,233百万円)となりました。

### <ネットワークサービス売上高>

法人向けインターネット接続サービスの売上高は、MVNE等によるモバイル関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比18.6%増の33,186百万円(前年同期27,982百万円)となりました。

個人向けインターネット接続サービスの売上高は、個人向けモバイルサービス売上高等の増加が2017年12月末までの連結子会社(株)ハイホー売却による売上高の減少を相殺し、前年同期比1.9%増の25,234百万円(前年同期 24,753百万円)となりました。

WANサービスの売上高は、WAN回線獲得等による売上高の増加等があり、前年同期比5.8%増の30,991百万円(前年同期29,295百万円)となりました。

アウトソーシングサービスの売上高は、セキュリティ関連サービス売上高の増加等があり、前年同期比12.1%増の29,215百万円(前年同期26,054百万円)となりました。

これらの結果、ネットワークサービス売上高は、前年同期比9.8%増の118,626百万円(前年同期108,083百万円)となりました。

ネットワークサービス売上高の内訳、法人向け及び個人向けインターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域は、各々以下のとおりであります。

< ネットワークサービス売上高の内訳 >

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	増減率
	金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
ネットワークサービス売上高合計	108,083	118,626	9.8
法人向けインターネット接続サービス	27,982	33,186	18.6
IPサービス(注) 1	10,144	10,572	4.2
IIJモバイルサービス(法人向け)	14,619	19,420	32.8
MVNOプラットフォームサービス	10,866	14,555	33.9
その他	3,219	3,194	0.8
個人向けインターネット接続サービス	24,753	25,234	1.9
IIJ提供分	23,439	25,234	7.7
IIJmioモバイルサービス	20,710	22,538	8.8
ハイホー提供分	1,313	-	-
WANサービス	29,295	30,991	5.8
アウトソーシングサービス	26,054	29,215	12.1

< インターネット接続サービス契約数及び回線数の内訳並びに法人向けインターネット接続サービスの契約総帯域(注) 2 >

	前連結会計年度末 (2018年 3月31日現在)	当連結会計年度末 (2019年 3月31日現在)	増減数
	契約数(件)	契約数(件)	(件)
法人向けインターネット接続サービス契約数合計	1,414,809	1,757,761	342,952
IPサービス(1 Gbps以上)(注) 1	709	743	34
IPサービス(1 Gbps未満)(注) 1	1,299	1,265	34
IIJモバイルサービス(法人向け)	1,339,586	1,675,123	335,537
MVNOプラットフォームサービス	824,731	1,047,856	223,125
その他	73,215	80,630	7,415
個人向けインターネット接続サービス回線数合計	1,363,531	1,400,928	37,397
IIJ提供分	1,363,531	1,400,928	37,397
IIJmioモバイルサービス	1,005,092	1,062,921	57,829

	帯域(Gbps)	帯域(Gbps)	増減
法人向けインターネット接続サービス契約総帯域(注) 3	3,120.2	3,897.2	777.0

(注) 1. IPサービスには、データセンター接続サービスを含めております。

2. 法人向けインターネット接続サービス及び個人向けインターネット接続サービスの内訳において、「IIJモバイルサービス(法人向け)」及び「IIJ提供分」は回線数を表示しており、それ以外は契約件数を表示しております。

3. 法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス、インターネットデータセンター接続サービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域を乗じることにより算出しております。

4. 当社グループは、本書提出時からIFRSを適用しており、連結財務諸表における海外子会社の財務数値の報告期間が、従来採用していた米国基準における期間と異なっております。これに伴い、上記に含まれる、海外子会社における契約数及び契約帯域数につきましても、従前の開示数値と異なる数値となっております。

<システムインテグレーション売上高>

システム構築及び機器販売による一時的な売上高は、モバイル端末販売の増加等により、前年同期比6.4%増の27,882百万円(前年同期 26,212百万円)となりました。システム運用保守による継続的な売上高は、案件の継続積み上げ及びプライベートクラウドサービスの売上高増加等があり、前年同期比10.2%増の41,770百万円(前年同期 37,907百万円)となりました。これらの結果、システムインテグレーション(機器販売を含む)の売上高は、前年同期比8.6%増の69,652百万円(前年同期 64,119百万円)となりました。

当連結会計年度のシステムインテグレーション(機器販売を含む)の受注は、前年同期比7.7%増の74,302百万円(前年同期 68,996百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注は前年同期比12.2%増の28,955百万円(前年同期 25,814百万円)、システム運用保守に関する受注は前年同期比5.0%増の45,347百万円(前年同期 43,182百万円)でありました。

当連結会計年度末のシステムインテグレーション(機器販売を含む)の受注残高は、前年同期末比9.7%増の51,115百万円(前年同期末 46,596百万円)となりました。このうち、システム構築及び機器販売に関する受注残高は前年同期末比12.1%増の7,840百万円(前年同期末 6,995百万円)、システム運用保守に関する受注残高は前年同期末比9.3%増の43,275百万円(前年同期末 39,601百万円)でありました。

<ATM運営事業売上高>

ATM運営事業売上高は、前年同期比3.0%増の4,152百万円(前年同期 4,031百万円)となりました。当連結会計年度末のATM設置済台数は、1,138台となりました。

) 売上原価

当連結会計年度における売上原価は、前年同期比10.5%増の163,455百万円(前年同期 147,864百万円)となりました。

<ネットワークサービス売上原価>

ネットワークサービスの売上原価は、モバイル関連サービス売上高の増加及びフルMVNOサービスの提供開始等に伴う外注関連費用の増加、設備関連費用の増加、WANサービス売上高の増加等に伴う回線関連費用の増加等があり、前年同期比14.3%増の101,257百万円(前年同期 88,557百万円)となりました。MVNOに係る(株)NTTドコモの接続料(定額通信料)の単価の年次低減が前年比5.0%減と従来比小さく、ネットワークサービス全体の売上総利益が縮小しました。ネットワークサービスの売上総利益は、前年同期比11.0%減の17,369百万円(前年同期 19,526百万円)となり、売上総利益率は14.6%となりました。

<システムインテグレーション売上原価>

システムインテグレーション(機器販売を含む)の売上原価は、クラウド関連売上高等の増加に伴うライセンス費用及び設備関連費用の増加、モバイル端末の仕入れの増加、組織改組・稼働管理強化に伴う外注関連費用の減少等があり、前年同期比5.1%増の59,872百万円(前年同期56,942百万円)となりました。機器販売を含むシステムインテグレーションの売上総利益は、前年同期比36.3%増の9,780百万円(前年同期7,177百万円)となり、売上総利益率は14.0%となりました。

<ATM運営事業売上原価>

ATM運営事業売上原価は、前年同期比1.7%減の2,326百万円(前年同期 2,365百万円)となりました。ATM運営事業の売上総利益は、前年同期比9.6%増の1,825百万円(前年同期 1,665百万円)となり、売上総利益率は44.0%となりました。

) 販売管理費等

販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)は、人件関連費用及び販売手数料の増加等があり、前年同期比5.5%増の22,652百万円(前年同期 21,474百万円)となりました。

その他の収益は47百万円(前年同期 62百万円)となりました。その他の費用は主として固定資産除却損により347百万円(前年同期 187百万円)となりました。

) 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前年同期比11.0%減の6,023百万円(前年同期 6,770百万円)となりました。

) 金融収益、金融費用及び持分法による投資損益

当連結会計年度における金融収益は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(ファンド等)に関する収益399百万円(前年同期 24百万円)及び受取配当金等87百万円(前年同期 243百万円)により、570百万円(前年同期 407百万円)となりました。

当連結会計年度における金融費用は支払利息430百万円(前年同期 405百万円)等により、432百万円(前年同期 439百万円)となりました。

当連結会計年度における持分法による投資損益は、(株)ディーカレットに係る持分法投資損失503百万円があり、318百万円の損失(前年同期135百万円の利益)となりました。

) 税引前利益

当連結会計年度における税引前利益は、前年同期比15.0%減の5,843百万円(前年同期 6,872百万円)となりました。

) 当期利益

当連結会計年度における法人所得税費用は、2,144百万円の費用(前年同期 2,279百万円の費用)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当期利益は、前年同期比19.5%減の3,699百万円(前年同期 4,593百万円)となりました。

非支配持分に帰属する当期利益は、(株)トラストネットワークスに係る利益等により178百万円(前年同期 170百万円)となりました。この結果、当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比20.4%減の3,521百万円(前年同期 4,423百万円)となりました。

(3) 当連結会計年度末(2019年3月31日現在)の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比12,126百万円増加し、167,289百万円(前連結会計年度末155,163百万円)となりました。

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末比13,128百万円増加の78,971百万円(前連結会計年度末65,843百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、現金及び現金同等物10,638百万円増加の31,958百万円、営業債権1,806百万円増加の33,376百万円、棚卸資産1,858百万円増加の3,403百万円、前払費用927百万円増加の8,523百万円、その他の金融資産(未収入金等)2,177百万円減少の1,581百万円等でありました。

当連結会計年度末における非流動資産は、前連結会計年度末比1,002百万円減少の88,318百万円(前連結会計年度末89,320百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、上場株式の時価変動及びファンドの分配等によるその他投資1,482百万円減少の11,402百万円、ソフトウェア等の取得による無形資産1,056百万円増加の18,819百万円、有形固定資産388百万円減少の33,136百万円等でありました。

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末比10,767百万円増加の52,904百万円(前連結会計年度末42,137百万円)となりました。主な増減及び残高の内訳は、営業債務及びその他の債務5,432百万円増加の21,962百万円、借入金3,500百万円の増加(短期借入金2,000百万円の増加及び1年内返済予定長期借入金1,500百万円の非流動負債からの振替え)の12,750百万円、繰延収益(流動)1,306百万円増加の5,462百万円、その他の金融負債1,066百万円増加の7,032百万円等でありました。

当連結会計年度末における非流動負債は、前連結会計年度末比513百万円減少の37,265百万円(前連結会計年度末37,778百万円)となり、主な増減及び残高の内訳は、1年内返済予定長期借入金1,500百万円の流動負債への振替にて14,000百万円、繰延税金負債930百万円減少による421百万円、繰延収益(非流動)1,770百万円増の5,518百万円等でありました。

当連結会計年度末における親会社の所有者に帰属する持分の額は、前連結会計年度末比1,743百万円増加の76,271百万円(前連結会計年度末74,529百万円)、親会社の所有者に帰属する持分比率は45.6%となりました。

(4) 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の流動性及び資金の源泉の分析

概要

当社グループの資金需要のうち主なものは、ネットワークの構築と拡張、社内システムへの投資、クラウドコンピューティングサービス推進に伴う投資、データセンター等の施設設備に対する賃借料及び投資(土地取得含む)、ネットワークサービス原価及びシステムインテグレーション仕入等に伴う増加運転資金、当社グループ会社等に対する投融資、国際事業推進に伴う投資、販売活動及び運転資金等であります。こうした必要資金は、主として営業活動によるキャッシュ・フロー、銀行からの借入金並びにファイナンス・リース契約等で調達されております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、31,958百万円(前連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高 21,320百万円)となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益5,843百万円、減価償却費及び償却費15,629百万円に対して、売上増加に伴う営業債権の増加、ソフトウェアライセンスや機器等保守費の一括前払い等による前払費用及び長期前払費用等の増加等で営業資産及び負債の増減にて6,568百万円の収入となり、また、法人所得税の支払い3,421百万円等もあり、25,152百万円の収入(前連結会計年度 14,664百万円の収入)となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による7,080百万円の支出(前年同期 11,092百万円の支出)、ソフトウェア等の無形資産の取得による5,400百万円の支出(前年同期 6,121百万円の支出)、セール・アンド・リースバック取引等による有形固定資産の売却での3,071百万円の収入(前連結会計年度 3,271百万円の収入)、ファンド及び株式等のその他の投資の売却による収入565百万円(前年同期1,364百万円の収入)等があり、8,688百万円の支出(前連結会計年度 14,297百万円の支出)となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金による調達2,000百万円、その他の金融負債の支払い17,322百万円(前連結会計年度6,264百万円の支払い)、2018年3月期の期末配当金及び2019年3月期の中間配当金の合計1,217百万円の支払い(前連結会計年度1,217百万円の支払い)等があり、5,890百万円の支出(前連結会計年度718百万円の支出)となりました。

借入金

当社グループの主要取引銀行は、(株)三菱UFJ銀行、(株)みずほ銀行、(株)三井住友銀行及び三井住友信託銀行(株)であります。

当社グループの当連結会計年度末現在における短期借入金の残高は12,750百万円でありました。当社グループは、主要取引銀行を含む邦銀各行との間にて当座借越契約を締結しており、当連結会計年度末現在において、その未使用残高合計は10,450百万円でありました。また、当社グループの当連結会計年度末現在における長期借入金残高は14,000百万円でありました。

ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。当連結会計年度末現在のファイナンス・リース負債の現在価値は18,034百万円であります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

本書提出日現在、記載すべき経営上の重要な契約はありません。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、連結子会社である㈱IJIイノベーションインスティテュートを基礎技術研究の中核として、当社の事業部門等と連携を取りながら様々な研究開発に取り組んでおります。

インターネットに関する基礎技術の研究については、主として、ネットワークの計測及び解析、インターネット基盤技術、セキュリティに関する研究等を行いました。ネットワークの計測及び解析においては、インターネットの通信トラフィック量、通信フロー情報、通信経路情報などの膨大なネットワークデータを基に、統計解析や機械学習手法を用い、トラフィック傾向や通信品質を把握し、異常検知を行う研究を行いました。この研究は、当社にとってネットワーク設計等を検討していくうえで有用であるだけでなく、国際的にも貴重な研究成果として認知されており、情報通信業界へ広く貢献しております。インターネット基盤技術については、ますます大規模化するインターネット基盤をより効率的に運用できるよう、インターネットで利用されるプロトコルの標準化、運用管理の自動化等の研究を行いました。セキュリティについては、バイナリ解析技術(\*)を用い、攻撃に繋がる可能性のある動きを事前に捉える技術の研究を行いました。

当社は、当連結会計年度において、事業部門においても、事業活動と並行して、新サービスの開発、モバイルサービスの機能追加、チップ型SIMやIoT向け低通信容量サービス等のフルMVNOサービスの開発、各種PoC(\*)案件推進によるIoT関連サービスの開発、セキュリティ技術の評価、検討、サービス開発及び機能追加、クラウドコンピューティングサービスの機能追加、事業に必要な関連ソフトウェアの評価、検討、開発、改良及び実装、通信機器の評価及び検討、次世代システムインフラの開発、ネットワーク運用技術の評価、検討及び開発等の研究開発活動を行いました。

当社は、インターネット技術の標準化団体といえるISOC(\*)及びIETF(\*)、国際連合の専門機関ITU(\*)の電気通信標準化部門であるITU-T(\*)、セキュリティに関する国際組織FIRST(\*)、日本のインターネット技術者及び利用者への貢献を目的としてインターネットにおける技術的事項及びそれに係るオペレーションに関する事項の議論、検討及び紹介等を行うJANOG(\*)、日本の情報通信分野の安全の確保を目的として活動するICT-ISAC(\*)、クラウドコンピューティングを重要な社会インフラとして普及・発展させることを目的として活動するASPIC(\*)等の国内外のインターネット・通信関連技術団体に加盟及び参加しており、ネットワーク関連技術の発展に積極的に取り組んでおります。

インターネットは、通信手順を一般に公開し共通化することにより普及してきたという経緯があります。当社グループは、インターネットを含むデータ通信等に関わる研究開発において、個別に多額の予算を注ぎ込んで独自の技術を新規開発するというよりも、基礎技術の標準化過程への参画、次世代の技術情報の収集、評価及び習得、新技術の既存サービスへの応用及び実装、所与の技術による付加価値の高いサービス及びプロダクトの創出及び開発等が重要であると認識しており、主としてそのような研究開発活動を推進しております。

当社グループの研究開発は上述のような内容であり、その費用の殆どは人件費であります。当社グループは、主として基礎技術研究に従事した人員に関する人件費等を研究開発費として計上し、サービス開発等に関する費用は原価計上しております。当連結会計年度における研究開発費は、ネットワークサービス及びSI事業にかかるものであり、前年同期比8.4%減の446百万円でありました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、クラウドコンピューティングサービスへの需要増加、トラフィックの増加等に対応するため、データセンター、サーバ及びネットワーク機器等に継続的に投資を行っております。また、提供サービスの拡充をはかるためのサービス用システム開発及び業務の効率化をはかるための業務系システム開発等にも取り組んでおります。

当連結会計年度における設備投資は、主としてネットワークサービス及びSI事業に関連するものであり、その総額は15,083百万円でありました。

このうち、通信設備・サーバ等の機器及びデータセンター等の構築物・土地取得・設備工事等の有形固定資産への投資額は9,626百万円であり、サービス提供用ソフトウェア、バックオフィス系システム等のソフトウェアへの投資額は5,457百万円でありました。

上記設備投資のうち、現金による資産の取得額は7,097百万円で、取得のための所要資金は自己資金により充当いたしました。また、キャピタル・リース契約による資産の取得額は7,986百万円でありました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注)設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額より、セール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得等を除外して算定しております。

## 2 【主要な設備の状況】

2019年3月31日現在における当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) (注)1	
			土地 (面積㎡)	建物及び 建物附属 設備	構築物	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
本社及びデータセンター等 (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	2,055,099 (43,311)	3,389,730	1,223,465	3,449,862	15,026,545	14,879,641	40,024,342	1,955

(注)1. 従業員数は、提出会社の本社に勤務する職員及び契約社員の総数を記載しております。

2. 松江データセンターを除く当社各事務所及びネットワークオペレーションセンターは、いずれも賃借事務所であり、事業所の用に供している重要な自社所有の土地及び建物はありません。当事業年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)の地代家賃の総額は、本社の事務所の賃借にかかる賃借料を含め5,863,798千円であります。

### (2) 国内子会社

会社名 (主な事業所の所在地) (注)1	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) (注)2	
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
㈱IJJグローバルソリューションズ (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	24,195	808,559	155,838	169,410	1,158,002	398
㈱トラストネットワークス (東京都千代田区)	ATM運営事業	事務所機器、通信機器等		240,797	219,972	426,936	887,705	10
㈱IJJエンジニアリング (東京都千代田区)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	133,310	382,886	100,270	3,311	619,777	444

(注)1. 各国内子会社は、本社の建物を賃借しております。

2. 従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

### (3) 在外子会社

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人) (注)	
			建物附属 設備	工具器具 備品	ソフト ウェア	リース 資産		合計
IJJ Amerca Inc. (アメリカ合衆国ニューヨーク州)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	6,351	537,139	981		544,471	43
IJJ Europe Limited (イギリスロンドン)	ネットワークサービス及びSI事業	事務所機器、通信機器等	25,459	35,025	5,047		65,531	50

(注)従業員数は、職員及び契約社員の総数を記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

2019年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名 (主な事業所の所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手及び 完了予定年月等	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成
当社 データセンター他 (鳥根県松江市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ・システム開発等	8,000,000	-	自己資金	2019年4月	2020年3月
当社 データセンター他 (鳥根県松江市 他)	ネットワークサービス及びSI事業	通信設備・サーバ等	7,500,000	-	リース	2019年4月	2020年3月
当社 データセンター (千葉県白井市)	ネットワークサービス及びSI事業	データセンター建設費	3,000,000	1,500,000	銀行借入	2018年7月	2019年4月
合計			18,500,000	1,500,000			

#### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	75,520,000
計	75,520,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,721,400	46,721,400	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	46,721,400	46,721,400		

(注) 米国ナスダック市場については2019年4月11日に上場廃止の申請を行い、2019年4月22日に上場廃止となりました。

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

## 新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度

本制度は、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、各々の取締役退職慰労金及び退職金の廃止に伴いその代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を会社法に基づき発行し割り当てるものであります。

## 第1回新株予約権

決議年月日	2011年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名及び執行役員8名
新株予約権の数(個)	100 [100] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 20,000 [20,000] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2011年7月15日～2041年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,297.72円 資本組入額 : 648.86円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

## 第2回新株予約権

決議年月日	2012年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役6名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	98 [98] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 19,600 [19,600] (注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2012年7月14日～2042年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,593.81円 資本組入額 : 796.905円 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

## 第3回新株予約権

決議年月日	2013年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	75 [75] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 15,000 [15,000] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2013年7月12日～2043年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 3,236円 資本組入額 : 1,618円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

## 第4回新株予約権

決議年月日	2014年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員10名
新株予約権の数(個)	108 [108] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 21,600 [21,600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2014年7月11日～2044年7月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,114円 資本組入額 : 1,057円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

## 第5回新株予約権

決議年月日	2015年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	142 [142] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 28,400 [28,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年7月14日～2045年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,847円 資本組入額 : 923.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

## 第6回新株予約権

決議年月日	2016年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	152 [152] (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 30,400 [30,400] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2016年7月12日～2046年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,801円 資本組入額 : 900.5円
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3



## 第7回新株予約権

決議年月日	2017年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	163 [163] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 32,600 [32,600] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2017年7月15日～2047年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,687円 資本組入額 : 843.5円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

## 第8回新株予約権

決議年月日	2018年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員11名
新株予約権の数(個)	163 [163] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 32,600 [32,600] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2018年7月14日～2048年7月13日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,739円 資本組入額 : 869.5円
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

## 第9回新株予約権

決議年月日	2019年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役7名及び執行役員12名
新株予約権の数(個)	256 (注)1、5
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 51,200 (注)1、5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使価額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2019年7月13日～2049年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)6
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日(2019年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度末から提出日の前月末現在(2019年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

## (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、新株予約権の割当日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、新株予約権の割当日以降、当社が合併、会社分割又は株式の無償割当てを行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

## 2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権については、その数の全数につき一括行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日(以下、「権利行使開始日」という。)の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使できる。但し、後記の相続により新株予約権を承継する者が新株予約権を行使する場合を除く。

新株予約権の割当てを受けた新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名に限り、新株予約権を承継することができる(以下、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者から新株予約権を承継した相続人を「権利承継者」という。)。権利承継者は、前記に関わらず、新株予約権の割当てを受けた新株予約権者について相続が開始された日から6ヶ月間に限り、新株予約権を行使できる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。

新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は、これを認めないものとする。

その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

### 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割又は株式交換若しくは株式移転(以上を総称して、以下、「組織再編行為」という。)をする場合には、組織再編行為の効力発生時(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる時、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の時、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる時、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の時、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる時及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の時をいう。以下、同じ。)の直前時において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、各々の場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を各々交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数と交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記の(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に前記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記(a)記載の資本金等増加限度額から前記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合は株主総会)の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

以下の(a)又は(b)の議案が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会の決議がなされた場合)は、当社は、当社取締役会が別途定める日に、無償で新株予約権を取得することができる。

(a) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b) 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

その他の新株予約権の行使の条件

前記の(注)2に準じて決定する。

4. 2012年9月6日開催の取締役会決議により、2012年10月1日に、当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。本件株式分割の実施に伴い、新株予約権の目的である株式の数は、2012年10月1日以降、新株予約権1個当たり1株から200株へと調整されております。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額は、各々200分の1へと調整されております。
5. 本新株予約権の総数は234個ありますが、割当予定数上限であり、引受けの申込みがなされなかった場合など、割り当てる新株予約権の総数が減少したときには、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とします。従い、このような場合には、新株予約権の目的となる普通株式の数も同様に減少します。
6. 本書提出日現在において、発行価格及び資本組入額は決定しておりません。

#### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年4月1日 (注)	3,200	46,701,000	2,835	22,960,636	2,835	9,681,320
2015年7月1日 (注)	10,400	46,711,400	9,642	22,970,278	9,641	9,690,961
2017年4月3日 (注)	2,400	46,713,800	2,305	22,972,583	2,305	9,693,266
2018年4月2日 (注)	7,600	46,721,400	6,907	22,979,490	6,909	9,700,175

(注)新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株) (注)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他 (注)		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	32	35	81	182	8	5,912	6,250	
所有株式数 (単元)	-	98,152	3,826	178,778	114,890	20	71,425	467,091	12,300
所有株式数 の割合(%)	-	21.01	0.82	38.27	24.60	0.00	15.29	100.00	

(注)自己株式1,650,911株は、「個人その他」に16,509単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) (注)1
日本電信電話㈱	東京都千代田区大手町1丁目5-1	10,095,000	22.40
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ㈱	東京都千代田区内幸町1丁目1-6	2,040,000	4.53
伊藤忠テクノソリューションズ㈱	東京都千代田区霞が関3丁目2-5	1,952,000	4.33
鈴木 幸一	東京都千代田区	1,830,400	4.06
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,414,300	3.14
第一生命保険㈱ (常任代理人 資産管理サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟)	1,273,000	2.82
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,190,700	2.64
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券㈱)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, U.S.A.(東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,079,700	2.40
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)(注)2	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,013,700	2.25
THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS(注)3 (常任代理人 ㈱三井住友銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, N.Y. 10286, U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	817,491	1.81
計	-	22,706,291	50.38

(注)1. 発行済株式(自己株式を除く。)総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

- 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱及び日本マスタートラスト信託銀行㈱の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。
- 「THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS」は、預託銀行にて当社の株式を預託し当社ADRを発行するにあたっての預託名義であり、同社の所有株式数は、発行されている当社ADRに相当する預託株式数であります。
- 当社代表取締役会長である鈴木幸一が間接的に100%所有する㈱KS Holdingsは、当社株式に係る同氏の共同保有者であり、同社は当社株式810,000株(発行済株式数(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合:1.8%を所有しております。
- Dalton Investments LLCが2019年5月22日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年5月17日現在で当社が当社株式2,949,600株(同日現在の持株比率:6.3%)を保有する旨の届け出がありました。なお、当社として、2019年3月31日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- Global Alpha Capital Management Ltd. が2019年3月15日付で提出した大量保有報告書の変更報告書において、2019年3月12日現在で当社が当社株式2,838,926株(同日現在の持株比率:6.1%)を保有する旨の届け出がありました。その後大量保有報告書の変更報告書が提出されたことは認識しておりませんが、当社として、2019年3月31日現在における同社の保有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。
- 上記のほか、当社所有の自己株式1,650,911株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,650,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,058,200	450,582	
単元未満株式	普通株式 12,300		
発行済株式総数	46,721,400		
総株主の議決権		450,582	

## 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱インターネットイニシアティブ	東京都千代田区富士見 二丁目10番2号	1,650,900		1,650,900	3.53
計		1,650,900		1,650,900	3.53

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	5
当期間における取得自己株式		

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	1,650,911		1,650,911	

## 3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び中長期的な事業拡大並びに事業投資等のための内部留保に配慮しつつ、継続的かつ安定的な配当による株主還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当の回数は、当社定款に基づき、中間配当及び期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針のもと、中間配当にて1株当たり13.50円、期末配当にて1株当たり13.50円とし、総額で1株当たり27.00円といたしました。

内部留保資金の用途は、財務体質の強化に配慮しつつ、主として継続的な事業拡大に必要となる投資及び支出、更なる中長期的な成長を展望したM&A等に充当していくことを想定しております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日取締役会決議	608,452	13.50
2019年6月27日定時株主総会決議	608,452	13.50

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会インフラとして必須となったインターネットを支え運営するという使命を全うし、かつ企業価値を継続的に高めていくために、コーポレート・ガバナンスの強化及び充実が重要であると認識しております。

当社は、株主だけではなく、ユーザ、取引先、従業員、インターネットネットワーク全体の利用者など、幅広いステークホルダーへの社会的責任を負っていることから、株主向けの説明責任を果たすだけではなく、当社の社会的な影響力の大きさを鑑み、多様なステークホルダーの理解を得るための活動に努める必要があると考えております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

[ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要 ]

本書提出日現在、当社の取締役会は社外取締役 5 名を含む 13 名(うち常勤取締役は 7 名)で構成されており、代表取締役は、代表取締役会長及び代表取締役社長の 2 名であります。監査役会は社外監査役 3 名を含む 4 名(うち常勤監査役は 2 名)で構成されております。内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下 4 名で構成されております。

当社は、経営における意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離しコーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、迅速かつ効率的な業務執行を推進する目的で執行役員制度を採用しております。

業務執行につきましては、定時(毎月)及び臨時取締役会の開催、業務執行取締役及び執行役員等による経営会議の開催及び事業・プロジェクト・子会社毎等の事業進捗のフォローと対応指示等により、業務執行状況の監視・監督が行われております。

経営監視及び業務監査につきましては、定時(毎月)及び臨時監査役会の開催、監査役会における財務専門家・法律専門家の設置、子会社・海外含めた継続的な監査役監査・内部監査の実施、内部通報制度の運営等を行っております。

当社及び当社子会社の取締役及び従業員の業務活動は、倫理規程、内部統制基本規程他に基づき統制されております。

[ 会社の機関の基本説明 ]

#### (1) 取締役会

取締役会は、毎月 1 回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令、定款に定められた事項、経営に関する重要事項等の意思決定を行い、取締役が相互に業務執行状況を監視しております。提出日現在、取締役会は 13 名の取締役(代表取締役会長 鈴木幸一(議長)、勝栄二郎、菊池武志、渡井昭久、川島忠司、島上純一、米山直志、棚橋康郎(社外取締役)、小田晋吾(社外取締役)、岩澤利典、岡村正(社外取締役)、塚本隆史(社外取締役)、海野忍(社外取締役))で構成されております。

#### (2) 監査役会

監査役会は、毎月 1 回開催される定時監査役会に加え、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役の業務執行等を監査しております。また、内部監査室及び会計監査人と連携することにより、監査に必要な情報の共有化を図っております。提出日現在、監査役会は 4 名の監査役(常勤監査役 大平和宏(議長、社外監査役)、田中正子、赤塚安弘(社外監査役)、道下崇(社外監査役))で構成されております。

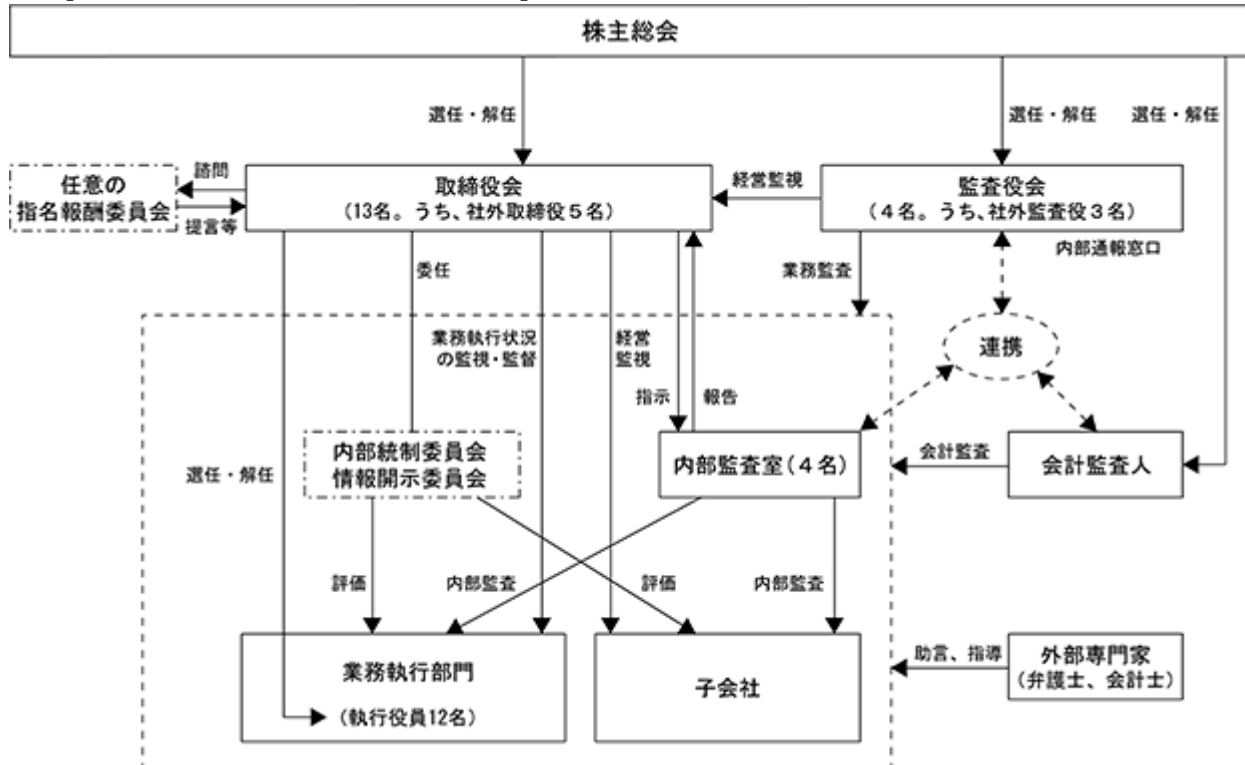
#### (3) 指名報酬委員会

当社は、取締役の人事及び報酬等決定に関する公正性及び透明性の確保及び向上を目的として、任意の組織として指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会は、取締役の選定・解任及び報酬を決定する過程において、取締役会の諮問機関として協議を行っております。提出日現在、指名報酬委員会は 7 名の取締役(代表取締役会長 鈴木幸一(委員長)、勝栄二郎、棚橋康郎(社外取締役)、小田晋吾(社外取締役)、岡村正(社外取締役)、塚本隆史(社外取締役)、海野忍(社外取締役))で構成されております。



当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下の図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要図]



[当該体制を採用している理由]

当社は監査役会設置会社との体制を採用しております。社外取締役5名と社外監査役3名が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、コーポレート・ガバナンスの強化を行っております。当社が現状の体制を採用している理由は、次のとおりであります。

- ・当社は、弁護士及び公認会計士として、豊富な経験と幅広い見識及び専門性を有する適任の者を監査役として選任しており、今までに当該体制における問題は生じていないため。
- ・監査の継続性という観点から、株主総会において解任されない限り、4年間の任期がある監査役による監査の方が、任期が1年の監査委員よりも実効的な監査が期待できるため。

企業統治に関するその他の事項

[ 内部統制システム及びリスク管理体制並びに子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況等 ]

当社は、内部統制システム構築のための基本方針を定め、それに基づき内部統制システムの整備をはかり運用することとしております。その概要は以下のとおりです。

取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため、倫理規程、内部者取引防止規程等の法令遵守に関する規程の制定、弁護士等専門家のアドバイスを受ける体制の確立、法令違反が発見された際の社内報告体制や内部通報制度の運用、内部監査室による内部監査、情報開示委員会の設置・運用等による情報開示手続きの適正化を実施しております。

取締役の職務執行に係る情報の適切な管理のため、情報セキュリティ担当役員を設置し、情報セキュリティ基本規程を定めて適切な運用を行っております。

損失の危険の管理については、職務執行を行う取締役が、各々の管掌業務について、所定の規程に基づき、リスクの識別、識別されたリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を講じ、かつ、定期的に見直すこととしているほか、必要に応じリスクの評価、リスクの評価に応じた対策を検討するための委員会を設置し適切な運用を行っております。

取締役の職務執行の効率性の確保については、年度計画に基づいた目標管理、権限と責任の明確化等の措置を講じております。

子会社を含む企業集団の業務の適正性の確保については、子会社管理に関する規程の制定、子会社との間における協定の締結等を行い、子会社から必要な事項について報告や協議がなされる体制を構築し、内部統制に関する重要事項について企業集団全体を規律する規程の策定等の措置を講じております。また、子会社に対する内部監査を実施しております。

監査役の監査が実効的に行われるための措置としては、内部監査室と監査役との連携を密接に行う、内部監査室に配される職員人事について監査役の意見を聴取する、取締役及び使用人は監査役会に対して定期的に必要報告及び情報提供を行う、監査役会を窓口とする内部通報制度について内部通報者の秘密を保護し不利益な取り扱いを禁止する、監査役会の職務に要する費用について監査役の意見を聴取し合理的な予算を設定する、監査業務の遂行のために必要な外部専門家を確保する等の対応を実施しております。

[ 責任限定契約の内容の概要 ]

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償の責任を負う額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、同じ目的で、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、その損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社は、当該定款の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役(監査役大平和宏を除く)と責任限定契約を締結しており、これらの者が、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、金1,000万円又は法令に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負うこととしております。

[ 取締役に関する事項 ]

a. 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

[ 株主総会決議に関する事項 ]

a. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的に自己株式が取得できるよう、取締役会の決議により自己株式の取得が行える旨を定款で定めております

) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことができるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

) 取締役等の責任免除

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 [責任限定契約の内容の概要]」に記載のとおりであります。

b. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## 役員の状況

男性16名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長 CEO	鈴木 幸一	1946年9月 3日	1972年4月 (社)日本能率協会入社 1983年9月 (株)日本アプライドリサーチ研究所代表取締役社長 1992年12月 当社取締役 1994年4月 同代表取締役社長兼CEO 1996年3月 IIJ America Inc. Chairman of the Board(現任) 1996年11月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表取締役社長 1997年9月 インターネットマルチフィード(株)代表取締役社長(現任) 1998年2月 (株)ネットケア代表取締役社長(現、(株)IIJエンジニアリング) 2004年4月 (株)アイアイジェイテクノロジー代表取締役会長 2007年8月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現、(株)トリニティ)(現任) 2008年6月 (株)IIJイノベーションインスティテュート取締役(現任) 2010年9月 (株)IIJグローバルソリューションズ取締役(現任) 2013年6月 当社代表取締役会長兼CEO(現任) 2016年12月 JOCDN(株)代表取締役会長(現任) 2017年6月 (社)テレコムサービス協会会長(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任) 2019年6月 (株)IIJエンジニアリング代表取締役会長(現任)	(注)4	1,831,765
代表取締役 社長 COO	勝 栄二郎	1950年6月 19日	1975年4月 大蔵省入省 1995年6月 国際金融局為替資金課長 1997年7月 主計局主計官 2007年7月 財務省理財局長 2009年7月 主計局長 2010年7月 財務事務次官 2012年8月 財務省退官 2012年11月 当社特別顧問 2013年6月 同代表取締役社長兼COO(現任) 2014年6月 (株)読売新聞東京本社監査役(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任)	(注)4	31,265
専務取締役 ビジネスユニット長	菊池 武志	1959年4月 27日	1983年4月 伊藤忠商事(株)入社 1996年4月 当社出向 1999年7月 (株)アイアイジェイテクノロジー入社 2005年10月 同代表取締役社長 2010年4月 当社第二事業部長 2010年6月 同専務取締役第二事業部長 2015年4月 同専務取締役ビジネスユニット統括 2016年4月 同専務取締役ビジネスユニット長(現任)	(注)3	59,941

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役 CFO	渡井 昭久	1965年9月30日	1989年4月 (株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 1996年8月 当社出向 2000年2月 同入社 2004年4月 同管理本部財務部長 2004年6月 同取締役CFO 2006年2月 (株)インターネットレポリューション監査役(現任) 2006年8月 ネットチャート(株)取締役(現任) 2007年7月 (株)トラストネットワークス取締役(現任) 2008年6月 (株)IJJイノベーションインスティテュート監査役(現任) 2010年4月 当社常務取締役CFO(現任) 2010年9月 (株)IJJグローバルソリューションズ監査役(現任) 2011年4月 当社経営企画本部長 2011年11月 (株)トリニティ取締役(現任) 2013年4月 当社管理本部長 2014年12月 (株)竜巧社ネットワークウェア取締役(現任) 2015年4月 当社財務本部長(現任) 2018年1月 (株)ディーカレット取締役(現任)	(注)3	13,168
常務取締役 ビジネスユニット長補佐	川島 忠司	1963年2月27日	1987年4月 日本電信電話(株)入社 1988年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信(株)(現、(株)エヌ・ティ・ティ・データ)入社 2011年6月 同第一公共システム事業本部第二公共ビジネスユニット長 2013年6月 同パブリック&フィナンシャル事業推進部シニア・スペシャリスト (株)エヌ・ティ・ティ・データ東海代表取締役社長 2015年6月 当社常務取締役(現任) 2016年4月 同ビジネスユニット長補佐(現任)	(注)4	2,136
取締役 CTO	島上 純一	1967年4月17日	1990年4月 (株)野村総合研究所入社 1996年9月 当社入社 2003年8月 同運用本部運用部長 2006年4月 同ネットワークサービス本部サービスオペレーション部長 2006年6月 インターネットマルチフィード(株)取締役(現任) 2007年4月 当社ネットワークサービス本部長 2007年6月 当社取締役 2010年4月 同常務執行役員サービス本部長 2015年4月 同専務執行役員CTOネットワーク本部長 2015年6月 同取締役CTOネットワーク本部長 2016年4月 同取締役CTOテクノロジーユニット長(現任)	(注)4	9,568
取締役 経営企画本部長	米山 直志	1965年11月25日	1990年4月 (株)住友銀行(現、(株)三井住友銀行)入行 1998年10月 当社入社 2012年4月 同執行役員技術統括本部長 2015年4月 同常務執行役員テクノロジーユニット長兼経営企画部長 2016年4月 同常務執行役員経営企画本部長 2016年12月 JOCDN(株)取締役(現任) 2018年4月 当社専務執行役員経営企画本部長 2019年6月 同取締役経営企画本部長(現任)	(注)4	20,000

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	棚橋 康郎 (注1)	1941年1月4日	1963年4月 1993年6月 1995年6月  1997年4月 2000年4月  2001年4月  2003年4月 2004年6月 2005年5月 2005年6月 2007年6月  2010年6月	富士製鐵(株)(現、新日鐵住金(株))入社 新日鐵住金(株)機材部長 同取締役エレクトロニクス・情報通信事業部長 同常務取締役 新日鐵情報通信システム(株)(現、新日鐵住金ソリューションズ(株))代表取締役社長 新日鐵住金ソリューションズ(株)代表取締役社長 同代表取締役会長 当社取締役(現任) (社)情報サービス産業協会会長 (株)村田製作所取締役 新日鐵住金ソリューションズ(株)相談役 横河電機(株)取締役 燦ホールディングス(株)取締役	(注)3	0
取締役	小田 晋吾 (注1)	1944年11月8日	1970年4月  2002年2月  2005年5月 2008年4月 2008年6月	横河・ヒューレット・パカード(株)(現、日本ヒューレット・パカード(株))入社 日本ヒューレット・パカード(株)代表取締役副社長 同代表取締役社長 TIS(株)取締役 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	岩澤 利典	1962年5月8日	1985年4月 2000年3月  2008年4月 2009年3月 2010年9月  2013年6月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 エイ・ティー・アンド・ティ・グローバル・ネットワーク・サービス・ジャパン・エルエルシー(現、AT&TジャパンLLC)入社 AT&TジャパンLLC取締役 AT&Tジャパン(株)代表取締役社長 (株)IIGグローバルソリューションズ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	1,441
取締役	岡村 正 (注1)	1938年7月26日	1962年4月 1993年10月  1994年6月 1996年6月 1998年6月 1999年4月 2000年6月 2003年6月 2005年6月 2009年6月 2010年6月 2015年6月 2016年6月	東京芝浦電気(株)(現、(株)東芝)入社 同社情報処理・制御システム事業本部長 同取締役 同常務取締役 同取締役上席常務 同情報・社会システム社社長 同取締役社長 同取締役代表執行役社長 同取締役会長 同相談役 (株)IHI取締役 当社取締役(現任) (株)東芝名誉顧問(現任)	(注)4	113

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	塚本 隆史 (注1)	1950年8月 2日	1974年4月 2004年4月 2007年4月 2008年4月 2009年4月 2011年6月 2013年7月 2014年4月 2016年7月 2017年4月 2017年5月 2017年6月	(株)第一勧業銀行(現、(株)みずほ銀行) 入行 (株)みずほコーポレート銀行常務執行役員欧州地域統括役員 同行取締役副頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ副社長 財務・主計グループ長 同社取締役社長 (株)みずほ銀行取締役頭取 (株)みずほフィナンシャルグループ取締役会長 (株)みずほ銀行取締役会長 みずほフィナンシャルグループ常任顧問 朝日生命保険(相)取締役(現任) みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任) イオン(株)取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	336
取締役	海野 忍 (注1)	1952年8月 4日	1975年4月 2003年6月 2008年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月	日本電信電話公社入社 (株)エヌ・ティ・ティ・データ取締役経営企画部長 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)代表取締役副社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)代表取締役社長 エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)取締役相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	168

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常勤 監査役	大平 和宏 (注2)	1957年12月 26日	1980年4月 2008年4月 2010年6月 2010年6月 2010年6月 2010年9月 2011年11月 2014年12月 2018年1月	第一生命保険(相)(現、第一生命保険(株)入社 同国際業務部部长 当社監査役(現任) (株)トラストネットワークス監査役(現任) ネットチャート(株)監査役(現任) (株)IIJグローバルソリューションズ監査役(現任) (株)トリニティ監査役(現任) (株)竜巧社ネットウエア監査役(現任) (株)ディーカレット監査役(現任)	(注)5	0
常勤 監査役	田中 正子	1958年4月 4日	1992年12月 1993年5月 2002年2月 2003年6月 2014年4月 2018年6月	当社入社 同管理部部长 同人事部部长 インターネットマルチフィールド(株)監査役(現任) 当社管理本部人事部部长 同監査役(現任) (株)IIJエンジニアリング監査役(現任)	(注)6	173,200
監査役	赤塚 安弘 (注2)	1947年2月 10日	1972年11月 1982年2月 2011年9月 2012年11月 2013年3月 2016年6月	デロイト ハスキンス アンド セルズ(現、有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 有限責任監査法人トーマツ退所 日本公認会計士協会主任研究員 (株)ICJ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	道下 崇 (注2)	1969年2月 1日	1994年4月 2002年7月 2007年7月 2012年8月 2016年6月 2019年4月	弁護士登録(東京弁護士会)あさひ法律事務所入所 同パートナー 西村あさひ法律事務所パートナー 弁護士法人西村あさひ法律事務所社員 当社監査役(現任) 西村あさひ法律事務所パートナー(現任)	(注)5	0
計						2,143,101

(注)1. 取締役棚橋康郎、小田晋吾、岡村正、塚本隆史及び海野忍は、社外取締役であります。

2. 監査役大平和宏、赤塚安弘及び道下崇は、社外監査役であります。

3. 該当する取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 該当する取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 該当する監査役の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6. 該当する監査役の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



(執行役員の状況)

本書提出日現在、当社の執行役員の状況は、以下のとおりであります。

氏名	職名
飛田 昌良	常務執行役員 管理本部長、ビジネスユニット統括本部長、IT戦略企画室担当
石田 潔	常務執行役員 プロダクト本部長、技術研究所担当
鯨坂 慎	常務執行役員 サービスプロダクト事業部長
山井 美和	常務執行役員 基盤エンジニアリング本部長
丸山 孝一	常務執行役員 グローバル事業本部長
立久井 正和	常務執行役員 テクノロジーユニット長補佐
飯塚 泰光	執行役員 グローバル事業本部長補佐 IIJ America Inc. President & CEO
沖田 誠司	執行役員 プロフェッショナルサービス第一本部長
川又 正実	執行役員 経理部長
墨矢 亮	執行役員 コンプライアンス部長
大西 丈則	執行役員 第一事業部長
井出 隆裕	執行役員 第二事業部長

社外役員の状況

[ 社外取締役及び社外監査役の員数 ]

当社の社外取締役は5名であります。また、社外監査役は3名であります。

[ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係 ]

当社の社外取締役海野忍氏は、2019年3月末現在にて当社の議決権比率の26.9%を所有(間接所有を含む)する当社のその他の関係会社であるNTTの出身者であります。NTT及びその子会社と当社との間にて、通信回線等の取引がありますが、いずれも通常の商慣習の範囲であり、出資関係にあることによる特別な取り決め等は存在しておりません。

当社の社外取締役塚本隆史氏は、みずほフィナンシャルグループの名誉顧問を兼務しており、当社の主要な取引銀行の1行である(株)みずほ銀行の出身者であります。当社は、(株)みずほ銀行と借入等の取引がありますが、通常の商慣習の範囲であり、金銭消費貸借関係にあることによる特別な取り決め等は存在しておりません。

当社の社外監査役大平和宏氏は、当社の株主(議決権比率の2.8%を所有)である第一生命保険(株)の出身者であります。同社と当社との間にて、人的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

当社の社外監査役赤塚安弘氏は、当社の第27期(2019年3月期)定時株主総会終結をもって任期満了に伴い当社の会計監査人を退任した有限責任監査法人トーマツの出身者であります。退所後相当の期間が経過しており、同氏と同法人との間にて、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

上記以外に、当社と社外取締役及び社外監査役との間にて、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係における特別な関係は有しておりません。

[ 社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割 ]

社外取締役及び社外監査役が各自の経験や見識に基づいた経営監視及び監督機能をもつことで、取締役の説明責任が果たされ、適切な経営意思決定或いは経営の透明性確保に資すると考えております。

[ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び選任状況に関する考え方 ]

当社は、会社法に定める社外役員の要件及び株式会社東京証券取引所が定める基準に加え、社外役員に対する独立性要件を定めた「独立性基準」を制定し、それらに基づき独立社外役員を選定しております。なお、当社の「独立性基準」は下記の通りです。

( 独立性基準 )

次の各号のいずれにも該当する者ではないこと。

- ( 1 ) 当社の総議決権の10%以上の議決権を保有する大株主またはそれが法人・団体等である場合はその業務執行者
- ( 2 ) 当社もしくはその子会社の主要な取引先または当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等の業務執行者 ( 1 )
- ( 3 ) 当社が多額の借入れをしている金融機関の業務執行者 ( 2 )
- ( 4 ) 当社もしくはその子会社のコンサルタント、会計専門家または法律専門家等として、役員報酬以外に多額の報酬その他財産上の利益を受け取っている者またはそれが法人・団体等である場合、当該法人・団体等に所属する者 ( 3 )
- ( 5 ) 当社またはその子会社から多額の寄付等を受けている法人・団体等の業務執行者 ( 4 )
- ( 6 ) 上記(1)から(5)のいずれかに該当する法人・団体等において、過去3年間に業務執行者であった者
- ( 7 ) 以下に該当する者の配偶者または二親等内の親族
  - ・ 上記(1)から(5)のいずれかに該当する者
  - ・ 当社の子会社の取締役及び業務執行者
- ( 8 ) その他当社が総合的に勘案して、独立性に欠けると判断し得る者

なお、上記(1)から(8)のいずれかの条件に該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断した場合には、独立役員の指定時にその理由を説明、開示します。

- 1 「当社もしくはその子会社の主要な取引先」とは、当該取引先に対する当社の売上高が直近3事業年度のいずれかの年度における当社の売上高の2%以上である場合をいう。「当社もしくはその子会社を主要な取引先とする法人・団体等」とは、当社もしくはその子会社に対する当該法人・団体等の売上高が直近3事業年度のいずれかの年度における当該法人・団体等の売上高の2%以上である場合をいう。
- 2 「多額の借入れ」とは、直近3事業年度のいずれかの年度における借入額が、当該事業年度における当社の総資産の2%以上である場合をいう。
- 3 「多額の報酬その他財産上の利益」とは、直近3事業年度において当社役員報酬以外に当社またはその子会社から1,000万円以上の報酬その他財産上の利益を受け取っているか、または当該報酬その他財産上の利益を得ている者が法人・団体等である場合、当該法人・団体等の直近3事業年度の売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額を超える報酬その他財産上の利益を当社またはその子会社から受け取っている場合をいう。
- 4 「多額の寄付等」とは、直近3事業年度のいずれかの年度における当社またはその子会社からの寄付等の額が年間1,000万円又は当該事業年度における当該組織の年間総費用の2%のいずれか高い方の額を超える場合をいう。

[ 社外取締役及び社外監査役と責任限定契約 ]

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 [ 責任限定契約の内容の概要 ]」に記載のとおりであります。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

本書の「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由 [ 経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要 ] 及び [ 当該体制を採用している理由 ]」、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役会は、当社の内部統制システムを構成する重要な要素の一つであり、主として常勤監査役による日常業務監査、取締役会への監査役の出席及び定期に開催される監査役会等の会社法に基づく監査が行われております。会計監査においては、監査役会は、四半期毎に会計監査人から連結決算の詳細報告を受けるなど連携を図っております。また、内部統制や会計監査に関わる不当な事実についての内部通報制度を確立する権限等が付与されております。さらに、監査役会がこれらの活動を有効かつ適切に行うため、監査役会のメンバーに財務専門家・法律専門家の配置に努めております。

内部監査の状況

当社は内部監査を担当する機関として内部監査室を設置しており、内部監査室は室長以下4名で構成されております。内部監査室は、定期的な内部監査を行い、各業務執行部門の法令遵守に関する改善点を指摘し、改善状況を監視しております。内部監査室は、監査役会と連携し、効率的に監査を実施しております。

会計監査の状況

[ 提出会社の監査公認会計士等 ]

a. 監査法人の名称等

会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等（敬称略）：

指定有限責任社員 業務執行社員：麻生 久美子

指定有限責任社員 業務執行社員：渡辺 規弘

会計監査業務に係る補助者の構成：

公認会計士 11名、日本公認会計士協会準会員 2名、その他 36名

b. 提出会社が監査公認会計士等を選定した理由

当社は、当社の会計監査に求められる専門性及び独立性等を有し会計監査が適正かつ妥当に行われる体制を確保していること等を考慮し監査公認会計士等を選定し継続的に評価しております。

また、当社は「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」を制定しており、その内容は以下のとおりであります。

監査役会は、会計監査人の能力、組織及び体制（審査の体制を含む）、監査の遂行状況及びその品質管理、独立性等を総合的に勘案し、これらが不十分であると判断した場合、その他必要と判断される場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合、会社法・公認会計士法等の法令に違反や抵触した場合、公序良俗に反する行為があったと判断した場合には、会計監査人の解任を検討いたします。

c. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、大項目として「監査法人の品質管理」、「監査チーム」、「監査報酬」、「監査役とのコミュニケーション」、「経営者との関係」、「グループ監査」、及び、「不正リスク」の7項目を設定し、項目毎に複数の小項目を設けて毎年監査法人の評価を行っております。

## 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)(注)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	113	0	104	23
連結子会社	16		16	
計	129	0	120	23

## (監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計実務に関する研修の受講費用であります。

当連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRSのアドバイザー業務の委託費用であります。

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)(注)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社				
連結子会社		2		1
計		2		1

## (監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容)

前連結会計年度において、当社の連結子会社がトーマツ イノベーション(株)より研修サービスの提供を受けており、研修費用として2百万円を支払っております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社がトーマツ イノベーション(株)より研修サービスの提供を受けており、研修費用として1百万円を支払っております。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

当社グループの事業規模・特性、過年度の監査実績等を踏まえ、合理的と考えられる監査報酬額を見積ったうえで、当社が監査公認会計士等と監査報酬額について協議し、監査役会の事前承認を得て決定することとしております。

## e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人による役務の提供内容、稼働時間、執行部との折衝内容等を総合的に判断して、その妥当性が確認できたことによります。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2008年6月27日であり、取締役の報酬限度額を年額5億円以内(賞与及び株式報酬型ストックオプションを含む)監査役の報酬限度額を年額1億円以内(賞与含む)としております(決議時の対象者は取締役14名(うち社外取締役4名)、監査役4名(うち社外監査役3名))。取締役の報酬については、取締役会の授権を受けた代表取締役(鈴木幸一及び勝栄二郎)が指名報酬委員会に報酬案を提示し、指名報酬委員会で協議のうえ、決定いたします。監査役の報酬については、監査役の協議により決定いたします。

また、当社の取締役(非常勤取締役及び社外取締役を除く)及び執行役員に対して、中長期的に継続した業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を従来以上に高めることを目的に、各々の退職慰労金及び退職金の代替として、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権(新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とする新株予約権)を割り当てております。各対象者別の新株予約権割当数については、各対象者の職責及び業績への貢献を考慮し、取締役会にて決定します。

## 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	ストック オプション	退職 慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く)	305	268	37			7
監査役 (社外監査役を除く)	11	11				2
社外役員	37	37				8

(注)上記の他、2016年6月24日開催の株主総会決議に基づき、監査役退職慰労金制度廃止前の在任期間にかかるものとして、過年度に認識した監査役退職慰労金4,000千円を当事業年度に支払っております。

## 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## (5) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

株式の価値変動及び配当によって利益を受けることを目的に保有する投資株式を純投資目的、事業戦略や取引先との事業上の関係を考慮して保有する投資株式を純投資目的以外の目的と区分しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(上場株式)の保有方針及び保有の合理性を検証する方法

当社は、事業戦略や取引先との事業上の関係及び当社の資本コスト等を総合的に勘案し、当社の企業価値を高め株主の利益に繋がると考える場合に保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式を保有することがあります。

当社は、資本コストに照らした事業貢献及び運用収益の観点で、個別銘柄毎に取締役会等にて保有の合理性等を検証しております。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	382
非上場株式以外の株式	4	7,617

## (当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	2	45
非上場株式以外の株式		

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的等  
(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果( )	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)リクルートホールディング	1,500,000	1,500,000	同社と継続的な取引があり、事業上の関係を勘案し継続保有しております。	無
	4,742	3,967		
(株)シグマクシス	1,980,000	1,980,000	同社と継続的な取引があり、事業上の関係を勘案し継続保有しております。	無
	2,057	4,231		
ぴあ(株)	150,000	150,000	同社と継続的な取引があり、事業上の関係を勘案し継続保有しております。	無
	689	818		
FIG(株)	400,000	400,000	同社と継続的な取引があり、事業上の関係を勘案し継続保有しております。	無
	130	142		

( ) 定量的な保有効果については、記載が困難であります。保有の合理性は、当社の資本コストに照らした事業貢献及び運用収益の観点で、個別銘柄毎に取締役会等にて検証しております。

## 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度		当事業年度				
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式							
非上場株式以外の株式	3	18	2	2	0	1	1

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は、具体的には次のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加することを含め、社内における専門知識の蓄積に努めております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づき会計処理を行っております。グループ会計方針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース及び基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行い、適時に内容を更新しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
		千円	千円	千円
<b>資産</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び現金同等物	6	21,747,209	21,320,004	31,957,789
営業債権	7,31,34	27,258,636	31,569,389	33,375,808
棚卸資産	8	2,706,825	1,544,869	3,403,192
前払費用		6,979,191	7,595,216	8,522,554
その他の金融資産	10,31,34	2,554,960	3,758,636	1,581,212
その他の流動資産		96,508	55,074	130,900
<b>流動資産合計</b>		<b>61,343,329</b>	<b>65,843,188</b>	<b>78,971,455</b>
<b>非流動資産</b>				
有形固定資産	11	28,666,071	33,524,196	33,136,059
のれん	12	6,169,609	6,082,472	6,082,472
無形資産	12	15,891,361	17,762,896	18,818,707
持分法で会計処理されている投資	33	3,150,175	5,246,313	4,837,867
前払費用		6,464,325	7,687,980	8,037,298
その他の投資	9	9,522,757	12,884,390	11,402,365
その他の金融資産	10,31,34	4,875,944	4,857,197	5,293,547
その他の非流動資産		1,664,322	1,112,520	532,839
繰延税金資産	13	209,789	161,577	176,587
<b>非流動資産合計</b>		<b>76,614,353</b>	<b>89,319,541</b>	<b>88,317,741</b>
<b>資産合計</b>		<b>137,957,682</b>	<b>155,162,729</b>	<b>167,289,196</b>



	注記	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
		千円	千円	千円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務	14,31,34	17,096,434	16,530,712	21,962,239
借入金	15,31	9,250,000	9,250,000	12,750,000
繰延収益		3,731,048	4,155,957	5,461,813
その他の金融負債	15,16,31, 34	4,985,663	5,965,285	7,031,690
未払法人所得税		868,420	1,792,834	1,139,460
その他の流動負債	19	3,906,106	4,442,485	4,559,005
流動負債合計		39,837,671	42,137,273	52,904,207
非流動負債				
借入金	15,31	8,500,000	15,500,000	14,000,000
その他の金融負債	15,16,31, 34	11,858,443	11,828,565	12,151,346
退職給付に係る負債	17	3,532,965	3,724,634	3,488,501
引当金	18	659,243	710,680	731,257
繰延収益		3,445,948	3,748,701	5,518,492
その他の非流動負債	19	865,124	914,637	954,387
繰延税金負債	13	583,487	1,351,007	421,396
非流動負債合計		29,445,210	37,778,224	37,265,379
負債合計		69,282,881	79,915,497	90,169,586
資本	20			
資本金		25,509,499	25,511,804	25,518,712
資本剰余金		36,117,510	36,175,936	36,225,775
利益剰余金	22	5,745,897	9,678,821	12,335,035
その他の資本の構成要素	21,29	2,560,350	5,058,955	4,088,704
自己株式		1,896,784	1,896,784	1,896,788
親会社の所有者に帰属する 持分合計		68,036,472	74,528,732	76,271,438
非支配持分		638,329	718,500	848,172
資本合計		68,674,801	75,247,232	77,119,610
負債及び資本合計		137,957,682	155,162,729	167,289,196

## 【連結損益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
		千円	千円
<b>売上収益</b>			
ネットワークサービス売上高		108,083,658	118,626,271
システムインテグレーション売上高		64,118,979	69,652,389
ATM運営事業売上高		4,030,684	4,151,525
売上収益合計	5,23,34	176,233,321	192,430,185
<b>売上原価</b>			
ネットワークサービス売上原価		88,557,484	101,257,454
システムインテグレーション売上原価		56,941,689	59,871,900
ATM運営事業売上原価		2,365,403	2,326,133
売上原価合計	24,34	147,864,576	163,455,487
売上総利益		28,368,745	28,974,698
<b>販売費及び一般管理費</b>			
販売費及び一般管理費	24,34	21,473,500	22,652,036
その他の収益	25	61,385	47,008
その他の費用	26	187,013	346,683
営業利益		6,769,617	6,022,987
<b>金融収益</b>			
金融収益	27	407,258	570,004
<b>金融費用</b>			
金融費用	27	439,335	431,763
<b>持分法による投資損益</b>			
持分法による投資損益	33	134,656	318,244
税引前利益		6,872,196	5,842,984
法人所得税費用	13	2,279,282	2,144,196
当期利益		4,592,914	3,698,788
<b>当期利益の帰属</b>			
親会社の所有者		4,422,923	3,520,566
非支配持分		169,991	178,222
当期利益		4,592,914	3,698,788
<b>1株当たり当期利益</b>			
基本的1株当たり当期利益(円)	28	98.15	78.11
希薄化後1株当たり当期利益(円)	28	97.82	77.80

## 【連結包括利益計算書】

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		千円	千円
当期利益		4,592,914	3,698,788
その他の包括利益(税引後)	29		
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額		3,203,237	1,001,192
確定給付制度の純額の再測定		80,428	350,139
純損益に振り替えられることのない項目合計		3,283,665	651,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		65,856	47,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		918	1,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		6,493	15,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		58,445	33,251
その他の包括利益合計(税引後)		3,225,220	617,802
当期包括利益		7,818,134	3,080,986
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		7,648,143	2,902,764
非支配持分		169,991	178,222
当期包括利益		7,818,134	3,080,986

(注) その他の包括利益の各内訳項目に関連する法人所得税は、「注記29. その他の包括利益」をご参照ください。

## 【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日時点の 残高		25,509,499	36,117,510	5,745,897	2,560,350	1,896,784	68,036,472	638,329	68,674,801
当期包括利益									
当期利益				4,422,923			4,422,923	169,991	4,592,914
その他の包括利益	21				3,225,220		3,225,220		3,225,220
当期包括利益合計				4,422,923	3,225,220		7,648,143	169,991	7,818,134
所有者との取引額									
新株の発行		2,305	2,303				2		2
配当金	22			1,216,666			1,216,666	46,800	1,263,466
株式報酬取引	30		57,321				57,321		57,321
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	21			726,615	726,615				
その他の増減				52			52		52
所有者との取引額等合計		2,305	55,018	489,999	726,615		1,159,291	46,800	1,206,091
子会社に対する 所有持分の変動額									
非支配持分との 資本取引			3,408				3,408	43,020	39,612
子会社に対する 所有持分の変動額合計			3,408				3,408	43,020	39,612
2018年3月31日時点の 残高		25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の 残高		25,511,804	36,175,936	9,678,821	5,058,955	1,896,784	74,528,732	718,500	75,247,232
当期包括利益									
当期利益				3,520,566			3,520,566	178,222	3,698,788
その他の包括利益	21				617,802		617,802		617,802
当期包括利益合計				3,520,566	617,802		2,902,764	178,222	3,080,986
所有者との取引額									
新株の発行		6,908	6,901				7		7
自己株式の取得	20					4	4		4
配当金	22			1,216,801			1,216,801	48,550	1,265,351
株式報酬取引	30		56,740				56,740		56,740
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	21			352,449	352,449				
その他の増減									
所有者との取引額等合計		6,908	49,839	864,352	352,449	4	1,160,058	48,550	1,208,608
2019年3月31日時点の 残高		25,518,712	36,225,775	12,335,035	4,088,704	1,896,788	76,271,438	848,172	77,119,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,872,196	5,842,984
調整		
減価償却費及び償却費	13,412,489	15,628,567
固定資産除売却損益(は益)	101,976	303,072
持分法による投資損益(は益)	134,656	318,244
金融収益	262,596	569,387
金融費用	405,132	430,176
その他	37,687	21,166
営業資産及び負債の増減		
営業債権の増減額(は増加)	4,612,748	1,758,343
棚卸資産の増減額(は増加)	1,158,554	1,857,488
前払費用の増減額(は増加)	1,852,635	1,275,117
その他の資産の増減額(は増加)	654,322	557,337
その他の金融資産の増減額(は増加)	1,027,394	2,333,483
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	280,492	5,499,957
繰延収益の増減額(は減少)	766,520	2,883,178
その他の負債の増減額(は減少)	584,951	156,096
その他の金融負債の増減額(は減少)	125,564	29,211
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	309,082	275,019
小計	16,743,562	28,818,155
利息及び配当金の受取額	324,670	182,174
利息の支払額	402,031	427,199
法人所得税の支払額	2,002,382	3,420,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,663,819	25,152,346

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
		千円	千円
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		11,092,490	7,080,371
有形固定資産の売却による収入		3,271,032	3,070,798
無形資産の取得による支出		6,120,793	5,400,380
無形資産の売却による収入		36,406	1,579
子会社の売却による収入	35	726,081	
持分法で会計処理されている投資の取得による支出		2,004,808	
その他の投資の取得による支出		104,940	44,013
その他の投資の売却による収入		1,364,411	565,477
敷金及び保証金の差入による支出		378,883	20,848
敷金及び保証金の回収による収入		24,296	56,224
助成金収入		48,976	230,000
積立保険料の支払		56,362	56,355
その他		9,715	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,296,789	8,687,589
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	35	7,000,000	
短期借入金純増減額(は減少)	35	150,000	2,000,000
その他の金融負債による収入	35		697,863
その他の金融負債の支払	35	6,264,436	7,322,252
配当金の支払額		1,216,666	1,216,801
その他		86,410	48,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		717,512	5,889,750
現金及び現金同等物の為替変動による影響		76,723	62,778
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		427,205	10,637,785
現金及び現金同等物の期首残高		21,747,209	21,320,004
現金及び現金同等物の期末残高		21,320,004	31,957,789

**【連結財務諸表注記】****1. 報告企業**

株式会社インターネットイニシアティブ(以下、当社)は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ(URL <https://www.ij.ad.jp/>)で開示しております。当社の2019年3月31日を期末日とする連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容及び主要な活動は、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

**2. 作成の基礎****(1) IFRSに準拠している旨**

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)から初めてIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。

IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しており、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「38. 初度適用」に記載しております。早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2019年3月31日に有効なIFRSに準拠しております。なお、適用した免除規定については、注記「38. 初度適用」に記載しております。

**(2) 測定的基础**

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針の要約」に記載しているとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

**(3) 機能通貨及び表示通貨**

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しております。また、当社グループ内の各社は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨を定め、各社の取引はその機能通貨により測定しております。

**3. 重要な会計方針の要約****(1) 連結の基礎****子会社**

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、投資先へのパワー(関連性のある活動を指図する能力)及び投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、その投資先に対するパワーを通じてそれらのリターンに影響を及ぼす能力を有している場合をいいます。当社グループは、支配の有無を、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などにに基づき、総合的に判断しております。

全ての重要な連結会社間の債権・債務残高及び取引高は、当社の連結財務諸表作成にあたり消去しております。

子会社の財務諸表は、支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、当社の連結財務諸表に含めております。支配の喪失に至らない子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。また、子会社に対する支配を喪失した場合には、残存する持分を支配を喪失した時点の公正価値で測定したうえで、支配の喪失から生じた利得及び損失を純損益として認識しております。

中国子会社は現地法制度上、親会社と異なる決算日が要請されていることにより、決算日を統一することが実務上不可能であるため当社の決算日と異なる日を決算日としております。よって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中国子会社の財務数値を用いております。

**関連会社及び共同支配企業に対する投資**

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。当社グループが他の企業の議決権の20パーセントから50パーセントを保有する場合、当社グループは当該他の企業に対して重要な影響力を有していると推定されます。

共同支配企業とは、契約上の取決めにより、当社グループを含む複数の当事者が共同して支配しており、関連性のある活動に関する意思決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいいます。

関連会社及び共同支配企業に対する投資は、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、投資を当初認識時に取得原価で認識し、それ以降に投資先が認識した純損益及びその他の包括利益に対する当社及び連結子会社の持分に応じて投資額を変動させております。

損失に対する当社グループの持分が持分法適用会社に対する投資を上回った場合には、当該持分の帳簿価額に長期投資を含めた額をゼロまで減額し、当社グループが被投資企業に代わって債務を負担したまたは支払いを行う場合を除き、それ以上の損失は認識しません。

持分法適用会社との取引から発生した未実現利益は、被投資企業に対する当社グループの持分を上限として投資から控除しております。未実現損失は、減損が生じている証拠がない場合に限り、未実現利益と同様の方法で控除しております。

連結財務諸表には、決算日が当社の決算日と異なる日を決算日とする関連会社及び共同支配企業の財務諸表が含まれております。当社の決算日と関連会社及び共同支配企業の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響については、必要な調整を行っております。

**企業結合**

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。

現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な持分を保有者に与えている非支配持分は、公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分で当初測定しております。

取得関連費用は発生した期間に費用として処理しております。

企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。



## (2) 外貨換算

## 外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。

外貨建ての貨幣性項目は、各報告期間の末日現在の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価で測定される外貨建非貨幣性項目は、取引日の為替レートにより機能通貨に換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算しております。当該換算及び決済により生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

## 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については各報告期間の末日現在の為替レート、収益及び費用については当該期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均為替レートを用いて換算しております。在外営業活動体の財務諸表から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の累積換算差額は、在外活動体が処分された期間に純損益に振り替えられます。なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日(2017年4月1日)前の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなし、全て利益剰余金に振り替えております。

## (3) 金融商品

## 金融資産

## (a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権を発生日に当初認識しており、その他の金融資産は当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

当初認識時において、全ての金融資産は公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されない場合は、当該公正価値に金融資産の取得または発行に直接起因する取引費用を加算した金額で測定しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引費用は、純損益に認識しております。

また、保有する金融資産は、(a)償却原価で測定する金融資産、(b)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産、(c)その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産、(d)純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

## ( ) 償却原価で測定する金融資産

金融資産のうち、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

## ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

金融資産のうち、次の条件がともに満たされる場合には、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる

## ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

一部の資本性金融資産については、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産に分類しております。この選択は、個々の投資ごとに行っております。

## ( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記の償却原価で測定する金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。なお、当社グループは、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として、取消不能の指定を行ったものではありません。

## (b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり行っております。

## ( ) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産は、当初認識後、実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失を控除しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得又は損失は、当期の純損益に認識しております。

## ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。

## ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動をその他の包括利益として認識しております。投資を処分した場合、もしくは公正価値が著しく低下した場合に、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額をその他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産からの配当金については、金融収益の一部として純損益として認識しております。

## ( ) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益として認識しております。また、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利得又は損失は、純損益として認識しております。

## (c) 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。一方、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

契約上の支払期日より30日超の経過があった場合には、原則として信用リスクの著しい増大があったものとしております。信用リスクが著しく増加しているか否かの評価を行う際には、期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。なお、金融資産に係る信用リスクが期末日現在で低いと判断される場合には、当該金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していないと判断しております。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権等については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積っております。

- ・一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・貨幣の時間価値
- ・過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は戻入額は純損益で認識しております。

## (d) 金融資産の認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または、金融資産を譲渡しほとんど全てのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

## 金融負債

## (a) 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で認識し、全て償却原価に分類測定しております。

当初認識は、直接起因する取引コストを控除した金額で測定しております。

## (b) 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、実効金利法を使用した償却原価で測定し、支払利息は実効金利法で認識しております。

## (c) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

## 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループが残高を相殺する法的権利を有し、かつ純額で決済するかまたは資産の実現負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しております。

## (4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

## (5) 棚卸資産

棚卸資産は主として、再販用に購入したネットワーク機器及びモバイル端末、システム構築に係る仕掛品であり、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で測定しております。再販用に購入したネットワーク機器及びモバイル端末の原価は移動平均法によって算定し、システム構築に係る仕掛品の原価は製造間接費を含めた実際製造原価として算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しております。

## (6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去費用が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、各々の見積耐用年数にわたり、定額法で計上されています。主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 4 - 20年
- ・機械装置、工具器具及び備品 2 - 20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

当社はのれんを取得日時時点で測定した被取得企業に対する非支配持分の認識額を含む譲渡対価の公正価値から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額(通常、公正価値)を控除した額として測定しております。

のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。耐用年数が決定できる無形固定資産は、ソフトウェア及び顧客関係からなっております。ソフトウェアについては見積耐用年数にわたって定額法で償却しており、顧客関係については見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づく非定額となる償却方法により償却しております。

主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 5 - 7年
- ・顧客関係 15年 - 19年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

また、耐用年数を確定できない無形資産については、償却は行わず、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上しております。

研究開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。

開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合のみ、無形資産として資産計上しております。

(8) リース

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんど全てを当社グループに移転するリース取引はファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引においては、リース資産及びリース負債はリース開始日に算定したリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。

リース資産は、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法により減価償却しております。支払リース料は、利息法に基づき、金融費用とリース負債の返済額とに配分しております。

オペレーティング・リース取引においては、リース料支払額はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産及び繰延税金資産を除く非金融資産の帳簿価額を報告日ごとに見直し、減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、その資産の回復可能価額を見積っています。のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期または減損の兆候がある場合はその都度、減損テストを実施しております。

資金生成単位については、継続的に使用することにより、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。企業結合から生じたのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分しております。

資産または資金生成単位の回復可能価額は使用価値と売却コスト控除後の公正価値のうちいずれか大きいほうの金額としております。使用価値は、貨幣的時価及びその資産または資金生成単位に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いた見積将来キャッシュ・フローに基づいております。

資産または資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合、減損損失を認識しております。減損損失は純損益として認識しております。認識した減損損失は、まず、その資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

減損損失の戻入は、過年度に計上した減損損失を戻入する可能性を示す兆候が存在し、回収可能価額の見積りを行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回る場合に行っております。戻入金額は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限としております。なお、のれんに係る減損損失は戻入を行っておりません。

(10) 従業員給付

退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度(企業年金及び退職一時金等)と確定拠出制度を運営しております。

(a) 確定給付制度

確定給付制度については、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて各制度ごとに個別に算定しております。

割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債等の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して算定しております。ただし、確定給付制度が積立超過である場合は、確定給付資産の純額は、制度からの返還又は制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値を資産上限額としております。また、確定給付負債(資産)の純額に係る利息純額は金融費用(金融収益)として純損益に認識しております。(利息影響を金融収益・費用とする場合)

確定給付負債(資産)の純額の再測定は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識し、直ちに利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しております。

(b) 確定拠出制度

確定拠出型の退職給付に係る掛金は、勤務を提供した時点で費用として認識しております。

その他の従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連するサービスを提供した時点で費用として認識しております。

賞与については、それらの支払を行う現在の法的債務もしくは推定的債務を有しており、信頼性のある見積りが可能な場合に、支払されると見積られる金額を負債として認識しております。

有給休暇費用は累積型有給休暇制度に係る法的債務又は推定的債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払されると見積られる金額を負債として認識しております。

## (11) 株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度を採用しております。

ストックオプションは付与日における公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたってその額を連結損益計算書において費用として認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。付与されたオプションの公正価値は、オプションの諸条件を考慮し、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。

また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

## (12) 引当金

当社グループは、過去の事象の結果として、現在の法的債務又は推定の債務が存在し、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合に、引当金を認識しております。

引当金として認識する金額は、決算日における現在の債務を決済するために必要となる支出について、リスク及び不確実性を考慮に入れた最善の見積りであります。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合には、引当金の金額は、債務の決済に必要なと見込まれる支出の現在価値で測定しております。

## (13) 売上収益

当社グループは、IFRS第15号を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

ネットワークサービスは、通常は契約期間に渡って当社グループの履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間に渡り、月次で均等額を収益に計上しております。システムインテグレーションは、システム構築サービス及びシステム保守運用サービスから構成されています。システム構築サービスの収益は、関連する履行義務が充足された時に認識されます。通常3カ月から9カ月で完成しますが、一定の条件を満たす場合、収益と原価を進捗度に基づいて一定期間に渡り履行義務が充足されることによって認識しております。システム運用保守サービスに関連する収益は、履行義務が充足される契約期間に渡り、定額で認識されます。機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。機器売上高は、システムインテグレーション売上の構築に含まれております。ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、利用の時に顧客が便益を得られるため、徴収時に収益に計上しております。

## (14) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益又は資本に直接認識される項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、期末日までに制定又は実質的に制定されているものであります。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との差額である一時差異、繰越欠損金に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

・企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得(欠損金)にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異

・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合

・子会社、関連会社に対する投資及び共同支配の取決めに對する持分に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消する時期をコントロールすることができ、予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期見直され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、期末日において制定されている、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は別々の納税主体であるものの当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済するか、あるいは資産の実現と負債の決済を同時に行うことを意図している場合に相殺しております。

## (15) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を期中の加重平均流通普通株式数で除して算出しております。希薄化後1株当たり当期利益は、ストックオプション行使に伴い発行可能な株式の希薄化の影響を調整して算出しております。

## (16) 資本及びその他の項目

普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識しております。また、株式発行費用は発行価額から控除しております。

自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。当社の自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

## (17) 配当金

当社の株主に対する配当のうち、期末配当は当社の株主総会により決議された日、中間配当は取締役会により決議された日の属する期間の負債として認識しております。

## (18) 公正価値の測定

特定の資産・負債は、公正価値によって計上することが求められています。当該資産・負債の公正価値は、市場価格等の市場の情報や、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチ、コスト・アプローチ等の算出手順に基づき決定されています。

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- ・レベル3：観察可能でないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

## (19) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当連結会計年度(2019年3月期)以前に強制適用されるものではなく、当社グループでは早期適用しておりません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースに関する会計処理の改訂及び開示の補充

IFRS第16号「リース」は、従来のIAS第17号「リース」等を置き換えるものであります。この適用により、借手のリースは単一の会計モデルにより、原則として全てのリースについて、原資産を使用する権利を表す使用権資産とリース料を支払う債務を表すリース負債を連結財政状態計算書において認識することが要求されます。使用権資産とリース負債の認識後は、連結損益計算書において使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る金利を認識することになります。これによる当社の連結財務諸表への主な影響として、期首の連結財政状態計算書において使用権資産とリース負債がそれぞれおよそ390億円増加すると見積もっております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

また、それ以外の基準書の適用による影響は軽微であります。

## 4. 重要な会計上の見積り及び見積を伴う判断

当社グループは、IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。

これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を収集し、報告期間の末日現在において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。

しかし、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当連結会計年度又は将来の連結会計年度の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・有形固定資産及び無形資産の耐用年数（注記「3. 重要な会計方針の要約」(6)(7)）
- ・非金融資産の減損（注記「12. のれん及び無形資産」）
- ・金融商品の公正価値測定（注記「31. 金融商品」）
- ・金融商品の分類（注記「31. 金融商品」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「3. 重要な会計方針の要約」(14)）
- ・引当金（注記「18. 引当金」）
- ・確定給付制度債務の測定（注記「17. 従業員給付」）
- ・償却原価で測定する金融資産の減損（注記「3. 重要な会計方針の要約」(3)）
- ・履行義務の充足の時期（注記「23. 売上収益」）

## 5. 事業セグメント

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の事業活動の最高意思決定者である当社グループの代表取締役社長COOが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、代表取締役社長COOは、売上収益及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、主として、インターネット接続サービス、WANサービス、アウトソーシングサービス等から構成されるネットワークサービスとシステムインテグレーションサービスを複合して提供することによって、顧客のニーズに応じた包括的なソリューションの提供を行うネットワークサービス及びSI事業と、ATM運営事業を行っております。したがって、当社グループは「ネットワークサービス及びSI事業」、「ATM運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績

報告セグメントの会計方針は、注記「3.重要な会計方針の要約」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント		調整額 (注1)	連結損益計算書
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業		
	千円	千円		
売上収益				
外部顧客からの売上収益	172,202,637	4,030,684		176,233,321
セグメント間の売上収益	350,155		350,155	
売上収益合計	172,552,792	4,030,684	350,155	176,233,321
セグメント利益	5,437,563	1,510,176	178,122	6,769,617
金融収益				407,258
金融費用				439,335
持分法による投資利益				134,656
税引前利益				6,872,196
セグメント資産	151,943,508	5,219,221	2,000,000	155,162,729
その他の項目				
減価償却費	12,948,110	464,379		13,412,489

(注1) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を差し引き等した額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント			連結損益計算書 千円
	ネットワークサービス 及びSI事業	ATM運営事業	調整額 (注1)	
	千円	千円	千円	
売上収益				
外部顧客からの売上収益	188,278,660	4,151,525		192,430,185
セグメント間の売上収益	354,990		354,990	
売上収益合計	188,633,650	4,151,525	354,990	192,430,185
セグメント利益	4,599,187	1,622,517	198,717	6,022,987
金融収益				570,004
金融費用				431,763
持分法による投資利益				318,244
税引前利益				5,842,984
セグメント資産	163,699,221	5,589,975	2,000,000	167,289,196
その他の項目				
減価償却費	15,190,721	437,846		15,628,567

(注1) セグメント間取引は、市場に基づく取引価格に依っております。また、セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、その他の収益、その他の費用を差し引き等した額であります。

## (3) 地域別情報

当社グループのほぼ全ての収益は、日本において事業を営む顧客からのものであります。地域別情報については、海外事業に帰属する売上収益に重要性がないため、開示しておりません。

また、非流動資産(金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く)のほぼ全てが日本に所在しており、海外に所在する非流動資産に重要性がないため、開示しておりません。

## (4) 主要な顧客に関する情報

当社グループの営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

## 6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物に、3か月以内の定期預金を含めて表示しております。また、連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。担保に供されているもしくは、引出しが制限されている預金はありません。

## 7. 営業債権

「営業債権」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
売掛金	27,435,882	31,736,209	33,608,815
貸倒引当金	177,246	166,820	233,007
合計	27,258,636	31,569,389	33,375,808

「営業債権」は償却原価で測定する金融資産に分類しております。

## 8. 棚卸資産

「棚卸資産」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
商品	851,345	785,334	1,457,735
仕掛品	1,855,480	759,535	1,945,457
合計	2,706,825	1,544,869	3,403,192

前連結会計年度及び当連結会計年度において、費用として認識し売上原価に含めている棚卸資産の金額は、各々83,513,689千円及び95,839,614千円であります。

また、売上原価に含めている棚卸資産の評価減の金額は、各々35,593千円及び9,684千円であります。

## 9. その他の投資

「その他の投資」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産			
債券	110,830	112,171	114,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産			
株式	6,948,987	10,420,261	8,998,398
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産			
投資信託及びその他の有価証券	2,383,723	2,264,379	2,199,303
その他	79,217	87,579	90,654
合計	9,522,757	12,884,390	11,402,365



## 10. その他の金融資産

「その他の金融資産」の内訳は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産			
未収入金	1,536,667	2,848,493	555,221
敷金及び保証金	2,774,594	3,155,216	3,140,672
貸付金	43,571	45,652	52,788
リース未収入金	2,872,318	2,342,591	2,998,914
その他	265,631	284,810	185,954
貸倒引当金	61,877	60,929	58,790
合計	7,430,904	8,615,833	6,874,759
流動資産	2,554,960	3,758,636	1,581,212
非流動資産	4,875,944	4,857,197	5,293,547
合計	7,430,904	8,615,833	6,874,759

## 11. 有形固定資産

## (1) 増減表

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

## 取得原価

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	537,889	5,755,174	38,254,877	2,059,814	2,441,042	49,048,796
取得	1,500,837	650,364	10,109,878	559,323	4,417,705	17,238,107
売却又は処分		94,541	4,190,812	325,843	2,932,171	7,543,367
在外営業活動体の換算 差額		1,729	105,363	27,932	58	131,508
その他		56,602	2	434	4,594	52,444
2018年3月31日	2,038,726	6,369,328	44,068,582	2,265,796	3,922,040	58,664,472
取得	21,265	640,859	9,815,002	572,093	2,735,517	13,784,736
売却又は処分		49,053	6,275,680	135,792	2,952,643	9,413,168
在外営業活動体の換算 差額		16	80,655	21,682	161	102,160
その他		26,400	93,236	1	15,008	81,843
2019年3月31日	2,059,991	6,987,518	47,595,323	2,723,780	3,689,745	63,056,357

(注) 建設仮勘定の「売却又は処分」には、セール・アンド・リースバック取引によるリース資産への振替計上額が含まれております。当該振替額は、機械装置の「取得」に含まれております。

## 減価償却累計額及び減損損失累計額

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日		1,546,142	17,428,998	1,407,585		20,382,725
減価償却費		346,379	8,630,941	341,559		9,318,879
売却又は処分		43,072	4,169,786	284,285		4,497,143
在外営業活動体の換算 差額		69	79,200	25,470		104,601
その他		40,414	427	429		40,416
2018年3月31日		1,889,932	21,810,526	1,439,818		25,140,276
減価償却費		355,270	10,194,939	463,538		11,013,747
売却又は処分		30,622	6,057,873	178,938		6,267,433
在外営業活動体の換算 差額		296	62,385	20,119		82,800
その他		44,144	93,236			49,092
2019年3月31日		2,259,020	25,916,741	1,744,537		29,920,298

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 帳簿価額

	土地	建物及び 構築物	機械装置	工具器具 及び備品	建設仮勘定	合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	537,889	4,209,032	20,825,879	652,229	2,441,042	28,666,071
2018年3月31日	2,038,726	4,479,396	22,258,056	825,978	3,922,040	33,524,196
2019年3月31日	2,059,991	4,728,498	21,678,582	979,243	3,689,745	33,136,059

## (2) リース資産

有形固定資産及び無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

	機械装置	ソフトウェア
	千円	千円
2017年4月1日	13,331,464	98,869
2018年3月31日	14,797,038	194,683
2019年3月31日	15,289,092	504,846

## 12. のれん及び無形資産

## (1) 増減表

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	6,289,891	33,345,023	6,424,471	522,366	40,291,860
増加		6,190,959		89,704	6,280,663
売却又は処分	87,137	2,816,394	249,278	192,000	3,257,672
在外営業活動体の換算差額		3,282			3,282
その他		2			2
2018年3月31日	6,202,754	36,722,872	6,175,193	420,070	43,318,135
増加		5,569,981		170,650	5,740,631
売却又は処分		1,433,710			1,433,710
在外営業活動体の換算差額		1,216			1,216
その他		5,121			5,121
2019年3月31日	6,202,754	40,852,806	6,175,193	590,720	47,618,719

償却累計額及び減損損失累計額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	120,282	20,835,328	3,388,053	177,118	24,400,499
償却費		3,687,664	365,459	68	4,053,191
売却又は処分		2,473,521	249,278	177,000	2,899,799
在外営業活動体の換算差額		1,351			1,351
その他		3			3
2018年3月31日	120,282	22,050,819	3,504,234	186	25,555,239
償却費		4,215,201	355,411	67	4,570,679
売却又は処分		1,325,179			1,325,179
在外営業活動体の換算差額		727			727
その他					
2019年3月31日	120,282	24,940,114	3,859,645	253	28,800,012

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 帳簿価額

	無形資産				
	のれん	ソフトウェア	顧客関係	その他	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
2017年4月1日	6,169,609	12,509,695	3,036,418	345,248	15,891,361
2018年3月31日	6,082,472	14,672,053	2,670,959	419,884	17,762,896
2019年3月31日	6,082,472	15,912,692	2,315,548	590,467	18,818,707

ソフトウェアは、主に自己創設無形資産であります。

上記の無形資産のうち、個々に重要性のあるものは、(株)アイアイジェイテクノロジーの企業結合時に認識した顧客との関係(移行日1,343,135千円、前連結会計年度末1,198,959千円、当連結会計年度末1,058,299千円)、(株)IJグローバルソリューションズの企業結合時に認識した顧客との関係(移行日1,692,500千円、前連結会計年度末1,472,000千円、当連結会計年度末1,257,249千円)であります。なお、これらの無形資産の当連結会計年度末における残存償却期間は7～10年であります。

## (2) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

企業結合から生じたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、該当する資金生成単位に配分しております。

なお、耐用年数を確定できない無形資産としては、主としてIPアドレスが該当し、時の経過に伴い価値が減少するものではなく、売却等の処分を行わない限り存続するものであるため、耐用年数を確定できない無形資産に該当すると判断しております。

のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の資金生成単位への配分額は、以下のとおりです。

報告セグメント	資金生成単位	移行日 (2017年4月1日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
		千円		千円		千円	
		のれん	無形資産	のれん	無形資産	のれん	無形資産
ネットワークサービス 及びSI事業	接続・SICGU	5,934,058	344,700	5,846,921	419,404	5,846,921	590,054
ATM運営事業	トラストCGU	235,551		235,551		235,551	
合計		6,169,609	344,700	6,082,472	419,404	6,082,472	590,054

各資金生成単位の回収可能額は、使用価値に基づき算定しております。当社における主要な のれんは、接続・SICGUに係るものであります。

使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した今後の3年分の事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を、当該資金生成単位の税引前加重平均コスト(移行日7.9%、前連結会計年度末7.0%、当連結会計年度末7.8%)により現在価値に割引いて算定しています。なお、キャッシュ・フローの見積りにおいて、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における3年超のキャッシュ・フローは、3年目のキャッシュ・フローをそれぞれ1.0%、1.5%、1.0%の成長率を基礎として算定しております。

減損テストに使用した主要な仮定が変更された場合には減損が発生するリスクがありますが、使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、減損テストに使用した主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても使用価値が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断しております。

## 13. 法人所得税

## (1) 繰延税金

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減内容は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	2017年	損益を通じて	その他の包括	その他	2018年
	4月1日残高	認識	利益において		3月31日残高
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>					
ファイナンス・リース	50,404	1,254			49,150
未払費用	857,770	37,198			894,968
未払退職金費用	1,107,117	98,658	36,985		1,168,790
貸倒引当金	85,767	3,326			82,441
減価償却費	291,589	194,930			486,519
繰越欠損金	88,532	59,929			28,603
電話加入権の減損損失	68,405	227			68,632
未払事業税	139,050	50,410			189,460
資産除去債務	11,785	873			12,658
繰延収益	245,476	67,745			177,731
その他	331,590	44,117			375,707
合計	3,277,485	294,159	36,985		3,534,659
<b>繰延税金負債</b>					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	1,233,289		1,473,319	337,790	2,368,818
顧客関係	957,202	115,851			841,351
のれんの損金算入	805,738	45,457			760,281
商標権	4,725	4,725			
持分法適用関連会社に対する 投資	331,676	90,877	2,986		425,539
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	240,631	51,948			188,683
その他	77,922	61,495			139,417
合計	3,651,183	65,609	1,476,305	337,790	4,724,089

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	2018年 4月1日残高	損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他	2019年 3月31日残高
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>繰延税金資産</b>					
ファイナンス・リース	49,150	4,156			44,994
未払費用	894,968	41,551			853,417
未払退職金費用	1,168,790	86,835	161,013		1,094,612
貸倒引当金	82,441	15,014			97,455
減価償却費	486,519	241,205			727,724
繰越欠損金	28,603	21,993			6,610
電話加入権の減損損失	68,632	7,708			76,340
未払事業税	189,460	22,771			166,689
資産除去債務	12,658	68			12,726
繰延収益	177,731	152,243			329,974
その他	375,707	53,817			429,524
合計	3,534,659	466,419	161,013		3,840,065
<b>繰延税金負債</b>					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	2,368,818		459,699	1,470	1,910,589
顧客関係	841,351	111,953			729,398
のれんの損金算入	760,281				760,281
持分法適用関連会社に対する 投資	425,539	117,526	7,075		300,938
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産	188,683	8,091			196,774
その他	139,417	47,477			186,894
合計	4,724,089	173,911	466,774	1,470	4,084,874

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
将来減算一時差異	26,797	7,798	
繰越欠損金	1,403,798	1,180,227	934,621
合計	1,430,595	1,188,025	934,621

上記項目にかかる繰延税金資産は、当社グループがその便益を利用するために必要となる将来の課税所得が発生する可能性が高くないため認識しておりません。将来減算一時差異は、現行の税法上は失効することはありません。当社及び一部の子会社の繰越欠損金の失効予定は、次のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
繰越欠損金			
1年目	63,146	185,264	221,357
2年目	176,562	228,487	172,873
3年目	219,888	175,979	179,065
4年目	169,310	182,593	95,375
5年目	175,696	137,470	19,788
5年目超	599,196	270,434	246,163
合計	1,403,798	1,180,227	934,621

繰延税金負債が認識されていない子会社等に対する持分に関する将来加算一時差異

繰延税金負債として認識されていない子会社等の留保利益に関連する一時差異の総額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、各々4,933,412千円、6,104,439千円及び7,615,617千円であります。

上記の一時差異は、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

## (2) 法人所得税費用

当社及び一部の国内子会社は、2009年3月31日に終了した連結会計年度より、連結納税制度を採用しております。海外子会社については、その所在国での法人所得税が課されております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税は、次の各項目に計上しております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
法人所得税費用		
当期税金費用	2,639,050	2,767,053
繰延税金費用	359,768	622,857
合計	2,279,282	2,144,196

## (3) 実効税率の調整

当社及び国内子会社は、その所得に対して法人税、住民税及び事業税が課されております。これらの法定税率を基礎として計算した前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率は、各々31.7%及び31.5%となっております。

各連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
わが国の法定実効税率を用いて算出された税額	2,178,486	1,840,540
(調整)		
税務上損金に算入されない費用	111,002	107,147
繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金	51,578	2,469
法人事業税のうち、所得以外の課税標準によるもの	257,441	347,778
税率変更	18,886	
税額控除	164,525	90,265
その他	32,658	63,473
法人所得税計上額	2,279,282	2,144,196

前連結会計年度は、2017年12月22日に、米国において税制改革法が成立したことにより、2018年1月1日以降に開始する連結会計年度において当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。この繰延税金資産及び負債残高に係る法人税等の税率変更により、法人税等は前連結会計年度において、18,886千円減少いたしました。



## 14. 営業債務及びその他の債務

「営業債務及びその他の債務」の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
買掛金	6,380,177	5,423,750	7,809,736
未払金	10,716,257	11,106,962	14,152,231
その他	-	-	272
合計	17,096,434	16,530,712	21,962,239

「営業債務及びその他の債務」は償却原価で測定する金融負債に分類しております。

## 15. 借入金及びその他の金融負債

「借入金」及び「その他の金融負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	平均利率	返済期限
	千円	千円	千円	%	
償却原価で測定する金融負債					
短期借入金	9,250,000	9,250,000	12,750,000	0.42	
長期借入金	8,500,000	15,500,000	14,000,000	0.49	2019年～ 2024年
1年内返済予定のリース負債	4,787,102	5,646,210	6,519,332		
リース負債	10,374,931	10,918,786	11,514,530		2019年～ 2024年
長期未払金	1,468,183	896,810	623,420	0.55	2019年～ 2024年
預り金	190,250	318,180	344,510		
その他	23,640	13,864	181,244		
合計	34,594,106	42,543,850	45,933,036		
流動負債	14,235,663	15,215,285	19,781,690		
非流動負債	20,358,443	27,328,565	26,151,346		
合計	34,594,106	42,543,850	45,933,036		

(注1) 平均利率は、当連結会計年度の残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 返済期限は、当連結会計年度の残高に対する返済期限を記載しております。

(注3) リース負債の合計は、移行日15,162,033千円、前連結会計年度16,564,996千円、当連結会計年度18,033,862千円であります。リース負債の支払期日別の内訳は、注記「16. リース取引」をご参照ください。

## 16. リース取引

当社グループは、通常の事業の過程において、事務所建物、データセンター、ネットワークオペレーションセンター並びにデータ通信及びその他の設備に関する様々なリース契約を締結しております。

## (1) 借手のリース取引

## ファイナンス・リース

当社グループは、ファイナンス・リース契約により調達したデータ通信及びその他の設備を利用してインターネット接続サービス及びその他のインターネット関連サービスを行っております。一部の賃借契約には、更新及び購入選択権があります。

連結財政状態計算書におけるその他金融負債に含まれる借手のファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額の合計及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

	最低支払リース料総額			最低支払リース料総額の現在価値		
	移行日 (2017年 4月1日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)	移行日 (2017年 4月1日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1年以内	5,011,793	5,874,817	6,750,855	4,787,102	5,646,210	6,519,332
1年超5年以内	10,643,216	11,168,535	11,749,832	10,367,123	10,918,786	11,514,530
5年超	7,833			7,808		
計	15,662,842	17,043,352	18,500,687	15,162,033	16,564,996	18,033,862
将来財務費用(利息相当額)	500,809	478,358	466,825			
リース負債の現在価値	15,162,033	16,564,996	18,033,862	15,162,033	16,564,996	18,033,862

## オペレーティング・リース

当社グループは、事務所建物を賃借し、これに係る払戻可能なリース預託金を敷金保証金として資産計上しており、また、解約不能オペレーティング・リースにて事務用機器、ネットワークオペレーションセンター及びデータセンターを賃借しております。これらは2023年までに順次満期を迎えます。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく、将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
1年以内	10,880,186	11,045,619	9,380,433
1年超5年以内	5,679,761	3,213,859	1,895,717
5年超	137,549	77,614	28,969
合計	16,697,496	14,337,092	11,305,119

移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、解約不能な転貸リースに係る将来最低受取りリース料は、それぞれ223,848千円、192,007千円及び159,772千円であり、上記の金額から控除されていません。

各連結会計年度に費用として認識されたオペレーティング・リース料は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
支払リース料総額	13,088,225	14,082,525

なお、当社グループは本社設備の一部を転貸しております。前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその転貸による収入は、各々54,900千円及び99,521千円であります。

## (2) 貸手のリース取引

当社グループは、顧客にネットワーク機器をリースする場合など、当社グループの営業収益の一部は、契約期間が複数年のリース契約により顧客へ提供されております。当社グループは、このようなリース取引について、リース開始時に売却損益を認識するとともに、リース期間にわたり金融収益を認識します。

連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に含まれる貸手のファイナンス・リース契約に基づくリース投資未回収総額、最低受取リース料の現在価値及びこれらの調整額は以下のとおりであります。

	リース投資未回収総額			最低受取リース料総額の現在価値		
	移行日 (2017年 4月1日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)	移行日 (2017年 4月1日)	前連結会計年度 (2018年 3月31日)	当連結会計年度 (2019年 3月31日)
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1年以内	863,259	818,208	952,204	824,636	797,298	918,350
1年超5年以内	2,075,993	1,570,535	2,099,986	2,047,682	1,545,293	2,080,564
計	2,939,252	2,388,743	3,052,190	2,872,318	2,342,591	2,998,914
未獲得金融収益(利息相当額)	66,934	46,152	53,276			
最低受取リース料総額 の現在価値	2,872,318	2,342,591	2,998,914	2,872,318	2,342,591	2,998,914

## 17. 従業員給付

## (1) 退職後給付

当社及び一部の子会社は、退職一時金制度、従業員非拠出型の確定給付型年金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、これらの制度は役員を除くほぼ全ての従業員を対象にしています。従業員非拠出型の確定給付型年金制度は、確定給付企業年金法に基づき運営されています。

期間純年金費用及び未払年金費用に係る以下の情報には、退職一時金制度も含まれております。当該退職一時金及び確定給付型年金制度の下、当社及び㈱IJグローバルソリューションズの全従業員は、20年以上勤務後の退職に当たり、退職時の給与水準、勤続年数及びその他の一定の要素に基づいた額の60歳から10年間にわたる年金(又は退職一時金)の受給資格を有します。これらの条件を満たさない当社及び㈱IJグローバルソリューションズの従業員は、退職一時金の受給資格を有します。

確定給付制度は、法令に従い、当社グループと法的に分離された年金基金により運営されております。年金基金は、当該基金に加入している事業主が選定する理事と、加入者を代表する理事によって構成される理事会によって運営されております。年金資産の運用は年金基金の理事会が定める運用方針に従って年金運用受託機関が行っております。年金基金の理事会及び年金運用受託機関は、制度加入者の利益を最優先にして行動することが法令により求められており、制度資産の運用を行う責任を負っております。

確定給付制度は、数理計算上のリスク及び制度資産の公正価値変動リスクに晒されております。

数理計算上のリスクは主として金利リスクであります。金利リスクは、確定給付制度債務の現在価値が優良社債等の市場利回りに基づいて決定された割引率を使用して算定されるため、割引率が低下した場合に債務が増加することです。

制度資産の公正価値変動リスクは、制度資産の運用基準で定められた利率を下回った場合に、制度の積立状況が悪化することです。

## 連結財政状態計算書に認識された確定給付負債

連結財政状態計算書に認識された確定給付負債及び資産の純額と、確定給付制度債務及び制度資産との関係は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
積立型の確定給付制度債務の現在価値	4,157,242	4,574,649	4,635,563
制度資産の公正価値	3,635,159	4,128,768	4,470,683
小計	522,083	445,881	164,880
非積立型の確定給付制度債務の 現在価値	3,010,882	3,278,753	3,323,621
確定給付負債及び資産の純額	3,532,965	3,724,634	3,488,501

## 確定給付制度債務

確定給付制度債務の現在価値の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
確定給付制度債務の現在価値の期首残高	7,168,124	7,853,402
勤務費用(注1)	741,830	761,641
利息費用(注2)	59,946	57,394
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異		604,162
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	9,954	225,203
実績の修正により生じた数理計算上の差異	24,091	132,130
給付支払額(注3)	134,014	209,772
その他	31,653	7,608
確定給付制度債務の現在価値の期末残高	7,853,402	7,959,184

(注1) 当期勤務費用は、純損益として認識しております。当該費用は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

(注2) 確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額に係る利息費用については、純損益として認識しております。これらの費用及び収益は、連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

(注3) 当社グループの確定給付制度債務に係る加重平均デュレーションは、前連結会計年度において16年、当連結会計年度において14年であります。

## 制度資産

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
制度資産の公正価値の期首残高	3,635,159	4,128,768
利息収益	32,716	32,183
再測定による増減		
制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)	103,178	64
事業主からの拠出金	432,460	436,416
給付支払額	74,745	126,748
制度資産の公正価値の期末残高	4,128,768	4,470,683

(注) 当社グループ及び年金基金は、法令に従って、将来の給付発生に対する充当や積立不足がある場合の年金財政の均衡保持を目的として、定期的に財政検証を行うとともに掛金拠出額の再計算を行っております。

当社グループは、翌連結会計年度において確定給付制度に対し436,416千円の掛金を拠出する予定であります。

## 制度資産の主な内訳

制度資産の公正価値の増減は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)			前連結会計年度 (2018年3月31日)			当連結会計年度 (2019年3月31日)		
	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計	活発な市場における 公表市場価格		合計
	有	無		有	無		有	無	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
資本性金融商品									
日本株式	528,083		528,083	606,612		606,612	621,688		
米国株式	159,618		159,618	185,164		185,164	193,797		
その他の株式 先進国	91,087		91,087	102,448		102,448	101,341		
計	778,788		778,788	894,224		894,224	916,826		
負債性金融商品									
日本国債及び 地方債		632,216	632,216		786,055	786,055		814,531	
日本社債 投資適格		290,360	290,360		287,216	287,216		321,516	
米国債		127,659	127,659		150,444	150,444		172,886	
その他の国債 先進国		173,598	173,598		208,011	208,011		199,256	
不動産担保証券		26,749	26,749		34,192	34,192		27,078	
計		1,250,582	1,250,582		1,465,918	1,465,918		1,535,267	
その他(注)		1,464,874	1,464,874		1,678,236	1,678,236		1,876,050	
現金及び現金同等物	140,915		140,915	90,390		90,390	142,540		
合計	919,703	2,715,456	3,635,159	984,614	3,144,154	4,128,768	1,059,366	3,411,317	

(注) その他は生命保険会社共同投資ポートフォリオであります。

当社グループの主要な制度に係る資産運用方針は、以下のとおりであります。

非拠出型制度に関する当社グループの積立方針は、現行の税法において税務上損金算入できる範囲内で拠出することであり、生命保険会社合同投資ポートフォリオを含む年金資産は、日本国債、その他の債券及び市場性のある株式から構成されております。生命保険会社合同投資ポートフォリオは、生命保険会社により運用、管理され、最低保証利回りが設定されております。

当社グループの年金資産に対する投資戦略は、年金資格者に退職年金を支払うことができるよう資産を運用することであり、これは、年金支給に必要な流動性を考慮しつつ、長期運用収益率を極大化するため、多様な市場リスクへのエクスポージャーを認識・管理する保険会社によって決定された運用ポートフォリオに基づいて様々な資産に分散投資することにより実現されるものであります。

当社グループの年金制度において、デリバティブ取引はヘッジ目的に限定されております。信用取引及び不動産投資は、原則として禁止しております。

当社グループは生命保険会社と投資ガイドラインを定めることで投資の信用リスクを軽減しております。これらのガイドラインは、コンプライアンスを目的として、当社グループにより定期的にモニタリングされております。

生命保険会社により運用される年金資産の投資配分は、年金資産の資産種別の長期運用収益率を考慮して決定されます。収益変動の影響を緩和し、リスクを最小限に抑えるために、生命保険会社合同投資ポートフォリオを除く年金資産は、負債性金融商品(63.0%)、資本性金融商品(35.0%)及びその他の金融商品(2.0%)に分散投資する予定であります。2020年3月31日に終了する連結会計年度においては、拠出額の50%ずつを生命保険会社合同投資ポートフォリオとそれ以外の投資に配分する予定であります。

重要な数値計算上の仮定及び仮定に関する感応度分析

重要な数値計算上の仮定は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	%	%	%
割引率	0.9	0.8	0.6

(注) 当社及び主な国内子会社における数値計算で使用している割引率を記載しております。

重要な数値計算上の仮定である割引率が変動した場合の、当社及び主な国内子会社の確定給付制度債務の現在価値に与える影響の感応度分析は、以下のとおりであります。

	基礎率の変化	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
		千円	千円	千円
割引率	0.5%の上昇	493,035	535,483	475,851
	0.5%の下落	542,557	581,211	511,342

(注) 感応度分析は、各報告期間の末日時点における他の仮定を全て一定とした上で割引率のみを変動させて、確定給付制度債務に与える影響を算定しております。

#### 確定拠出制度

確定拠出制度に関して純損益で認識した費用は、前連結会計年度において154,681千円、当連結会計年度において157,868千円であります。当該費用は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。

#### 複数事業主制度

当社及び子会社の1社は、複数事業主が設定した拠出型年金制度(以下、「当該複数事業主制度」といいます。)である全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、ほぼ全従業員がその対象となっております。

わが国の厚生年金保険法で定められているように、当該複数事業主制度は、国の年金の代行部分及び拠出型確定給付型年金制度の複数事業主の部分により構成されております。代行部分に係る給付額は、厚生年金保険法の標準報酬及び加入期間に基づいて決定され、複数事業主の部分に係る給付額は、従業員の勤続年数に基づいて決定されます。

全国情報サービス産業企業年金基金は、以下の点で単一事業主制度とは異なります。

- ( ) 事業主が複数事業主制度に拠出した資産は、他の加入事業主の従業員の給付に使用される可能性があります。
- ( ) 一部の事業主が掛金拠出を中断した場合、他の加入事業主に未積立債務の追加負担を求められる可能性があります。
- ( ) 一部の事業主が複数事業主制度から脱退する場合、その事業主に対して未積立債務を脱退時特別掛金として拠出することが求められる可能性があります。

全国情報サービス産業企業年金基金は上記の規約に基づき運用されている確定給付型の複数事業主制度ではありますが、参加企業において発生した事象の影響が、他の参加企業の制度資産及び費用の分配額に影響を及ぼすために、これらの分配が首尾一貫しておりません。したがって、確定給付の会計処理を行うための十分な情報を入手できないため、確定拠出制度であるかのように会計処理を行っております。なお、当該制度に係る純年金費用は、拠出金の支払期日に認識されます。

各連結会計年度の拠出額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
拠出額	124,442	116,582

翌連結会計年度における予想拠出額は116,005千円であります。

入手しうる直近の情報に基づく全国情報サービス産業企業年金基金の財政状態は次のとおりであります。  
全国情報サービス産業企業年金基金の財政状態は、当社の連結会計期間の1年前の情報であります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円
制度資産の額	748,654,556	248,188,774
年金債務の額(責任準備金+未償却過去勤務債務残高)	732,391,260	203,695,726
差引額	16,263,296	44,493,048
制度全体に占める当社及び一部の子会社の掛金拠出割合	1.49%	1.79%

上記の掛金拠出割合は当社及び一部の子会社が拠出した掛金総額を同基金全体の掛金総額で除して算出したものであり、当社及び一部の子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(2) その他の従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書の「売上原価」、「販売費及び一般管理費」に含まれるその他の従業員給付費用の合計額は、各々17,009千円及び15,476千円であります。

## 18. 引当金

「引当金」の内訳及び増減内容は、次のとおりであります。

	資産除去債務	
	千円	
前連結会計年度(2018年3月31日)		710,680
期中増加額		26,400
割引計算の期間利息費用		2,914
期中減少額(目的使用)		8,737
当連結会計年度(2019年3月31日)		731,257

## 資産除去債務

当社グループが使用する有形固定資産やリース資産などの将来の除却に関して、法令又は契約で要求される法的義務及びそれに準じて発生する義務に基づき発生する債務を、過去の実績などに基づいて合理的に見積り計上しております。これらは主に1年以上経過した後に支払いが発生すると見込まれていますが、将来の事業計画などの影響を受けます。

## 19. その他の負債

「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」の内訳は、以下のとおりであります。

	移行日	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2017年4月1日)	(2018年3月31日)	(2019年3月31日)
	千円	千円	千円
有給休暇債務	1,582,489	1,627,693	1,698,810
従業員賞与	408,737	438,100	480,441
未払消費税等	1,384,007	1,482,921	1,554,119
未払費用	787,038	1,031,574	990,542
その他	608,959	776,834	789,480
合計	4,771,230	5,357,122	5,513,392
流動負債	3,906,106	4,442,485	4,559,005
非流動負債	865,124	914,637	954,387
合計	4,771,230	5,357,122	5,513,392



## 20. 払込資本及びその他の資本

## (1) 資本金及び資本剰余金

授権株式数、発行済株式総数及び資本金等の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数 (無額面普通株式)	発行済株式総数 (無額面普通株式)	資本金	資本剰余金
	株式数(株)	株式数(株)	千円	千円
2017年4月1日残高	75,520,000	46,711,400	25,509,499	36,117,510
期中増減		2,400	2,305	58,426
2018年3月31日残高	75,520,000	46,713,800	25,511,804	36,175,936
期中増減		7,600	6,908	49,839
2019年3月31日残高	75,520,000	46,721,400	25,518,712	36,225,775

当社は、2006年8月に、資本金2,539,222千円及び資本準備金21,980,395千円を減少し、会社法による決算報告を目的とした個別財務諸表における繰越損失へ補填しております。連結財務諸表においては、資本金及び資本準備金の減少額を欠損金と相殺する処理を行っておりません。

## (2) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株式数(株)	千円
2017年4月1日残高	1,650,909	1,896,784
期中増減		
2018年3月31日残高	1,650,909	1,896,784
期中増減	2	4
2019年3月31日残高	1,650,911	1,896,788

(注) 当社は、ストックオプション制度を採用し、会社法に基づき新株予約権を発行しており、その権利行使に伴う株式の交付に自己株式を充当しております。なお、契約条件及び金額等は「30.株式に基づく報酬」に記載しております。

## (3) 資本剰余金

日本における会社法(以下、会社法)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金(資本剰余金の構成要素)に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

## (4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金(利益剰余金の構成要素)の合計金額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

## (5) その他の資本の構成要素の内容及び目的

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の評価差額であります。

確定給付制度の純額の再測定

確定給付制度債務に係る数理計算上の差異及び制度資産に係る収益(利息収益に含まれる金額を除く)の変動額であります。

これらについては、発生時にその他の包括利益で認識し、その他の資本の構成要素から利益剰余金に直ちに振り替えております。

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

## 21. その他の資本の構成要素

その他の資本の構成要素の各項目の増減は以下の通りです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	2,560,350	5,118,318
期中増減	3,204,155	999,932
利益剰余金への振替	646,187	2,310
期末残高	5,118,318	4,116,076
確定給付制度の純額の再測定		
期首残高		
期中増減	80,428	350,139
利益剰余金への振替	80,428	350,139
期末残高		
在外営業活動体の換算差額		
期首残高		65,856
期中増減	65,856	47,377
期末残高	65,856	18,479
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高		6,493
期中増減	6,493	15,386
期末残高	6,493	8,893
その他の資本の構成要素合計	5,058,955	4,088,704

## 22. 配当金

各連結会計年度における配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	608,317	13.50	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月7日 取締役会	608,349	13.50	2017年9月30日	2017年12月8日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	608,349	13.50	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月6日 取締役会	608,452	13.50	2018年9月30日	2018年12月7日

また、配当の効力発生日が翌年連結会計年度となるものは、以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議日	配当金の総額 千円	1株当たり配当額 円	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	608,452	13.50	2019年3月31日	2019年6月28日

## 23. 売上収益

## (1) 収益の分解

顧客との契約から認識した収益の内訳は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
	千円	千円
ネットワークサービス売上	108,083,658	118,626,271
法人向けインターネット接続サービス	27,982,214	33,185,825
WANサービス	29,295,097	30,990,637
アウトソーシングサービス	26,053,714	29,215,514
個人向けインターネット接続サービス	24,752,633	25,234,295
システムインテグレーション売上	64,118,979	69,652,389
構築	26,212,468	27,882,017
運用	37,906,511	41,770,372
ATM運営事業売上	4,030,684	4,151,525
合計	176,233,321	192,430,185

## (2) 収益の認識

ネットワークサービスは、通常は契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであり、収益は当該履行義務が充足される契約期間に渡り、月次で均等額を収益に計上しております。ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料は繰り延べ、初期設定サービス料が、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えるか判断し、収益を計上する期間を決定しています。重要な権利を顧客に与える場合は、各々のサービスの見積平均利用期間に渡って収益を計上し、与えない場合は、各々のサービスの最低利用期間に渡って収益を計上しております。

システムインテグレーション及び関連サービス契約には、以下の構成要素を1つ以上含んでいます。

- ・システム構築サービス - 顧客の要求に応じて以下の全て、またはいくつかの要素を含みます。要素として、コンサルティング、プロジェクト計画、システム設計、ネットワークシステム開発などがあげられます。これらサービスには、ソフトウェアの設定及びインストール、ハードウェアの設置を含みます。
- ・ソフトウェア - 当社グループはオラクルやウィンドウズといった市販のソフトウェアの再販売を行っています。それらは、システム構築の過程で当社グループによりインストールがされます。
- ・ハードウェア - 当社グループは、サーバー、スイッチ、ルータといった市販のハードウェアを販売しています。当社グループはそれらをシステム構築の過程で設置しています。これらハードウェアは、第三者である製造業者や販売業者によって販売されるような一般的なハードウェアです。
- ・監視、運用サービス - 当社グループは顧客のネットワークとインターネット接続の状況を監視し、問題の発見、報告を行います。当社グループは、持続的なデータバックアップサービスも行います。
- ・ハードウェアとソフトウェアの保守サービス - 当社グループはハードウェアの故障部品の修理、取り換えを行います。当社グループは、ソフトウェアの欠陥を調査し、顧客に対し適切な解決方法を提案します。

システム構築サービスは、通常3か月から9か月の期間をかけて納入が行われます。全てのハードウェアとソフトウェアは、この期間中に納入され、インストールされます。顧客は、定められた固定額の代金の支払いを要求されますが、システム構築が完了し、顧客によって検収がなされるまでは、通常は支払いは行われません。

監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守サービスは、通常、顧客がシステムを検収した時から開始します。これらサービスは、通常1年から5年の契約となります。当社グループの契約には、これらサービスの年間料金が明記されています。

システム構築サービス、ハードウェア、ソフトウェア、付随するサービス(例えば、監視、運用サービス、ハードウェアとソフトウェアの保守サービス)といった複数の履行義務を含む契約につき、当社グループは全ての履行義務に対して独立販売価格に基づき収益を配分しています。なお、その配分には重要な判断が伴います。独立販売価格は、市場の状況、当社グループ固有の要因及びその他観察可能なインプットを含む合理的に入手可能な全ての情報に基づき、配分の目的に合致するように設定された価格のレンジを用いて見積もられています。

収益の各履行義務を会計処理するために使用される方法及び各履行義務が認識される期間は、以下のとおりです。

- ・システム構築サービス及びハードウェアとソフトウェアに関連する収益に配分された収益は、関連する履行義務が充足された時に認識されます。通常3か月から9か月で完成しますが、一定の条件を満たす場合は、収益と原価を進捗度に基づいて一定期間に渡り履行義務が充足されることによって認識しております。一定の条件を満たさない場合は、検収基準に基づいて認識しております。
- ・監視、運用、ハードウェアとソフトウェアの保守サービスに配分された収益は、契約期間にわたり、定額で認識されます。これは、当該サービスはネットワークサービスと同様に、契約期間に渡って当社の履行義務が充足されるものであるためです。

機器売上高は、機器が顧客に引き渡され検収された時点で収益として認識しております。これは、正式な検収がなされるまで顧客に機器の支配が移転しないためです。機器売上高は、システムインテグレーション売上の構築に含まれております。

システム構築サービス売上高及び機器売上高を報告する際には、当社グループが当事者としての、あるいは代理人としての役割を担うかに基づき、収益及び原価を総額で表示すべきか稼得した利益の純額で表示すべきかについて評価を行っております。

ATM運営事業売上高は、主として利用者がATMにて現金の引出しを行う際の手数料収入であります。ATM手数料は、利用者がATMサービスを利用する度に徴収されますが、利用の時に顧客が便益を得られるため、徴収時に収益に計上しております。

売上収益は、顧客から徴収された後に当局へと納付される消費税を控除して認識しております。

事業セグメント別の収益については、注記「5. 事業セグメント」に記載しております。

## (3) 契約資産及び負債

各連結会計年度における顧客との契約から生じた資産及び負債の残高は、下記のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
契約資産	69,712	72,345	108,366
契約負債	6,634,186	7,452,684	10,370,222

契約資産は、複数の履行義務を含むシステム構築サービスにおいて、報告期間の末日時点で履行義務の充足部分と交換に受取る対価に対する権利のうち、債権を除いたものです。

契約負債は、複数の履行義務を含むシステム構築サービスにおいて、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した額を上回る部分であります。

連結財政状態計算書上、契約資産はその他の金融資産に含まれており、契約負債は繰延収益に含まれております。

前連結会計年度に認識した収益のうち、2017年4月1日現在の契約負債残高に含まれていた取引高は2,399,021千円であります。

当連結会計年度に認識した収益のうち、2018年3月31日現在の契約負債残高に含まれていた取引高は3,200,118千円であります。

## (4) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、下記のサービスにかかる残存履行義務に配分された取引価格は各々26,481,687千円及び27,158,173千円であります。

- ・システム構築サービス
- ・監視、運用、ハードウェア及びソフトウェア保守サービス
- ・ネットワークサービスにおける、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与える初期設定サービス料

当社グループは、当該残存履行義務にかかる収益が、この先6年の間に認識されると考えております。その他のサービスにおいては、通常その契約期間が1年を超えないため、実務上の便法を採用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

## (5) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

各連結会計年度における顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の残高は、下記のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
契約獲得のためのコストから認識した資産	229,313	196,706	235,696
契約履行のためのコストから認識した資産	513,903	663,036	1,059,069
合計	743,216	859,742	1,294,765

当社グループは、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、連結財政状態計算書上は前払費用に計上しております。契約獲得のための増分コストとは、顧客との契約を獲得するために発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろう費用です。

当社グループにおいて資産計上されている契約獲得のための増分コストは、主に個人向けモバイルサービスにおいて、代理店の契約実績に基づいて支給する販売手数料であります。また、契約履行のための増分コストは、主に契約開始時に必要な事務登録活動や回線手配作業に係る社内労務費や手数料であります。当該資産については、獲得した契約毎の顧客の見積利用期間に応じて、2年間から5年間の均等償却を行っております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、契約コストから認識した資産から生じた償却費は、各々354,029千円及び358,286千円であります。

## 24. 売上原価及び販売費及び一般管理費

各連結会計年度における「売上原価」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
人件費	14,101,281	14,791,928
減価償却費及び償却費	12,145,361	14,327,998
外注費	44,560,333	52,782,685
回線費	31,969,004	32,330,168
その他	45,088,597	49,222,708
合計	147,864,576	163,455,487

各連結会計年度における「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
人件費	8,853,672	9,138,665
減価償却費及び償却費	1,251,209	1,279,400
研究開発費	487,451	446,283
支払手数料	3,153,540	3,580,925
その他	7,727,628	8,206,763
合計	21,473,500	22,652,036

## 25. その他の収益

各連結会計年度における「その他の収益」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産の売却益	16,062	3,258
受取手数料	11,204	15,353
その他	34,119	28,397
合計	61,385	47,008

## 26. その他の費用

各連結会計年度における「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
有形固定資産、無形資産の除却損	108,929	306,519
その他	78,084	40,164
合計	187,013	346,683

## 27. 金融収益及び金融費用

各連結会計年度における「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

## (1) 金融収益

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	51,434	48,888
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産	1,100	1,100
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	242,576	86,596
為替差益		3,368
その他の金融収益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	23,630	398,636
その他	88,518	31,416
合計	407,258	570,004

## (2) 金融費用

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債		
借入金	120,710	148,601
リース負債	284,422	281,575
為替差損	18,274	
その他の金融費用	15,929	1,587
合計	439,335	431,763

## (3) 金融資産の減損

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
償却原価で測定する金融資産	88,024	153,420

連結損益計算書において、償却原価で測定する金融資産に係る減損損失は「販売費及び一般管理費」に含まれております。

## 28. 1 株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、下記のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
分子：		
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	4,422,923	3,520,566
分母：		
基本的加重平均普通株式数(株)	45,062,878	45,070,469
ストックオプションによる希薄化効果(株)	152,808	178,915
希薄化後加重平均普通株式数(株)	45,215,686	45,249,384
1株当たり当期利益		
基本的(円)	98.15	78.11
希薄化後(円)	97.82	77.80

## 29. その他の包括利益

「その他の包括利益」に含まれる、各包括利益項目別の発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	4,676,134		4,676,134	1,472,897	3,203,237
確定給付制度の純額の再測定	117,413		117,413	36,985	80,428
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,793,547		4,793,547	1,509,882	3,283,665
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	65,856		65,856		65,856
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,340		1,340	422	918
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,479		9,479	2,986	6,493
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	55,037		55,037	3,408	58,445
合計	4,738,510		4,738,510	1,513,290	3,225,220



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
	千円	千円	千円	千円	千円
純損益に振り替えられない項目					
その他の包括利益を通じて測定するものとして指定した資本性金融商品の公正価値の純変動額	1,461,471		1,461,471	460,279	1,001,192
確定給付制度の純額の再測定	511,152		511,152	161,013	350,139
純損益に振り替えられない項目合計	950,319		950,319	299,266	651,053
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	47,377		47,377		47,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,840		1,840	580	1,260
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	22,461		22,461	7,075	15,386
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	26,756		26,756	6,495	33,251
合計	923,563		923,563	305,761	617,802

## 30. 株式に基づく報酬

## (1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、当社株主と株価変動のメリットとリスクを共有し、中長期的な業績と企業価値の持続的な向上への貢献を高めることを目的として株式報酬型ストックオプション制度を採用しており、当社の取締役及び執行役員に対し、退職金の代替として新株予約権を付与するものであります。

当該新株予約権は、付与日より1年間の勤務を経て権利確定となり、同日から29年間を行使期間とし、その期間内において、新株予約権者が当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から起算して10日以内に限り、新株予約権を行使することができるものであります。また、新株予約権の行使価格は1円であります。

新株予約権を行使した場合、原則として、新株予約権1個当たり当社普通株式200株が付与されます。ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、一定の算式により付与株式数を調整しております。

行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該新株予約権は失効するものであります。

当連結会計年度において存在する当社のストックオプションは、以下のとおりであります。

名称	付与日	付与数	付与日における 新株予約権1個 当たり公正価値	行使期間
第1回新株予約権 (2011年6月28日取締役会決議)	2011年7月14日	107個 (21,400株)	1,296.72円	2011年7月15日 ~2041年7月14日
第2回新株予約権 (2012年6月27日取締役会決議)	2012年7月13日	104個 (20,800株)	1,592.81円	2012年7月14日 ~2042年7月13日
第3回新株予約権 (2013年6月26日取締役会決議)	2013年7月11日	78個 (15,600株)	3,235円	2013年7月12日 ~2043年7月11日
第4回新株予約権 (2014年6月25日取締役会決議)	2014年7月10日	113個 (22,600株)	2,113円	2014年7月11日 ~2044年7月10日
第5回新株予約権 (2015年6月26日取締役会決議)	2015年7月13日	147個 (29,400株)	1,846円	2015年7月14日 ~2045年7月13日
第6回新株予約権 (2016年6月24日取締役会決議)	2016年7月11日	158個 (31,600株)	1,800円	2016年7月12日 ~2046年7月11日
第7回新株予約権 (2017年6月28日取締役会決議)	2017年7月14日	169個 (33,800株)	1,686円	2017年7月15日 ~2047年7月14日
第8回新株予約権 (2018年6月28日取締役会決議)	2018年7月13日	163個 (32,600株)	1,738円	2018年7月14日 ~2048年7月13日

## (2) ストックオプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	株式数 株	加重平均行使価格 円	株式数 株	加重平均行使価格 円
期首未行使残高	143,800	1	175,200	1
期中付与	33,800	1	32,600	1
期中行使	2,400	1	7,600	1
期末未行使残高	175,200	1	200,200	1
期末行使可能残高	141,400	1	167,600	1

(注1) 期中に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、前連結会計年度において2,082円、当連結会計年度において2,120円であります。

(注2) 前連結会計年度の未行使のストックオプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は26.72年であります。当連結会計年度の未行使のストックオプションの行使価格は1円、加重平均残存契約年数は26.32年であります。

## (3) 期中に付与されたストックオプションの公正価値及び仮定

期中に付与されたストックオプションの加重平均公正価値は、以下の前提条件に基づき、ブラック・ショールズモデルを用いて評価しております。

ブラック・ショールズモデルで使用された主な基礎数値及び見積方法は次のとおりであります。

	第7回新株予約権 (2017年6月28日 取締役会決議)	第8回新株予約権 (2018年6月28日 取締役会決議)
付与日の公正価値	1,686円	1,738円
付与日の株価	2,052円	2,105円
行使価格	1円	1円
予想ボラティリティ	50.582%	49.193%
予想残存期間	15年	15年
予想配当利回り	1.316%	1.283%
リスクフリー・レート	0.327%	0.263%

予想ボラティリティは、予想残存期間に対応する直近の株価実績に基づき算定しております。

## (4) 株式に基づく報酬費用

連結損益計算書に含まれている株式に基づく報酬費用として認識した額は、前連結会計年度において57,321千円、当連結会計年度において56,740千円であります。

## 31. 金融商品

## (1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループの純負債と資本の対比は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
借入金	17,750,000	24,750,000	26,750,000
リース負債	15,162,033	16,564,996	18,033,862
現金及び現金同等物	21,747,209	21,320,004	31,957,789
純負債(差引)	11,164,824	19,994,992	12,826,073
資本	68,674,801	75,247,232	77,119,610

なお、当社グループには、外部から課される重要な自己資本に対する規制はありません。

## (2) 金融商品の分類

金融資産及び金融負債の分類

金融商品(現金及び現金同等物を除く)の分類別内訳は、以下のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

	償却原価で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
流動資産					
営業債権	27,258,636				27,258,636
その他の金融資産	2,554,960				2,554,960
非流動資産					
その他投資		110,830	6,948,987	2,462,940	9,522,757
その他の金融資産	4,875,944				4,875,944
	34,689,540	110,830	6,948,987	2,462,940	44,212,297
	償却原価で 測定する 金融負債				
	千円				
流動負債					
営業債務及びその他の債務	17,096,434				
借入金	9,250,000				
その他の金融負債	198,561				
非流動負債					
借入金	8,500,000				
その他の金融負債	1,483,512				
	36,528,507				

前連結会計年度(2018年3月31日)

	償却原価で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>					
営業債権	31,569,389				31,569,389
その他の金融資産	3,758,636				3,758,636
<b>非流動資産</b>					
その他投資		112,171	10,420,261	2,351,958	12,884,390
その他の金融資産	4,857,197				4,857,197
	<u>40,185,222</u>	<u>112,171</u>	<u>10,420,261</u>	<u>2,351,958</u>	<u>53,069,612</u>
	償却原価で 測定する 金融負債				
	千円				
<b>流動負債</b>					
営業債務及びその他の債務	16,530,712				
借入金	9,250,000				
その他の金融負債	319,075				
<b>非流動負債</b>					
借入金	15,500,000				
その他の金融負債	909,779				
	<u>42,509,566</u>				

当連結会計年度(2019年3月31日)

	償却原価で 測定する 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する負債性 金融資産	その他の包括利益を 通じて公正価値で 測定する資本性 金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定する 金融資産	合計
	千円	千円	千円	千円	千円
<b>流動資産</b>					
営業債権	33,375,808				33,375,808
その他の金融資産	1,581,212				1,581,212
<b>非流動資産</b>					
その他投資		114,010	8,998,398	2,289,957	11,402,365
その他の金融資産	5,293,547				5,293,547
	<u>40,250,567</u>	<u>114,010</u>	<u>8,998,398</u>	<u>2,289,957</u>	<u>51,652,932</u>
	償却原価で 測定する 金融負債				
	千円				
<b>流動負債</b>					
営業債務及びその他の債務	21,962,239				
借入金	12,750,000				
その他の金融負債	512,358				
<b>非流動負債</b>					
借入金	14,000,000				
その他の金融負債	636,816				
	<u>49,861,413</u>				

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資  
 ( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の内訳及び主な銘柄  
 資本性金融商品に該当する株式については、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定しております。

当該指定を行った資本性金融商品は、取引関係の強化等を目的として保有しており、短期的な売買により利益を確保するような運用を意図しておりません。

そのため、評価損益を純損益として計上するよりも、その他の包括利益として計上する方が適当であると判断したため、当該指定を行っております。

当該指定を行った有価証券の公正価値とその主たる内訳は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
上場	5,668,502	9,175,028	7,619,096
非上場	1,280,485	1,245,233	1,379,302
	<u>6,948,987</u>	<u>10,420,261</u>	<u>8,998,398</u>

上記のうち、主な銘柄の公正価値は、以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
(株)リクルートホールディングス	2,840,000	3,966,750	4,741,500
(株)シグマクス	1,310,760	4,231,260	2,057,220
ぴあ(株)	440,250	817,500	688,500
(株)イーネット	510,277	403,365	420,296
(株)日本レジストリサービス	324,430	340,041	353,247
(株)トランザクションメディアネット ワークス	154,096	186,476	193,953
モバイルクリエイイト(株)	150,400	142,000	130,000

( ) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品の認識の中止

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資について認識の中止を行った場合における、認識中止時点の公正価値、処分に係る累積利得又は損失は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
認識中止時点の公正価値	1,206,516	60,668
処分に係る累積利得又は損失	943,338	3,372

これらの資本性金融商品は、取引関係の見直し等の理由から処分を行ったものであります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定した資本性金融資産に計上されていた利得又は損失の累計額(税効果控除後)は、認識中止時に、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。当該振替額は、前連結会計年度は646,187千円、当連結会計年度は2,310千円であります。

前連結会計年度における、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定した資本性金融商品からの配当のうち、報告期間の末日現在で保有している資本性金融商品からの配当は215,356千円であり、報告期間中に認識を中止した資本性金融商品からの配当は24,681千円であります。

当連結会計年度における、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものに指定した資本性金融商品からの配当のうち、報告期間の末日現在で保有している資本性金融商品からの配当は85,888千円であり、報告期間中に認識を中止した資本性金融商品からの配当は437千円であります。

## (3) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

## (4) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

当社グループは、与信管理規定等に基づいて、取引先に対して与信限度額を設定し、管理しております。当社グループの債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対するものであります。

なお、当社グループは、単独の相手先又はその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有していません。

連結財務諸表に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

営業債権及びその他の金融資産については、回収可能性や信用リスクの著しい増加等を考慮して、将来の予想信用損失を測定して、貸倒引当金を計上しております。信用リスクが著しく増加しているか否かについては、債務不履行発生リスクの変動により評価しております。そのために、取引相手先の財務状況、過去の貸倒損失計上実績、過去の期日経過情報など考慮して判断しております。

営業債権に係る貸倒引当金は、常に全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しており、取引内容や取引規模に応じ、全期間の予想信用損失を個別に測定する場合と集散的に測定する場合があります。営業債権の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える、以下のよう一つ又は複数の事象が発生している場合には、信用減損した営業債権として個別債権ごとに予想信用損失を測定しております。

- ・債務者の重大な財政的困難
- ・債務不履行又は期日経過などの契約違反
- ・債務者が破産又は他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと

営業債権及びその他の金融資産の帳簿価額

## ( ) 営業債権

帳簿価額	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	千円	千円	千円
移行日(2017年4月1日)	27,277,417	158,465	27,435,882
前連結会計年度(2018年3月31日)	31,603,394	132,815	31,736,209
当連結会計年度(2019年3月31日)	33,432,707	176,108	33,608,815

## ( ) その他の金融資産

帳簿価額	貸倒引当金を12ヶ 月の予想信用損失 に等しい金額で測 定している金融資 産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	千円	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	
	千円	千円	千円	千円
移行日(2017年4月1日)	7,428,054		64,727	7,492,781
前連結会計年度(2018年3月31日)	8,612,588		64,174	8,676,762
当連結会計年度(2019年3月31日)	6,874,453		59,096	6,933,549

## 貸倒引当金の増減

当社グループは金融資産が減損した場合、減損を資産の帳簿価額から直接減額せず、貸倒引当金勘定により処理しております。貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

( )営業債権

貸倒引当金	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	千円	千円	千円
2017年4月1日	23,214	154,032	177,246
期中増加額	32,425	44,374	76,799
期中減少額(目的使用)	17,231	70,024	87,255
その他	30		30
2018年3月31日	38,438	128,382	166,820

( )その他の金融資産

貸倒引当金	貸倒引当金を12ヶ 月の予想信用損失 に等しい金額で測 定している金融資 産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	千円	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	
2017年4月1日			61,877	61,877
期中増加額			6,323	6,323
期中減少額(目的使用)			2,681	2,681
その他			4,590	4,590
2018年3月31日			60,929	60,929



当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

( ) 営業債権

貸倒引当金	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用損失に 等しい金額で測定 している金融資産	信用減損している 金融資産	合計
	千円	千円	千円
2018年3月31日	38,438	128,382	166,820
期中増加額	32,140	100,111	132,251
期中減少額(目的使用)	9,128	56,098	65,226
その他	118	720	838
2019年3月31日	61,332	171,675	233,007

( ) その他の金融資産

貸倒引当金	貸倒引当金を12ヶ月の 予想信用損失に等しい金額で測定 している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に 等しい金額で測定している金融資産		合計
	千円	信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	信用減損している 金融資産	千円
2018年3月31日			60,929	60,929
期中増加額			991	991
期中減少額(目的使用)			13,233	13,233
その他			10,103	10,103
2019年3月31日			58,790	58,790

## (5) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、適切な返済資金を準備するとともに、金融機関より随時利用可能な信用枠を確保し、継続的にキャッシュ・フローの計画と実績をモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

移行日(2017年4月1日)

	帳簿価額	契約上の 金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融負債								
営業債務及びその他の 債務	17,096,434	17,096,434	17,096,434					
その他の金融負債	1,682,073	1,682,073	785,263	767,842	128,968			
短期借入金	9,250,000	9,250,000	9,250,000					
長期借入金	8,500,000	8,500,000			1,500,000	1,830,000	5,170,000	
リース負債 (1年内返済予定含む)	15,162,033	15,662,842	5,011,793	4,230,860	3,282,762	2,147,827	981,767	7,833
オフバランス取引項目								
キャピタルコール 未行使枠		570,256						
合計	51,690,540	52,761,605	32,143,490	4,998,702	4,911,730	3,977,827	6,151,767	7,833

キャピタルコールの未行使枠は要求払い項目であり、その他の投資に計上しているファンドに関するものであります。

前連結会計年度(2018年3月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融負債								
営業債務及びその他の債務	16,530,712	16,530,712	16,530,712					
その他の金融負債	1,228,854	1,228,854	1,086,917	128,968				12,969
短期借入金	9,250,000	9,250,000	9,250,000					
長期借入金	15,500,000	15,500,000		1,500,000	1,830,000	5,170,000	1,500,000	5,500,000
リース負債 (1年内返済予定含む)	16,564,996	17,043,352	5,874,817	4,886,961	3,742,675	2,035,364	503,535	
オフバランス取引項目								
キャピタルコール 未行使枠		387,016						
合計	59,074,562	59,939,934	32,742,446	6,515,929	5,572,675	7,205,364	2,003,535	5,512,969

キャピタルコールの未行使枠は要求払い項目であり、その他の投資に計上しているファンドに関するものであります。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
金融負債								
営業債務及びその他の債務	21,962,239	21,962,239	21,962,239					
その他の金融負債	1,149,174	1,149,174	641,439	164,795	144,381	81,974	82,567	34,018
短期借入金	12,750,000	12,750,000	12,750,000					
長期借入金	14,000,000	14,000,000		1,830,000	5,170,000	1,500,000	2,000,000	3,500,000
リース負債 (1年内返済予定含む)	18,033,862	18,500,687	6,750,855	5,586,082	3,856,131	1,752,931	554,688	
オフバランス取引項目								
キャピタルコール 未行使枠		1,309,721						
合計	67,895,275	69,671,821	42,104,533	7,580,877	9,170,512	3,334,905	2,637,255	3,534,018

キャピタルコールの未行使枠は要求払い項目であり、その他の投資に計上しているファンドに関するものであります。

## (6) 為替リスク管理

当社グループは、国際的に事業を展開していることから、主として外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに晒されております。

当社グループは、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングを行っています。

当社グループにおける主な為替リスクのエクスポージャーは以下のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	ドル	ドル	ドル
	千円	千円	千円
外貨建貨幣性金融商品			
資産	1,344,099	1,693,721	2,287,433

## 為替感応度分析

当社グループが各年度末において保有する金融商品において、日本円が10%円高になった場合の、連結損益計算書の税引前利益に与える影響は以下のとおりであります。

機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の資産及び負債、収益及び費用を円貨に換算する際の影響は含んでおりません。また、算定に使用した各通貨以外の通貨は相互に変動しないことを前提としております。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
税引前利益		
ドル	169,372	228,743

## (7) 金利リスク管理

借入金は固定金利により調達されており、金利リスクは当社グループにとって重要なものではないと考え、金利感応度分析は行っておりません。

## (8) 市場価格の変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品(株式)から生じる株価の変動リスクに晒されており、

当社グループが保有する資本性金融商品は、政策目的で保有するものであり、短期売買目的で保有するものではありません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体の財務状況等を勘案して保有状況を見直しております。

活発な市場で取引される有価証券において、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、市場価格が10%下落した場合の連結包括利益計算のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
その他の包括利益(税効果考慮前)への影響額(は減少額)	917,503	761,910

## (9) 金融商品の公正価値

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

株式、債券、投資信託及びその他の有価証券

公正価値で測定する金融資産のうち、市場性のある金融商品については、市場価格を用いて公正価値を見積っており、レベル1に分類しております。市場価格が存在しない場合は、独立の第三者間取引による直近の取引価格を用いる方法、類似企業比較法、直近の入手可能な情報に基づく純資産に対する持分に基づく方法、将来キャッシュ・フローの割引現在価値に基づく方法等により公正価値を見積っており、評価の内容に応じてレベル2又はレベル3に分類しております。

市場価格が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察可能でないインプットを用いて主として簿価純資産法等で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

レベル3に分類した、金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に著しい公正価値の増減は見込まれていません。

公正価値測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		110,830		110,830
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	5,668,502		1,280,485	6,948,987
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,383,723	2,383,723
その他		79,217		79,217

前連結会計年度(2018年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		112,171		112,171
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	9,175,028		1,245,233	10,420,261
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,264,379	2,264,379
その他		87,579		87,579

当連結会計年度(2019年3月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産				
債券		114,010		114,010
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産				
株式	7,619,096		1,379,302	8,998,398
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託及びその他の有価証券			2,199,303	2,199,303
その他		90,654		90,654

## レベル3に分類された金融商品の増減

レベル3に分類された金融商品の各連結会計年度の期首から期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
期首残高	3,664,208	3,509,612
利得及び損失合計	3,281	474,989
純損益 (注1)	33,878	395,722
その他の包括利益 (注2)	37,159	79,267
購入	4,940	144,013
売却	156,255	550,009
期末残高	3,509,612	3,578,605

(注1) 純損益に含まれている利得及び損失は、期末時点の純損益を通じて測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

(注2) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、期末時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの利得及び損失は、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動」に各々含まれております。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

( ) 敷金及び保証金

当該債権債務の公正価値は、一定の期間ごとに区分し、リスクフリー・レート等で割り引いた現在価値により算定しております。

( ) 長期借入金及び長期未払金

長期借入金及び長期未払金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりです。

移行日(2017年4月1日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
敷金及び保証金	2,774,594			2,774,594	2,774,594
負債：					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金	8,500,000		8,485,311		8,485,311
長期未払金	1,468,183		1,466,952		1,466,952

前連結会計年度(2018年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
敷金及び保証金	3,155,216			3,155,216	3,155,216
負債：					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金	15,500,000		15,437,103		15,437,103
長期未払金	896,810		895,770		895,770

当連結会計年度(2019年3月31日)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
	千円	千円	千円	千円	千円
資産：					
償却原価で測定する金融資産					
敷金及び保証金	3,140,672			3,140,672	3,140,672
負債：					
償却原価で測定する金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定含む)	15,500,000		15,503,003		15,503,003
長期未払金	623,420		623,479		623,479

## 32. 子会社への関与

## (1) 企業集団の構成

主要な子会社の状況は以下のとおりであります。

会社名	所在地	資本金 (千円)	主要な事業	議決権の所有割合(%)		
				2017年 4月1日	2018年 3月31日	2019年 3月31日
(株)IIJイノベーション インスティテュート	東京都千代田区	75,000	インターネット関連技術開発等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0	100.0
(株)IIJエンジニアリン グ	東京都千代田区	400,000	ネットワークシステムの運用監 視、カスタマーサポート、コール センター等(ネットワークサービ ス及びSI事業セグメント)	100.0	100.0	100.0
(株)IIJグローバルソ リューションズ	東京都千代田区	490,000	ネットワークサービス及びシステ ムインテグレーションの提供等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0	100.0
(株)トラストネットワー クス	東京都千代田区	100,000	銀行ATMサービスの提供等(ATM運 営事業セグメント)	79.5	80.6	80.6
ネットチャート(株)	神奈川県横浜市	55,000	ネットワーク構築、運用保守及び ネットワーク関連機器の販売等 (ネットワークサービス及びSI事 業セグメント)	100.0	100.0	100.0
(株)電巧社ネットウエア	東京都千代田区	10,000	システム開発、運用及びサービス サポート等に係わる人材供給及び 役務提供等(ネットワークサービ ス及びSI事業セグメント)	100.0	100.0	100.0
IIJ America Inc.	米国 カリフォルニア 州	8,460千USD	米国でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0	100.0
IIJ Europe Limited	英国 ロンドン	143千GBP	欧州でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0	100.0
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	5,345千SGD	シンガポールでのネットワーク サービス及びシステムインテグ レーションの提供等(ネットワー クサービス及びSI事業セグメン ト)	100.0	100.0	100.0
艾杰(上海)通信技術有 限公司	中国 上海	10,630千 USD	中国でのネットワークサービス及 びシステムインテグレーションの 提供等(ネットワークサービス及 びSI事業セグメント)	100.0	100.0	100.0
(株)ハイホー	東京都千代田区	240,000	個人向けインターネット接続サー ビスサービスの提供等(ネット ワークサービス及びSI事業セグメ ント)	100.0		

## (2) 重要性のある非支配持分がある子会社

重要な非支配持分を有する子会社はありません。

## (3) 子会社に対する支配の喪失に伴う損益

2017年12月31日に個人向けインターネット接続サービス事業を行う(株)ハイホーの全株式を第三者に売却し、前連結会計年度において44,877千円の売却益を計上し、この売却益は、連結損益計算書上、販売費及び一般管理費に計上されております。



## 33. 持分法で会計処理されている投資

(1) 重要性のある関連会社  
重要な関連会社はありません。

(2) 重要性のある共同支配企業  
重要な共同支配企業はありません。

(3) 個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業  
個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する当社グループの持分の帳簿価額は次のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	千円	千円	千円
関連会社に対する投資	55,627	1,861,616	1,358,911
共同支配企業に対する投資	3,094,548	3,384,697	3,478,956
当社グループの持分の帳簿価額	3,150,175	5,246,313	4,837,867

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりであります。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
関連会社		
当期利益	22,800	501,603
その他の包括利益		
包括利益合計	22,800	501,603
共同支配企業		
当期利益	157,456	183,359
その他の包括利益		
包括利益合計	157,456	183,359
合計		
当期利益	134,656	318,244
その他の包括利益		
包括利益合計	134,656	318,244

## 34. 関連当事者

## (1) 関連当事者との取引

## NTT社との取引

当連結会計年度末現在、NTT及びその子会社は、あわせて当社の発行済株式総数の26.0%及び議決権の26.9%を所有しております。

当社グループは、NTT及びその子会社と、当社事業所で利用している有線通信サービスの購入、ファイナンス・リース取引など様々な取引を行っております。当社グループのインターネット接続サービス及びアウトソーシングサービスの提供に関し、当社グループは、国際バックボーン回線、国内バックボーン回線、アクセス回線、データセンター内のラックスペース及びモバイル通信回線等を、NTT及びその子会社より仕入れております。また逆に、当社グループは、NTT及びその子会社に対して、各種ネットワークサービス、システムインテグレーションサービス及びデータセンター監視サービス等を提供しております。

当社グループとNTT及びその子会社との移行日、前連結会計年度末、及び当連結会計年度末現在の勘定残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度における主要な取引高は、各々下記のとおりであります。

	移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	千円	千円	千円
営業債権	275,671	287,812	355,116
その他の金融資産	889,061	2,253,882	62,720
営業債務及びその他の債務	3,970,794	4,103,560	7,780,537
その他の金融負債	2,771,532	3,088,795	3,025,857

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
売上収益	3,902,856	3,242,857
売上原価と販売費及び一般管理費	36,729,517	42,733,242
金融費用	64,795	61,686

## 持分法適用会社との取引

当社は、様々な事業会社を用いてインターネット関連事業を設立、運営しております。持分法適用関連会社が運営している事業には、高速のインターネット・エクスチェンジサービス等の提供(インターネットマルチフィード(株))、ゲーム基盤の運営(株インターネットレボリューション)、ポイント管理システムの運用(株トリニティ)、スマートフォン向けアプリケーションソフト等のサーバー側情報処理機能のクラウドによるサービス提供(株アピアリーズ)、インドネシアにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(PT. BIZNET GIO NUSANTARA)、医療・ヘルスケア事業分野のシステム開発・コンサルティングサービス提供(株ケーアイエス)、タイにおけるクラウドコンピューティングサービス提供(Leap Solutions Asia Co., Ltd.)、配信プラットフォームの提供(JOCDN(株))及びデジタル通貨の取引・決済を行う金融サービス提供(株ディーカレット)(2019年4月よりサービス開始)が含まれております。

当社グループの持分法適用関連会社との間の移行日、前連結会計年度末、及び当連結会計年度末現在の勘定残高並びに前連結会計年度及び当連結会計年度の取引高の総額の要約は、下記のとおりであります。

## 関連会社に対するもの

	移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	千円	千円	千円
営業債権及びその他の金融資産	1,872	61,465	66,292

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
売上収益	25,672	576,009

## 共同支配企業に対するもの

	移行日 (2017年4月1日現在)	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
	千円	千円	千円
営業債権及びその他の金融資産	152,079	116,071	163,136
営業債務及びその他の債務	57,215	94,296	82,249

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
売上収益	923,503	902,995
売上原価と販売費及び一般管理費	1,105,662	856,920

前連結会計年度及び当連結会計年度における持分法適用関連会社からの受取配当金は、各々51,191千円及び67,742千円となっております。

## (2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
基本報酬及び賞与	300,647	315,517
退職後給付		
株式報酬	36,313	36,999
合計	336,960	352,516

(注)上記の他、2016年6月24日開催の株主総会決議に基づき、監査役退職慰労金制度廃止前の在任期間にかかるものとして、過年度に認識した監査役退職慰労金4,000千円を当事業年度に支払っております。

## 35. キャッシュ・フロー

## (1) 財務活動に係る負債の調整表

財務活動によるキャッシュ・フローに分類される負債の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	2017年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2018年 3月31日
			新規リース	在外営業活動体の 換算差額	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	9,250,000	150,000			150,000	9,250,000
長期借入金	8,500,000	7,000,000				15,500,000
その他の金融負債	16,844,106	6,264,436	7,108,390	5,171	110,961	17,793,850
財務活動による 負債合計	34,594,106	585,564	7,108,390	5,171	260,961	42,543,850

当期連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	2018年 4月1日	キャッシュ・ フローを伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動			2019年 3月31日
			新規リース	在外営業活動体の 換算差額	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
短期借入金	9,250,000	2,000,000			1,500,000	12,750,000
長期借入金	15,500,000				1,500,000	14,000,000
その他の金融負債	17,793,850	6,624,389	7,985,782	107	27,686	19,183,036
財務活動による 負債合計	42,543,850	4,624,389	7,985,782	107	27,686	45,933,036

## (2) 非資金取引

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	千円	千円
ファイナンス・リース契約締結による資産の取得額	7,108,390	7,985,782
固定資産に係る未払金	1,641,973	1,565,381
資産除去債務	56,603	26,400

## (3) 子会社の売却による収入

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

注記「32. 子会社への関与」に記載のとおり、(株)ハイホーの株式を売却したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに子会社の売却による収入との関係は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	千円
流動資産	455,795
非流動資産	297,841
のれん	87,137
流動負債	158,977
非流動負債	602
子会社の純資産 (売却時に子会社が保有していた現金及び現金同等物控除前)	681,194
子会社の売却に係る受取対価の合計	1,100,160
差引：売却時に子会社が保有していた現金及び現金同等物	374,079
子会社売却により獲得した現金及び現金同等物	726,081

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

### 36．偶発債務

当社グループは通常の商取引の中で起こる訴訟・苦情等を受ける立場にあります。当社グループは、継続ベースで評価を行い、貸借対照表における見積り計上額を考慮しております。当社グループは、見積り計上額を超えて発生しうる損失は存在せず、そのような訴訟・苦情等から不利な結果が生じたとしても財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼさないと考えております。2010年9月1日に、㈱IJJグローバルソリューションズは、同社の最大のセールスパートナーである日本アイ・ピー・エム㈱とソリューション提供契約を締結しました。当該契約は、㈱IJJグローバルソリューションズと日本アイ・ピー・エム㈱の購買関係の基礎を確立するものであり、㈱IJJグローバルソリューションズが、従前はAT&Tジャパンにより履行されていたものと同様のサービス、機能、責務等を履行することに対する損害賠償を含んでおります。当該契約は、毎年自動更新されます。㈱IJJグローバルソリューションズは2019年3月31日現在、損害賠償の義務は負っておりません。

### 37．後発事象

2019年3月31日を基準日とする1株当たり期末配当金13.5円（配当金総額は608,452千円）の支払について、2019年6月27日に開催された定時株主総会にて株主の承認を受けました。

### 38. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。米国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「米国会計基準」)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2018年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2017年4月1日であります。

#### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが米国会計基準からIFRSへの移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

#### 企業結合

IFRS移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、米国会計基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

#### 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

#### 移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。

## (2) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められている調整表は次のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

移行日(2017年4月1日現在)の資本に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び現金同等物	21,958,591		211,382	21,747,209		現金及び現金同等物
売掛金	27,383,692	15,192	109,864	27,258,636		営業債権
たな卸資産	2,798,054	32,845	124,074	2,706,825		棚卸資産
前払費用	7,610,925	693,037	61,303	6,979,191		前払費用
繰延税金資産 流動	1,298,469	1,298,469				
その他流動資産	2,672,008	2,521,149	54,351	96,508		その他の流動資産
		2,536,341	18,619	2,554,960		その他の金融資産
<b>流動資産合計</b>	<b>63,721,739</b>	<b>1,958,661</b>	<b>419,749</b>	<b>61,343,329</b>		<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
持分法適用関連会社に対する 投資	3,150,175			3,150,175		持分法で会計処理されている 投資
その他投資	7,924,914	97,646	1,500,197	9,522,757		その他の投資
有形固定資産 純額	39,775,444	11,361,154	251,781	28,666,071		有形固定資産
のれん	6,169,609			6,169,609		のれん
その他無形固定資産 純額	3,087,017	12,551,492	252,852	15,891,361		無形資産
敷金保証金	3,060,365	3,060,365				
繰延税金資産 非流動	80,566	471,308	342,085	209,789		繰延税金資産
セールスタイプ・リースへの 純投資額 非流動	2,047,682	2,047,682				
長期前払費用	6,607,437	497,301	354,189	6,464,325		前払費用
その他資産	1,770,201	105,879		1,664,322		その他の非流動資産
		5,116,280	240,336	4,875,944		その他の金融資産
<b>固定資産合計</b>	<b>73,673,410</b>	<b>1,164,345</b>	<b>1,776,598</b>	<b>76,614,353</b>		<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>	<b>137,395,149</b>	<b>794,316</b>	<b>1,356,849</b>	<b>137,957,682</b>		<b>資産合計</b>

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
短期借入金	9,250,000			9,250,000		借入金
短期リース債務	4,818,723	4,818,723				
買掛金及び未払金	14,653,065	2,338,210	105,159	17,096,434		営業債務及びその他の債務
その他未払金	2,308,790	2,308,790				
未払法人税等	1,075,745	204,396	2,929	868,420		未払法人所得税
未払費用	2,755,581	2,755,581				
繰延収益 流動	3,750,542	140,620	160,114	3,731,048		繰延収益
その他流動負債	1,370,661	2,514,774	20,671	3,906,106		その他の流動負債
		5,017,737	32,074	4,985,663		その他の金融負債
<b>流動負債合計</b>	<b>39,983,107</b>	<b>76,149</b>	<b>69,287</b>	<b>39,837,671</b>		<b>流動負債合計</b>
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
長期借入金	8,500,000			8,500,000		借入金
長期リース債務	10,384,643	10,384,643				
未払退職年金費用	3,532,965			3,532,965		退職給付に係る負債
繰延税金負債 非流動	963,845	718,167	337,809	583,487		繰延税金負債
繰延収益 非流動	3,656,612		210,664	3,445,948		繰延収益
その他固定負債	2,993,777	2,154,098	25,445	865,124		その他の非流動負債
		11,918,902	60,459	11,858,443		その他の金融負債
		619,839	39,404	659,243		引当金
<b>固定負債合計</b>	<b>30,031,842</b>	<b>718,167</b>	<b>131,535</b>	<b>29,445,210</b>		<b>非流動負債合計</b>
<b>負債合計</b>	<b>70,014,949</b>	<b>794,316</b>	<b>62,248</b>	<b>69,282,881</b>		<b>負債合計</b>
<b>資本</b>						<b>資本</b>
資本金	25,509,499			25,509,499		資本金
資本剰余金	36,117,511		1	36,117,510		資本剰余金
利益剰余金	4,511,945		1,233,952	5,745,897		利益剰余金
その他の包括利益累計額	2,499,700		60,650	2,560,350		その他の資本の構成要素
自己株式	1,896,784			1,896,784		自己株式
非支配持分	638,329			638,329		非支配持分
<b>資本合計</b>	<b>67,380,200</b>		<b>1,294,601</b>	<b>68,674,801</b>		<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>137,395,149</b>	<b>794,316</b>	<b>1,356,849</b>	<b>137,957,682</b>		<b>負債及び資本合計</b>



移行日(2017年4月1日)の資本に対する調整に関する注記

移行日の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

#### 金融資産の公正価値測定

米国基準では、非上場株式及び一部の金融資産について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、その他の包括利益もしくは純損益を通じて公正価値で測定しております。

#### 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累計額として認識しております。その他の包括利益(損失)累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

#### 賦課金

米国基準では、国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生(解消)したこと等により繰延税金資産(負債)の増減を認識しております。

#### 顧客との契約から生じる収益

従来、ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料を見積利用期間に渡り繰延べておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えない初期設定サービス料は、各々のサービスの最低利用期間に渡り繰延べております。

#### 契約コストの資産化

従来、個人向けモバイルサービスにおける代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識しておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、これらの販売手数料のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。

#### 在外営業活動体の換算差額

(1)に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められており、当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

#### 報告期間の統一による調整

米国基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。この結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

#### 利益剰余金

	移行日 (2017年4月1日)
	千円
金融資産の公正価値測定	1,518,486
退職後給付	612,518
賦課金	117,586
繰延税金資産及び繰延税金負債	68,980
顧客との契約から生じる収益	414,174
契約コスト資産化	228,879
在外営業活動体の換算差額	352,826
報告期間の統一による調整	305,675
その他	306,661
小計	1,716,267
税効果に係る調整	482,315
合計	1,233,952

## 表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりです。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

(b) 米国基準でソフトウェアを有形固定資産に含めて表示しておりましたが、IFRSでは全て無形資産に含めて表示しております。

前連結会計年度(2018年3月31日現在)の資本に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
<b>流動資産</b>						<b>流動資産</b>
現金及び現金同等物	21,402,892		82,888	21,320,004		現金及び現金同等物
売掛金	31,830,882	720	260,773	31,569,389		営業債権
たな卸資産	1,714,547	61,324	231,002	1,544,869		棚卸資産
前払費用	8,442,981	878,017	30,252	7,595,216		前払費用
繰延税金資産 流動						
その他流動資産	3,793,449	3,749,061	10,686	55,074		その他の流動資産
		3,749,781	8,855	3,758,636		その他の金融資産
<b>流動資産合計</b>	<b>67,184,751</b>	<b>816,693</b>	<b>524,870</b>	<b>65,843,188</b>		<b>流動資産合計</b>
<b>固定資産</b>						<b>非流動資産</b>
持分法適用関連会社に対する投資	5,246,313			5,246,313		持分法で会計処理されている投資
その他投資	11,374,442	103,748	1,406,200	12,884,390		その他の投資
有形固定資産 純額	46,414,250	13,267,761	377,707	33,524,196		有形固定資産
のれん	6,082,472			6,082,472		のれん
その他無形固定資産 純額	2,704,668	14,747,613	310,615	17,762,896		無形資産
敷金保証金	3,422,443	3,422,443				
繰延税金資産 非流動	183,808	334,308	356,539	161,577		繰延税金資産
セールスタ입・リースへの純投資額 非流動	1,545,293	1,545,293				
長期前払費用	7,965,889	601,835	323,926	7,687,980		前払費用
その他資産	1,324,490	211,970		1,112,520		その他の非流動資産
		5,075,958	218,761	4,857,197		その他の金融資産
<b>固定資産合計</b>	<b>86,264,068</b>	<b>1,212,325</b>	<b>1,843,148</b>	<b>89,319,541</b>		<b>非流動資産合計</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,448,819</b>	<b>395,632</b>	<b>1,318,278</b>	<b>155,162,729</b>		<b>資産合計</b>

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
短期借入金	9,250,000			9,250,000		借入金
短期リース債務	5,655,875	5,655,875				
買掛金及び未払金	14,950,920	1,479,377	100,415	16,530,712		営業債務及びその他の債務
その他未払金	1,448,423	1,448,423				
未払法人税等	1,928,037	151,230	16,027	1,792,834		未払法人所得税
未払費用	3,111,385	3,111,385				
繰延収益 流動	4,237,676	61,324	143,043	4,155,957		繰延収益
その他流動負債	1,562,717	2,876,808	2,960	4,442,485		その他の流動負債
		6,010,728	45,443	5,965,285		その他の金融負債
<b>流動負債合計</b>	<b>42,145,033</b>	<b>61,324</b>	<b>69,084</b>	<b>42,137,273</b>		<b>流動負債合計</b>
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
長期借入金	15,500,000			15,500,000		借入金
長期リース債務	10,920,726	10,920,726				
未払退職年金費用	3,724,634			3,724,634		退職給付に係る負債
繰延税金負債 非流動	688,787	334,308	327,912	1,351,007		繰延税金負債
繰延収益 非流動	3,952,279		203,578	3,748,701		繰延収益
その他固定負債	2,528,803	1,628,198	14,032	914,637		その他の非流動負債
		11,874,953	46,388	11,828,565		その他の金融負債
		673,971	36,709	710,680		引当金
<b>非流動負債合計</b>	<b>37,315,229</b>	<b>334,308</b>	<b>128,687</b>	<b>37,778,224</b>		<b>非流動負債合計</b>
<b>負債合計</b>	<b>79,460,262</b>	<b>395,632</b>	<b>59,603</b>	<b>79,915,497</b>		<b>負債合計</b>
<b>資本</b>						<b>資本</b>
資本金	25,511,804			25,511,804		資本金
資本剰余金	36,175,937		1	36,175,936		資本剰余金
利益剰余金	8,404,228		1,274,593	9,678,821		利益剰余金
その他の包括利益累計額	5,074,872		15,917	5,058,955		その他の資本の構成要素
自己株式	1,896,784			1,896,784		自己株式
非支配持分	718,500			718,500		非支配持分
<b>資本合計</b>	<b>73,988,557</b>		<b>1,258,675</b>	<b>75,247,232</b>		<b>資本合計</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>153,448,819</b>	<b>395,632</b>	<b>1,318,278</b>	<b>155,162,729</b>		<b>負債及び資本合計</b>

前連結会計年度（2018年3月31日現在）の資本に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

#### 金融資産の公正価値測定

米国会計基準では、非上場株式及び一部の金融資産について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは、その他の包括利益もしくは純損益を通じて公正価値で測定しております。

#### 退職後給付

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果考慮後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しております。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しております。

IFRSでは、数理計算上の差異は税効果考慮後の金額でその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益で認識しております。また、数理計算上の差異はその他の資本の構成要素から純損益を通さずに即時に直接利益剰余金に振り替えております。

#### 賦課金

米国会計基準では、国内で賦課される固定資産税について、納税した会計年度にわたって費用計上していましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で負債及び費用を一括認識しております。

#### 繰延税金資産及び繰延税金負債

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生（解消）したこと等により繰延税金資産（負債）の増減を認識しております。

#### 顧客との契約から生じる収益

従来、ネットワークサービスに関連して受け取った初期設定サービス料を見積利用期間に渡り繰延べておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、当初の契約期間を超えてサービスを継続するか否かの判断に関する重要な権利を顧客に与えない初期設定サービス料は、各々のサービスの最低利用期間に渡り繰延べております。

#### 契約コストの資産化

従来、個人向けモバイルサービスにおける代理店への販売手数料は、発生時に費用として認識しておりましたが、IFRS第15号の適用に伴い、これらの販売手数料のうち、契約を獲得しなければ発生しなかったコストについて、回収が見込まれるものを契約獲得コストとして資産化しております。

#### 在外営業活動体の換算差額

（1）に記載のとおり、IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められており、当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

#### 報告期間の統一による調整

米国会計基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることで、もしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。この結果、連結財政状態計算書の各勘定の金額に影響があります。

#### 利益剰余金

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	千円
金融資産の公正価値測定	1,464,636
退職後給付	563,080
賦課金	122,346
繰延税金資産及び繰延税金負債	116,493
顧客との契約から生じる収益	410,238
契約コスト資産化	196,705
在外営業活動体の換算差額	363,259
報告期間の統一による調整	273,478
その他	374,936
小計	1,734,377
税効果に係る調整	459,784
合計	1,274,593

## 表示組替

IFRSの規定に準拠するために連結財政状態計算書について表示組替を行っており、連結財政状態計算書の表示組替の主な内容は次のとおりです。

(a) IFRSの表示規定に基づき、金融資産及び金融負債を別掲しております。

(b) 米国基準でソフトウェアを有形固定資産に含めて表示していましたが、IFRSでは全て無形資産に含めて表示しております。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
営業収益：						
ネットワークサービス売上高：						
法人向けインターネット接続サービス	27,943,656	27,943,656				
個人向けインターネット接続サービス	24,761,487	24,761,487				
WANサービス	29,295,097	29,295,097				
アウトソーシングサービス	26,118,657	26,118,657				
		108,118,897	35,239	108,083,658		ネットワークサービス売上高
システムインテグレーション売上高：						
構築	22,527,433	22,527,433				
運用保守	37,903,235	37,903,235				
		63,901,068	217,911	64,118,979		システムインテグレーション売上高
機器売上高	3,470,400	3,470,400				
ATM運営事業売上高	4,030,684			4,030,684		ATM運営事業売上高
営業収益合計	176,050,649		182,672	176,233,321		売上収益合計
営業費用：						売上原価
ネットワークサービス売上原価	88,697,639		140,155	88,557,484		ネットワークサービス売上原価
システムインテグレーション売上原価	53,612,063	3,142,262	187,364	56,941,689		システムインテグレーション売上原価
機器売上原価	3,142,262	3,142,262				
ATM運営事業売上原価	2,365,403			2,365,403		ATM運営事業売上原価
売上原価合計	147,817,367		47,209	147,864,576		売上原価合計
				28,368,745		売上総利益
販売費	12,688,046	12,688,046				
一般管理費	8,295,583	8,295,583				
研究開発費	487,451	487,451				
営業費用合計	169,288,447					
		21,413,121	60,379	21,473,500		販売費及び一般管理費
		53,427	7,958	61,385		その他の収益
		184,448	2,565	187,013		その他の費用
営業利益	6,762,202	73,062	80,477	6,769,617		営業利益

その他の収益（費用）：					
受取配当金	242,576	242,576			
受取利息	30,527	30,527			
支払利息	375,202	375,202			
為替差損益	15,863	15,863			
その他投資の売却に係る損益 純額	1,068,303		1,068,303		
その他投資に係る減損損失	109,840		109,840		
その他 純額	237,420	237,420			
その他の収益合計 純額	1,077,921				
		714,821	307,563	407,258	金融収益
		559,984	120,649	439,335	金融費用
		134,656		134,656	持分法による投資損益
法人税等及び持分法による投 資損益調整前当期純利益	7,840,123	96,973	1,064,900	6,872,196	税引前利益
法人税等	2,695,839	37,683	378,874	2,279,282	法人所得税費用
持分法による投資損益	134,656	134,656			
当期純利益	5,278,940		686,026	4,592,914	当期利益
控除 非支配持分に帰属する 当期純利益	169,991			169,991	非支配持分
当社株主に帰属する当期純利 益	5,108,949		686,026	4,422,923	親会社の所有者に帰属する当期 利益

米国会計基準表示科目	米国基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
	千円	千円	千円	千円		
当期純利益	5,278,940		686,026	4,592,914		当期利益
その他の包括利益（損失）税 効果後：						その他の包括利益（税引後）
						純損益に振り替えられること のない項目
未実現有価証券保有損益	2,542,210	918	661,945	3,203,237		その他の包括利益を通じて測 定するものとして指定した資 本性金融商品の公正価値の純 変動額
確定給付型年金制度	33,866		46,562	80,428		確定給付制度の純額の再測定
	2,576,076	918	708,507	3,283,665		純損益に振り替えられること のない項目合計
						純損益に振り替えられる可能性 のある項目
外貨換算調整額	904	6,493	58,459	65,856		在外活動営業体の換算差額
		918		918		その他の包括利益を通じて公 正価値で測定する金融資産
		6,493		6,493		持分法適用会社におけるその 他の包括利益に対する持分
	904	918	58,459	58,445		純損益に振り替えられる可能性 のある項目合計
	2,575,172		650,048	3,225,220		その他の包括利益合計（税引 後）
包括利益合計	7,854,112		35,978	7,818,134		当期包括利益
控除 非支配持分に帰属する包 括利益	169,991			169,991		非支配持分
当社株主に帰属する包括利益	7,684,121		35,978	7,648,143		親会社の所有者に帰属する当期 包括利益

前連結会計年度（2018年3月31日現在）の損益及び包括利益に対する調整に関する注記

前連結会計年度の差異調整の主な内容は次のとおりであります。

#### 営業収益及び売上原価の科目集約

米国会計基準では、3,470,400千円の機器売上及び 3,142,262千円の機器売上原価を独立させておりましたが、IFRSでは、システムインテグレーション売上及びシステムインテグレーション売上原価に含めております。

#### 金融資産の公正価値測定

米国会計基準では、非上場株式について取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSでは公正価値で評価して評価差額はその他包括利益に計上しております。米国会計基準では、その他投資の売却に係る損益として計上されている1,068,303千円は、その他の包括利益を通じて利益剰余金に振り替えられて計上されております。

### 39. 連結財務諸表の承認

当社グループの連結財務諸表は、2019年6月27日に代表取締役社長 勝 栄二郎及び常務取締役CFO 渡井 昭久によって承認されております。

【連結附属明細表】(2019年3月31日現在)

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

連結財務諸表に対する注記「11.借入金」のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

連結財務諸表に対する注記「10.資産除去債務」のとおりであります。



## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	第27期 連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益 (千円)	44,704,918	90,962,930	139,381,687	192,332,340
営業利益 (千円)	1,179,867	2,912,136	5,136,301	6,208,392
税引前四半期 (当期)純利益 (千円)	484,465	3,317,359	2,460,009	4,912,611
当社株主に帰 属する四半期 (当期)純利益 (千円)	250,382	1,982,399	1,299,233	2,715,179
当社株主に帰 属する1株当 たり四半期(当 期)純利益 (円)	5.56	43.98	28.83	60.24

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
当社株主に帰 属する1株当 たり四半期純 利益(損失) (円)	5.56	38.43	15.16	31.42

(注) 1. 当連結会計年度における四半期情報については、米国会計基準により作成しております。

2. 当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,707,385	22,387,444
売掛金	<sup>1</sup> 25,003,591	<sup>1</sup> 25,322,647
リース投資資産	2,190,651	2,550,724
商品及び製品	26,946	82,158
仕掛品	593,862	1,253,349
原材料及び貯蔵品	963,476	1,715,843
前払費用	<sup>1</sup> 7,678,042	<sup>1</sup> 8,684,635
未収入金	<sup>1</sup> 2,935,021	<sup>1</sup> 925,370
関係会社短期貸付金	99,108	124,302
その他	<sup>3</sup> 122,815	<sup>3</sup> 185,158
貸倒引当金	151,795	145,292
流動資産合計	52,169,102	63,086,338
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	4,548,616	5,148,759
減価償却累計額	1,497,561	1,759,029
建物(純額)	3,051,055	3,389,730
構築物	1,653,607	1,653,607
減価償却累計額	337,953	430,142
構築物(純額)	1,315,654	1,223,465
工具、器具及び備品	9,793,613	10,327,886
減価償却累計額	5,601,234	6,878,024
工具、器具及び備品(純額)	4,192,379	3,449,862
土地	2,033,834	2,055,099
リース資産	32,748,301	36,863,763
減価償却累計額	18,871,765	22,488,967
リース資産(純額)	13,876,536	14,374,796
建設仮勘定	3,762,053	3,461,295
有形固定資産合計	28,231,511	27,954,247
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,256,683	1,112,548
顧客関係	1,066,250	939,743
ソフトウェア	14,012,342	15,026,545
リース資産	194,683	504,845
電話加入権	2,241	2,241
無形固定資産合計	16,532,199	17,585,922

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,891,776	8,227,286
金銭の信託	1,678,761	1,817,463
関係会社株式及び出資金	16,823,921	16,835,275
関係会社長期貸付金	59,328	63,807
破産更生債権等	45,259	29,350
長期前払金	839,910	206,746
長期前払費用	<sup>1</sup> 7,363,744	<sup>1</sup> 7,502,809
敷金及び保証金	3,039,846	3,002,853
その他	451,702	412,389
貸倒引当金	58,801	46,559
投資その他の資産合計	40,135,446	38,051,419
<b>固定資産合計</b>	<b>84,899,156</b>	<b>83,591,588</b>
<b>資産合計</b>	<b>137,068,258</b>	<b>146,677,926</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 2,224,135	<sup>1</sup> 2,390,942
短期借入金	<sup>2</sup> 9,250,000	<sup>2</sup> 11,250,000
関係会社短期借入金	2,300,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金		1,500,000
未払金	<sup>1</sup> 8,773,167	<sup>1</sup> 13,145,323
リース債務	5,747,943	6,773,108
未払費用	527,501	453,365
固定資産購入未払金	1,334,226	1,243,759
未払法人税等	1,393,993	784,524
未払消費税等	364,389	328,576
前受金	157,948	495,993
預り金	209,272	213,626
前受収益	3,262,159	3,785,679
その他	213,797	117,936
流動負債合計	35,758,530	45,332,831
<b>固定負債</b>		
長期借入金	15,500,000	14,000,000
長期前受収益	<sup>1</sup> 2,677,744	<sup>1</sup> 3,794,300
長期未払金	896,810	623,420
リース債務	11,473,376	12,002,642
関係会社長期借入金	33,899	33,175
退職給付引当金	2,651,905	2,944,453
役員退職慰労引当金	238,900	234,900
資産除去債務	643,147	670,271
繰延税金負債	1,103,466	490,009
固定負債合計	35,219,247	34,793,170
<b>負債合計</b>	<b>70,977,777</b>	<b>80,126,001</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,972,583	22,979,490
資本剰余金		
資本準備金	9,693,266	9,700,175
その他資本剰余金	23,264	23,264
資本剰余金合計	9,716,530	9,723,439
利益剰余金		
利益準備金	502,473	502,473
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	267,725	401,846
繰越利益剰余金	28,684,497	29,961,456
利益剰余金合計	29,454,695	30,865,775
自己株式	1,885,125	1,885,128
株主資本合計	60,258,683	61,683,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,518,805	4,512,426
評価・換算差額等合計	5,518,805	4,512,426
新株予約権	312,993	355,923
純資産合計	66,090,481	66,551,925
負債純資産合計	137,068,258	146,677,926

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
ネットワークサービス売上高	81,723,855	92,487,285
システムインテグレーション売上高	54,657,483	59,601,528
機器売上高	3,054,950	4,585,582
売上高合計	139,436,288	156,674,395
<b>売上原価</b>		
ネットワークサービス売上原価	67,760,575	79,347,335
システムインテグレーション売上原価	48,962,300	52,507,013
機器売上原価	2,509,429	3,856,240
売上原価合計	119,232,304	135,710,588
<b>売上総利益</b>	20,203,984	20,963,807
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	1,376,158	1,280,937
販売手数料	2,170,581	2,418,552
給料及び手当	3,242,076	3,278,047
賞与	1,052,012	1,057,442
退職給付費用	320,962	333,672
法定福利費	668,088	698,347
外注費	1,608,621	2,046,102
地代家賃	1,282,826	1,283,889
減価償却費	725,547	814,732
貸倒引当金繰入額	93,764	58,940
研究開発費	565,540	533,728
その他	4,459,357	4,896,688
販売費及び一般管理費合計	17,565,532	18,701,076
<b>営業利益</b>	2,638,452	2,262,731
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,958	5,365
受取配当金	889,983	1,138,625
受取手数料	35,545	43,287
受取ロイヤリティー	3,316	3,717
為替差益	-	28,743
匿名組合投資利益	287,078	246,948
助成金収入	-	230,000
その他	156,907	170,304
営業外収益合計	1,376,787	1,866,989
<b>営業外費用</b>		
支払利息	349,740	389,783
為替差損	41,468	-
貸倒引当金繰入額	3,715	517
その他	46,800	29,939
営業外費用合計	441,723	420,239
<b>経常利益</b>	3,573,516	3,709,481

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	1,068,532	41,505
関係会社株式売却益	239,430	-
固定資産売却益	2 12,448	2 1,519
特別利益合計	1,320,410	43,024
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 87,549	3 258,532
投資有価証券評価損	109,840	1,539
関係会社株式売却損	13,309	-
その他	3,610	-
特別損失合計	214,308	260,071
税引前当期純利益	4,679,618	3,492,434
法人税、住民税及び事業税	1,492,772	1,034,276
法人税等調整額	329,914	169,723
法人税等合計	1,162,858	864,553
当期純利益	3,516,760	2,627,881

## 【売上原価明細書】

## ネットワークサービス売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
労務費			6,018,183	8.9	6,677,194	8.4	
外注費			31,667,983	46.7	39,591,687	49.9	
経費							
1 回線使用料		14,609,550			15,146,136		
2 減価償却費		5,077,439			5,939,841		
3 賃借料		114,608			131,515		
4 地代家賃		3,206,430			3,476,225		
5 保守料		2,086,700			2,676,607		
6 その他		4,979,682	30,074,409	44.4	5,708,130	33,078,454	41.7
小計			67,760,575	100.0		79,347,335	100.0
期首仕掛品たな卸高							
合計			67,760,575			79,347,335	
期末仕掛品たな卸高							
当期ネットワークサービス 売上原価			67,760,575			79,347,335	

## システムインテグレーション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
機器仕入			6,196,740	12.5	7,528,174	14.0	
労務費			16,372,081	33.0	16,200,232	30.1	
外注費			15,622,491	31.5	17,311,377	32.2	
経費							
1 回線使用料		150,483			159,909		
2 減価償却費		4,610,679			5,359,115		
3 賃借料		102,158			82,842		
4 地代家賃		980,459			1,103,685		
5 保守料		1,667,243			1,989,989		
6 その他		2,781,739	10,292,761	20.8	3,431,177	12,126,717	22.6
小計			48,484,073	97.8		53,166,500	98.9
期首仕掛品たな卸高			1,072,089	2.2		593,862	1.1
当期総仕入高			49,556,162	100.0		53,760,362	100.0
期末仕掛品たな卸高			593,862			1,253,349	
当期システムインテグ レーション売上原価			48,962,300			52,507,013	

(注) 原価計算の方法：実際個別原価計算

## 機器売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)		当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品及び製品たな卸高		4,617	100.0	26,946	100.0
当期商品及び製品仕入高		2,531,758		3,911,452	
小計		2,536,375		3,938,398	
期末商品及び製品たな卸高		26,946		82,158	
当期機器売上原価		2,509,429		3,856,240	



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,970,278	9,690,961	23,264	9,714,225	502,473	296,123	26,356,005	27,154,601
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,305	2,305		2,305				
剰余金の配当							1,216,666	1,216,666
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩						28,398	28,398	
当期純利益							3,516,760	3,516,760
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2,305	2,305		2,305		28,398	2,328,492	2,300,094
当期末残高	22,972,583	9,693,266	23,264	9,716,530	502,473	267,725	28,684,497	29,454,695

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,885,125	57,953,979	3,118,748	3,118,748	260,280	61,333,007
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		4,610				4,610
剰余金の配当		1,216,666				1,216,666
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		3,516,760				3,516,760
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,400,057	2,400,057	52,713	2,452,770
当期変動額合計		2,304,704	2,400,057	2,400,057	52,713	4,757,474
当期末残高	1,885,125	60,258,683	5,518,805	5,518,805	312,993	66,090,481

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,972,583	9,693,266	23,264	9,716,530	502,473	267,725	28,684,497	29,454,695
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	6,907	6,909		6,909				
剰余金の配当							1,216,801	1,216,801
固定資産圧縮積立金の積立						159,620	159,620	
固定資産圧縮積立金の取崩						25,499	25,499	
当期純利益							2,627,881	2,627,881
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	6,907	6,909		6,909		134,121	1,276,959	1,411,080
当期末残高	22,979,490	9,700,175	23,264	9,723,439	502,473	401,846	29,961,456	30,865,775

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,885,125	60,258,683	5,518,805	5,518,805	312,993	66,090,481
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)		13,816				13,816
剰余金の配当		1,216,801				1,216,801
固定資産圧縮積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
当期純利益		2,627,881				2,627,881
自己株式の取得	3	3				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,006,379	1,006,379	42,930	963,449
当期変動額合計	3	1,424,893	1,006,379	1,006,379	42,930	461,444
当期末残高	1,885,128	61,683,576	4,512,426	4,512,426	355,923	66,551,925

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	4～20年
構築物	4～20年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～7年)に基づき償却しております。

また、のれんについては、20年間で均等償却しており、顧客関係については、主として見積耐用年数にわたり経済的便益がもたらされるパターンに基づき、19年で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を各々発生翌事業年度から費用処理しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

当社は、2011年5月26日開催の取締役会において、常勤取締役に対する取締役退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、2011年6月28日開催の定時株主総会において、取締役6名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした取締役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各取締役の退任時とすること、その具体的な金額及び支給の方法等の決定は取締役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

当社は、2016年5月25日開催の取締役会において常勤監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い2016年6月24日開催の定時株主総会において、監査役2名に対して同株主総会終結までの在任期間を対象とした監査役退職慰労金を打ち切り支給すること、その支給時期を各監査役の退任時とすること、具体的な金額及び支給方法等の決定は監査役会に一任することが株主により決議されました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金に計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

##### (1) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

##### (2) システム構築に係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、直接作業時間をもとに算定しております。)

その他の工事

工事完成基準

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (表示方法の変更)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当期から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度において流動資産の「繰延税金資産」に表示しておりました322,036千円は、固定負債の「繰延税金負債」1,103,466千円に含めて表示しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、主なものには次のものがあります。

	前当事業年度末 (2018年3月31日現在)	当事業年度末 (2019年3月31日現在)
売掛金	633,962千円	665,905千円
未収入金	387,954千円	661,793千円
前払費用	87,162千円	159,020千円
長期前払費用	174,416千円	209,836千円
買掛金	509,324千円	519,202千円
未払金	1,298,186千円	1,523,759千円
長期前受収益	96,463千円	480,519千円

## 2. 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度末 (2018年3月31日現在)	当事業年度末 (2019年3月31日現在)
当座貸越極度額	19,500,000千円	21,500,000千円
借入実行残高	9,200,000千円	11,200,000千円
差引額	10,300,000千円	10,300,000千円

## 3. 自由処分権を有する担保受入金融資産

前事業年度末(2018年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は22,023千円であります。

当事業年度末(2019年3月31日現在)

当社は、i-Heart, Inc.に対し、51,246千円の貸付を行っております。これによりi-Heart, Inc.から担保として有価証券を受け入れております。なお、受け入れた有価証券の期末日の時価は21,487千円であります。

## (損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
関係会社からの仕入高	18,277,175千円	19,322,808千円
受取配当金	747,440千円	1,026,623千円
受取手数料	30,697千円	37,304千円
受取ロイヤリティー	3,316千円	3,717千円

2. 固定資産売却益の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品売却益	12,448千円	1,519千円
合計	12,448千円	1,519千円

3. 固定資産除却損の内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物附属設備除却損	48,391千円	10,135千円
構築物除却損	528千円	千円
工具、器具及び備品除却損	11,372千円	136,920千円
リース資産除却損	千円	14,925千円
ソフトウェア除却損	24,048千円	96,552千円
ソフトウェア(リース)除却損	1,410千円	千円
電話加入権除却損	1,800千円	千円
合計	87,549千円	258,532千円

(有価証券関係)

前事業年度末(2018年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額13,634,449千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,189,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度末(2019年3月31日現在)

子会社株式・出資金(貸借対照表計上額13,645,803千円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額3,189,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度末 (2018年3月31日現在)	当事業年度末 (2019年3月31日現在)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	142,139千円	136,632千円
関係会社株式評価損	1,000,261千円	1,000,261千円
電話加入権除却損	47,477千円	47,477千円
電話加入権評価損	19,094千円	19,094千円
役員退職慰労引当金	73,103千円	71,879千円
退職給付引当金	811,483千円	901,003千円
貸倒引当金	64,442千円	58,707千円
未払事業税	118,779千円	90,277千円
売上繰延	27,670千円	57,112千円
研究開発費否認	2,481千円	1,362千円
資産除去債務	196,803千円	205,103千円
減価償却超過額	433,081千円	558,091千円
株式報酬費用	95,776千円	108,913千円
未払賃借料	18,979千円	9,088千円
その他	468,064千円	453,998千円
繰延税金資産小計	3,519,632千円	3,718,997千円
評価性引当額	1,609,226千円	1,622,735千円
繰延税金資産合計	1,910,406千円	2,096,262千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,433,452千円	1,989,717千円
資産除去債務に対応する除去費用	136,102千円	131,810千円
顧客関係	326,272千円	287,561千円
固定資産圧縮積立金	118,046千円	177,183千円
繰延税金負債合計	3,013,872千円	2,586,271千円
繰延税金負債の純額	1,103,466千円	490,009千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度末 (2018年3月31日現在)	当事業年度末 (2019年3月31日現在)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費	1.7	2.2
のれん償却費	1.0	1.3
受取配当金益金不算入	5.1	9.2
投資簿価修正	0.9	
住民税均等割	0.5	0.7
評価性引当額の増減	0.8	0.4
所得拡大促進税制の税額控除	2.6	1.5
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	24.7%



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,459円68銭	1,468円72銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2018年 3月31日現在)	当事業年度末 (2019年 3月31日現在)
純資産の部の合計額(千円)	66,090,481	66,551,925
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	312,993	355,923
(うち、新株予約権)	(312,993)	(355,923)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	65,777,488	66,196,002
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	45,062,891	45,070,489

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】(2019年3月31日現在)

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (注) 1 (千円)	当期減少額 (注) 2 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,548,616	633,559	33,416	5,148,759	1,759,029	284,750	3,389,730
構築物	1,653,607			1,653,607	430,142	92,189	1,223,465
工具、器具及び備品	9,793,613	1,215,310	681,037	10,327,886	6,878,024	1,820,892	3,449,862
土地	2,033,834	21,265		2,055,099			2,055,099
リース資産	32,748,301	6,398,031	2,282,569	36,863,763	22,488,967	5,884,845	14,374,796
建設仮勘定	3,762,053	2,111,868	2,412,626	3,461,295			3,461,295
有形固定資産計	54,540,024	10,380,033	5,409,648	59,510,409	31,556,162	8,082,676	27,954,247
無形固定資産							
のれん	2,409,765			2,409,765	1,297,217	144,135	1,112,548
顧客関係	2,236,036			2,236,036	1,296,293	126,507	939,743
ソフトウェア	35,362,164	5,093,569	1,443,647	39,012,086	23,985,541	3,982,814	15,026,545
リース資産	363,961	401,802	76,535	689,228	184,383	91,640	504,845
電話加入権	2,241			2,241			2,241
無形固定資産計	40,374,167	5,495,371	1,520,182	44,349,356	26,763,434	4,345,096	17,585,922
長期前払費用	7,363,744	40,805,408	40,666,343	7,502,809			7,502,809

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物附属設備	データセンター関連設備	511,411 千円
工具器具備品	G10サービス用機器	560,273
	顧客向けネットワーク機器	595,533
リース資産(有形)	G10サービス用機器	2,907,257
	BB接続共通基盤システム機器	624,423
	サーバープール基盤構築	947,289
建設仮勘定	G10サービス用機器	419,025
	白井データセンター関連	1,553,957
ソフトウェア	FXサービス構築	1,439,654
	G10サービス構築	1,394,193
	モバイル業務関連システム構築	817,485
	社内インフラ構築	627,863

2. 当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

工具器具備品	顧客向けネットワーク機器	327,392 千円
	AIサービス機器	230,188
リース資産(有形)	次世代ホストネットワークサービス機器	459,727
	BB接続共通基盤システム機器	313,849
	顧客向けネットワーク機器	305,556
	インターネット接続サービス機器	290,754
ソフトウェア	FXサービス構築	990,584
	G10サービス構築	225,345

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	210,596	60,026	78,202	569	191,851
役員退職慰労引当金(注2)	238,900		4,000		234,900

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、貸倒引当済債権の回収569千円であります。

2. 引当金の計上の理由及び算定方法については、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針 4. 引当金の計上基準 (3) 役員退職慰労引当金」に記載しております。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】(2019年3月31日現在)

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日(中間配当) 3月31日(期末配当)
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 当社の公告掲載URLは、以下のとおりであります。 <a href="https://www.iiij.ad.jp/">https://www.iiij.ad.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当連結会計年度の開始日(2018年4月1日)から当有価証券報告書提出日(2019年6月28日)までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第26期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)  
2018年6月29日に関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
2018年6月29日に関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第27期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)  
2018年8月14日に関東財務局長に提出。  
第27期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)  
2018年11月14日に関東財務局長に提出。  
第27期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)  
2019年2月14日に関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
2018年6月29日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書  
2019年3月27日に関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
2019年6月28日に関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## &lt;用語集&gt;

1 . ASPIC	特定非営利活動法人ASP・SaaS・クラウドコンソーシアムのこと。ASP や SaaS に関する情報提供、ビジネス支援、政策や制度の立案支援、コンサルティング、データセンターの普及促進等の活動を行っている。
2 . ATM	Automated Teller Machine(現金自動預け払い機)の略で、通常、紙幣(及び硬貨)、通帳、磁気カード等の受入口、支払口を備え、銀行等の金融機関や貸金業者、現金出納を行う業者の提供するサービスが、顧客自身の操作によって取引できる機械を指す。
3 . bps	bit per secondの略で、電気通信におけるデータ通信速度の基本的な単位。bpsは、1秒あたりに転送できるビット数(データの大きさ)のことで、他にkbps(キロbps、1kbpsは1,000bps)、Mbps(メガbps、1Mbpsは1,000kbps)、Gbps(ギガbps、1Gbpsは1,000Mbps)、Tbps(テラbps、1Tbpsは1,000Gbps)などの単位もよく使われる。
4 . Bフレッツ	光ファイバーによってインターネットへの接続などを提供するフレッツ(*)・アクセスサービス。
5 . CDN	Content Delivery Network(コンテンツ配信ネットワーク)の略。オリジナルのwebサーバに代わって、エンドユーザーに最も近い経路にあるキャッシュサーバからコンテンツを配信する仕組み。ネットワークの負荷を軽減しつつ、より高速にコンテンツを配信できる。
6 . dix-ie	Distributed IX in EDOの略。WIDEプロジェクトによって運営される相互接続ポイント(IX)或いはそのためのプロジェクト。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
7 . DNSサーバ	インターネット上で提供される階層型データベースDNS(ドメインネームシステム)の機能を提供するコンピュータ。DNSは、現在では主に電子メールアドレスに用いられるドメイン名や、ネットワーク上での場所にあたるIPアドレスを対応付け管理するために用いられている。
8 . FIRST	Forum of Incident Response and Security Teamの略。世界各国のIRT(Incident Response Team、コンピュータ・セキュリティに関する事件或いは事象に対応する組織)の技術情報交換組織。FIRSTは、メンバーであるIRTに対して、技術的なアドバイスの提供等を行う。
9 . ICT	Information and Communication Technologyの略。コンピュータによる情報通信に関するハードウェア、ソフトウェア、システム及びデータ通信等に関する技術の総称。
10 . IETF	Internet Engineering Task Forceの略。インターネットで利用される技術の標準化を策定する組織。策定された標準仕様は、最終的にRFCなどとして発行される。ISOCの下部組織。
11 . ICT-ISAC Japan	ICT Information Sharing And Analysis Center Japanの略。情報通信分野全体のサイバーセキュリティに関する情報共有及び分析のために設立された一般社団法人。
12 . IIJ C-SOCサービス	専用の分析基盤を構築し、セキュリティオペレーションセンター(SOC)で24時間365日セキュリティ監視を行うサービス。
13 . IIJ GIO移行ソリューション	移行ツールと移行作業をパッケージ化したクラウド移行ソリューション。
14 . IIJ GIOインフラストラクチャーP2	新たなサービス基盤として提供している次世代クラウドサービス。従来のサービスでは、不特定多数のユーザーが利用するパブリッククラウドと特定のユーザーが利用するプライベートクラウドを別々に提供していたが、本サービスでは、高処理性能のパブリッククラウドと高信頼のプライベートクラウドを組み合わせ利用できる仕組みで提供している。
15 . IJmio IoTサービス	個人向けIoTデータ通信サービスであり、監視カメラなどの用途に適した、上り方向のみ高速なデータ通信可能なプランを提供する。
16 . IIJ Omnibusサービス	新たなサービス基盤として提供しているクラウド型ネットワークサービス。SDN(ネットワーク全体をソフトウェアで集中制御する技術)及びNFV(ネットワーク機能を仮想化しソフトウェアとして汎用サーバ上に実装する技術)にて柔軟なサービス追加や構成変更等を可能とし、ネットワーク運用及びセキュリティ対策の負荷及びコストを削減できる。
17 . IIJセキュアエンドポイントサービス	企業ネットワーク内のパーソナルコンピュータやサーバ等を守るウイルス対策やIT資産管理等の機能を備えたクラウド型セキュリティ対策サービス。
18 . IIJ統合運用管理サービス(UOM)	UOMはUnified Operation Managementの略。包括的にITシステムの監視・運用を提供するサービス。
19 . IIJマネージドデータベースサービス	高パフォーマンス且つ容易なデータベース利用を可能とするクラウド型サービス。
20 . IIJモバイルサービス/タイプI	国内3G/LTE網を利用する初のフルMVNOサービス。法人顧客に対して利用形態に応じた多彩なプランを提供するとともに、IoTを始めとする特定用途に対して回線の効率化を実現する。
21 . IoT	Internet of Thingsの略。モノのインターネットと言われ、これまでインターネットに接続されていなかった物体に通信機能を持たせることで、物体が情報通信を行うようになること。
22 . IoT応援パック	法人向けフルMVNOサービス「IIJモバイルサービス/タイプI」におけるIoT/M2M向け低容量データ通信プラン。
23 . IP	Internet Protocolの略で、インターネットで用いられている通信規約(プロトコル)のこと。通信データをパケットと呼ばれる単位で伝送するパケット交換方式で、機器には場所を表すIPアドレスが振られる。インターネットの普及により、最も普及したプロトコルの一つとなった。
24 . IPv6	Internet Protocol version 6の略で、IPの次世代のバージョン。従来、インターネットではIPv4(Internet Protocol version 4)が主に使用されてきたが、インターネットの急速な普及によるIPv4のIPアドレスの枯渇が問題化したことなどから、新たなプロトコルとしてIPv6が設計された。広大なアドレス空間やセキュリティの向上、高速化や高機能化などが特徴。

25 . IPアドレス	IPネットワーク上で個々の機器を識別するために割り振られた番号。データ通信の際、発信元や宛先として使われる。IPアドレスの長さは、現在のIPv4では32bitに対し、IPv6ではその4倍の128bitとなる。
26 . ISOC	Internet Societyの略称。インターネットの標準・教育・方針等の策定に関して活動主体となる組織構造を提供するために設立された国際的非営利組織。
27 . ITU	International Telecommunication Union(国際電気通信連合)の略。国際連合の専門機関の一つであり、電気通信分野において各国間の標準化と規制の確立を図る機関。
28 . ITU-T	ITUの部門の一つで、通信分野の標準策定を担当する電気通信標準化部門。
29 . JANOG	Japan Network Operators' Groupの略で、インターネットにおける技術的事項及びそれにまつわるオペレーションに関する事項を議論、検討、紹介することにより日本のインターネット技術者及び利用者に貢献することを目的とした非営利グループ。
30 . JPNAP	Japan Network Access Pointの略。インターネットマルチフィード(楸)によって運営される相互接続ポイント(IX)。日本の主要なIXの一つで、東京及び大阪にある。
31 . LAN	Local Area Networkの略。同一敷地内や同一建物内など比較的狭い範囲でコンピュータや周辺機器などを繋いだネットワークのこと。より広域なものはWANと呼ばれる。
32 . LTE	Long Term Evolutionの略。携帯電話のデータ通信規格の一つ。
33 . NOC(ネットワークオペレーションセンター)	ネットワークの運用・監視を行うセンターのこと。NOC(Network Operation Center)とも言う。またPOPのことも指すこともある。
34 . MVNO(仮想移動体通信事業者)	Mobile Virtual Network Operatorの略。携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たず、実際に保有する他の移動体通信事業者から借りて、或いは再販を受けて、自社ブランドで移動体通信サービスを行う事業者のこと。
35 . MVNE	Mobile Virtual Network Enablerの略。MVNOに対し、MVNO事業の運営及び構築等の役務を提供する事業者のこと。
36 . OEM	Original Equipment Manufacturingの略。他社ブランドの製品を製造すること。サービスの提供形態としても用いられる。
37 . PoC	Proof of Concept の略。新しい理論・概念の実現可能性を試験環境等で検証すること。
38 . SD-LAN	SDN技術を利用したネットワークの一種であり、Software Defined LANの略。SD-LAN機能により、クラウド側でLAN内のネットワーク機器等の設定や構成管理等を行うことができる。
39 . SE	Systems Engineer の略。主としてネットワークシステムに関連するシステムの設計や構築に従事する者を指す。
40 . SEIL	当社が開発した新世代型ルータ。企業などのユーザエンドに設置し、インターネットやVPNなどのネットワークの接続を行なう。また各種機能を一元的に管理するSMF(*)の機能を搭載している。
41 . SIMカード	Subscriber Identity Module Cardの略。携帯電話の契約者情報を記録したICカード。
42 . SMF	SEIL Management Frameworkの略。当社が開発したルータであるSEILなどのネットワーク機器に対し、ネットワーク接続機能などを一元的に管理するための仕組み又はその機能を提供するサービス。これにより、例えば複雑な設定を行なうことなくルータを通信回線に繋ぐだけでネットワーク接続が行なえるなどの機能が提供できるようになる。
43 . VPN	VPN(Virtual Private Networkの略)の機能を提供するサービス。VPNとは、企業内ネットワークなど固有のネットワークを構築する際に、インターネットなどの開かれたネットワーク上に、暗号化技術などを用いて仮想的に固有のネットワークを構築する技術のこと。
44 . WIDEプロジェクト	1988年に開始された日本のインターネット関連プロジェクト。産官学の多様な人材や団体が緩やかに連携する中で、より便利で安全な未来を目指した技術開発と研究を行うプロジェクト。
45 . WAN	Wide Area Networkの略。専用線、インターネット回線等を使って、本社と支店・支社間など地理的に離れた地点にあるコンピュータ同士を接続し、データをやり取りするネットワークのことを言う。
46 . アクセス回線	電気通信事業者の設備と加入者との間を結ぶ回線。
47 . アプリケーションサービスプロバイダ(ASP)	主にビジネス用のアプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供する事業者又はサービスのこと。
48 . インターネットサービスプロバイダー (ISP)	インターネットサービス事業者(ISP:Internet Service Provider)。インターネットへの接続や、Webホスティング機能などをサービスとして提供する。
49 . イントラネット	インターネットで確立されている技術を用いた組織内ネットワーク。インターネットと同様の方法で利用できる、普及している技術の利用により安価に構築できるなどの利点があり、企業・官公庁などで広く普及している。
50 . オープンソース	ソフトウェアにおけるライセンス(使用許諾条件)の形態、概念の一つ。単にプログラムの元となるソースコード(プログラムの動作をプログラミング言語によって記述したもの)を公開してあるというだけでなく、他にも自由に再頒布ができることなど、オープンソースを推進するOpen Source Initiative(OSI)という団体によって定義されている。インターネットの電子メールやWebなどで利用されている主要なソフトウェアにオープンソースなものがある。
51 . オンライン証券	証券業務をインターネット上で提供する証券会社。店舗を持たず、ネット上だけで業務を行うものもある。ネット証券、インターネット証券ともいう。



52. 格安SIM	MVNO等が提供する、通信量に上限を設ける等により、大手移動体通信事業者と比較し利用料金が低価な通信サービスのこと。
53. 仮想デスクトップ	Windowsのデスクトップとアプリケーションをクラウド上で仮想化環境として提供し、利用者が場所や端末に依存せずオフィス同様に仕事ができることを可能とするソリューション。
54. クラウドコンピューティング	利用者が自身で業務ソフトウェアや機器を持たず、役務提供事業者から、必要な時に必要なリソースをインターネット経由でサービスとして提供を受ける態様・概念のこと。
55. クラッキング	利用資格のないコンピュータシステムに対し、セキュリティの穴をつくなど不適切な手段で進入し、データやプログラムを盗んだり改ざんするなどの悪意ある行為を行うこと。
56. 広域イーサネット	地理的に離れたネットワーク同士をイーサネットによって接続する技術またはサービスのこと。通常LANはイーサネットによって構築されていることから、LANをそのままWANに拡大した形態で利用することができるようになる。
57. コンテナ型データセンター	外気冷却による効率空調を採用したコンテナユニット型データセンターのこと。従来のビル型データセンターと比較した際、建設期間、コスト、拡張性、リスク分散、省スペース及び省エネルギーの面で優位性が高い。
58. コンテンツ	一般的にはさまざまなものの内容そのもののことを指す。情報分野においては、Webなどで提供されるテキストや動画などで表現されている情報の中身のこと。
59. サーバ	サービスを提供するコンピュータシステム或いはそのプログラムをいう。ネットワークでは電子メールやWebのサービスを提供するものをいう。サービスを利用するものはクライアントと呼ばれる。
60. サービスアダプタ	SMF対応機器の総称。機器の設定を直接行わなくとも、ケーブルをつなぐだけで自動的に必要な設定や機能を取得し、必要なサービスが提供される機器。
61. サービス品質保証制度(SLA)	サービスを評価するための客観的指標を数値で提示し、品質がこれを下回る場合には料金の減額等を行う品質保証制度(Service Level Agreement)。インターネットでは接続系サービスで導入されており、可用性(常に利用可能であること)や遅延時間(バックボーンネットワークの品質が一定上であること)などが指標として用いられている。
62. システムインテグレーション(SI)	顧客のニーズを、目的に合わせた情報システムの設計、構築、運用などによって提供すること。
63. システムインテグレーター	システムインテグレーションをビジネスとして提供する企業。
64. システムモジュール型	建築を構成する部材を標準化することによって、短工期、コスト削減を実現し、拡張性に優れた建築方式。
65. スtock売上	役務の継続提供により継続的な計上が期待できる売上。
66. セキュリティ	安全性を確保するために行われる施策のこと。ネットワークにおいては、社内の情報システムをインターネットから防御するためにファイアウォールを設置するなどの対策のことをいう。
67. セキュリティオペレーションセンター	情報セキュリティ機器、サーバ、通信機器などが生成するログ等の監視・分析によるサイバー攻撃検出等のセキュリティ運用活動を行う組織。
68. セキュリティポリシー	一般的に情報セキュリティに関する方針をまとめたもの。具体的には、個人情報など情報資産に対するの管理方針や、トラブルなどのリスク管理方針など、情報セキュリティについての重要な方針について定めるとともに、手順など実施方法などについてもとりまとめたものであるものとなる。企業等において、情報セキュリティ対策の最も基本的な柱となる文書となる。
69. 相互接続ポイント(IX)	ISPなどがインターネットのトラフィックを互いに交換するための相互接続ポイント(Internet eXchange)のこと。インターネットの普及に伴い数多くのISPなどが登場し、ISP同士の相互接続の状態が複雑になったことから、接続形態の簡易化のためにIXが登場、各々がIXで接続する形態を取るようになった。
70. チップ型SIM	広範囲な温度環境への対応、耐振動性、腐食性等が強化された個別要件に対応した小型のSIMカード。
71. 通信キャリア	アクセス回線や交換機などの通信回線設備を自ら設置して通信サービスを提供する事業者のこと。
72. デジタル通貨	ビットコインをはじめとする仮想通貨、及び銀行が発行を検討している円ペッグのデジタル通貨を含む総称。
73. データセンター	コンピュータシステムの設置を目的とした設備のこと。一般的に、ラックや電源設備、空調設備などのコンピュータシステム用の設備、地震や停電などの災害対策の設備、入退室管理などのセキュリティ設備などを備えている。データセンター内でインターネット接続などのインターネット機能が提供されるiDC(Internet Data Center)も登場している。
74. 電気通信事業者	電気通信事業法に定められる電気通信事業を行う事業者のこと。いわゆる電話会社などの通信キャリアやISPなどは電気通信事業者である。
75. トラフィック	ネットワーク上を行き来するデータの流れのこと。これらのデータの情報量を指すこともある。

76. ネットワークシステム	ルータや通信回線、サーバなどから成るネットワークで繋がったコンピュータシステムのこと。イントラネットやインターネットでアプリケーションを使うための機能を提供するものが一般的である。
77. バイナリ解析技術	実行可能形式のプログラムファイルを単純比較するのではなく、その内部の動きを解析し、どのような動きをするものなのかを発見することで、過去のウイルスと似た動きをするかどうかを推測する解析技術。
78. バックボーン	ネットワークの基幹部分を構成する部分のこと。ISPでは、NOCやPOP、アクセスポイントを結んだ高速回線による基幹ネットワークのことをいう。
79. バックボーンルータ	バックボーンを構築するためにPOP等に設置されるルータ。バックボーン網では数Gbpsといった広帯域の通信回線が使われることから、それらの通信回線を収容できるものとなっている。
80. ピアリング	相互接続するネットワークが、トラフィックを交換するためお互いの経路情報を交換すること。特にISPなどの場合には、IXでお互いのネットワーク同士のトラフィックを交換することをいう。
81. ビッグデータ	典型的なデータベースソフトウェアが把握し、蓄積し、運用し、分析できる能力を超えたサイズのデータ。インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴いリアルタイムに多様な文章、画像、通信ログ、サービス利用記録等が日々蓄積されており、解析により有用な情報が得られることが期待されている。
82. フルMVNO	SIMカードを管理するデータベースであるHLR/HSS(SIMカードに紐付けられているユーザー情報を管理するデータベース)を自社で運用することにより、従来のMVNOに比べ、自由なサービス設計が行えるMVNOのこと。独自のSIMカードの調達及び発行が可能となり、例えば、今後発展が見込まれるIoT分野において、組み込み型SIMの提供や課金及び開通管理等を自由にコントロールできるサービス開発が可能となる。
83. フレッツ	NTT東日本・NTT西日本が提供する、光ファイバーやADSLなどの通信回線を使った様々なサービスの総称。プロバイダと提携しインターネットへの接続を提供するアクセスサービス、コンテンツ配信やVPNサービスなどのアプリケーションサービスなどがある。
84. ブロードバンド	広帯域なアクセス網の普及によって実現される次世代ネットワーク像またはサービス。常時接続サービスとしても利用されている。
85. プロトコル	通信規約。通信を行うために必要な手順やデータ形式を予め決めておくもの。
86. ホスティングサービス	インターネットを利用する法人や個人に対して、サーバ環境を提供するサービスのこと。
87. 米国預託証券(ADR)	米国証券市場で、米国以外の国の企業の株式を売買する際に使われる代用証券のこと。
88. ポータルサイト	インターネット上の入り口となる役割を担うWebサイトのこと。
89. 迷惑メール	無断で送られてくる広告メールや詐欺を目的としたメールなど、利用者にとって受け取るのが迷惑なメールのこと
90. ルータ	複数のコンピュータネットワーク上でパケットによるデータ通信を行うための物理的或いは仮想的ネットワーク機器。
91. 4K	高解像度の映像を表示する技術。フルハイビジョンと比べて約4倍の解像度をもつ。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 麻生 久美子

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡辺 規弘

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社インターネットイニシアティブの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社インターネットイニシアティブが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

株式会社インターネットイニシアティブ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 麻生 久美子

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 渡辺 規弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターネットイニシアティブの2018年4月1日から2019年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インターネットイニシアティブの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。